

JILPT 調査シリーズ

No.237

2024年3月

「新型コロナウイルス感染症が 企業経営に及ぼす影響に関する 調査（第1～6回）」結果

—JILPT コロナ連続パネル企業調査—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.237

2024年3月

「新型コロナウイルス感染症が
企業経営に及ぼす影響に関する
調査（第1～6回）」結果
—JILPT コロナ連続パネル企業調査—

まえがき

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が、我が国の経済社会、ひいては雇用・就業にも大きな影響を及ぼすことは明らかであった。

このため、JILPTでは2020年3月に「新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT」（コロナPT）を設置して、同一個人、同一企業を継続的に調査する個人・企業連続パネル調査の実施や、調査結果の二次分析、国内外の統計データや雇用維持政策等の収集・整理等を行い、雇用・就業への影響を明らかにしようとしてきた。

このうち、企業経営や雇用への影響の実態把握を目的として2020年6月から2022年2月にかけて計6回に渡り実施した「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査—JILPT コロナ連続パネル企業調査—」の結果を調査結果として取りまとめたのが本報告書である。

コロナ禍の大変な状況の中、本調査に回答いただいた企業の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げます。コロナ禍における雇用面を中心とする企業が直面した事態及びそれに伴う企業行動の推移の実態を明らかにした本調査報告書及び本調査に基づきアーカイブ化されたデータが、コロナ禍における実態の把握・分析や今後の労働政策の企画立案に資することができれば幸いである。

2024年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤村博之

調査・執筆担当者

| 氏 名 | 所 属 |
|-------|--|
| 中井 雅之 | 元労働政策研究・研修機構 主席統括研究員 |
| 前田 一步 | 立教大学コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科 助教 労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー |

※調査の実施に当たっては、労働政策研究・研修機構渡邊木綿子調査部（統計解析担当）次長、奥田栄二調査部（政策課題）次長に、インターネット調査会社との調整を始めとすご尽力をいただいた。

目 次

| | |
|--|-----|
| 第1章 調査の概要 | 1 |
| 第1節 調査の背景、趣旨、目的..... | 1 |
| 第2節 調査の方法..... | 2 |
| (1) 調査の枠組み..... | 2 |
| (2) 調査項目..... | 4 |
| (3) 調査結果の公表及び活用..... | 4 |
| 第2章 調査結果の概要 | 6 |
| 第1節 企業活動を巡る動向..... | 6 |
| 第2節 コロナ禍においても根強い企業の人手不足..... | 14 |
| 第3節 在宅勤務（テレワーク）の拡大..... | 20 |
| 第4節 新型コロナウイルス感染症関連の支援策の利用状況..... | 25 |
| 第5節 企業の業績見通しと事業継続への考え..... | 30 |
| 第6節 人材面の取組..... | 34 |
| 第7節 デジタル化への対応..... | 36 |
| 第8節 賃上げの取組と考え..... | 39 |
| 第9節 まとめ..... | 44 |
| 付属資料1 調査票 | 49 |
| 「第1回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2020年6月実施)..... | 50 |
| 「第2回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2020年10月実施)..... | 57 |
| 「第3回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年2月実施)..... | 67 |
| 「第4回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年6月実施)..... | 84 |
| 「第5回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年10月実施)..... | 99 |
| 「第6回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2022年2月実施)..... | 115 |

| | |
|--|-----|
| 付属資料2 集計結果 | 133 |
| 「第1回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2020年6月実施) 集計結果..... | 134 |
| 「第2回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2020年10月実施) 集計結果..... | 146 |
| 「第3回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年2月実施) 集計結果..... | 161 |
| 「第4回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年6月実施) 集計結果..... | 185 |
| 「第5回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2021年10月実施) 集計結果..... | 206 |
| 「第6回 JILPT コロナ連続企業パネル調査」(2022年2月実施) 集計結果..... | 228 |
| パネルデータの集計結果..... | 254 |
| | |
| 付属資料3 「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」に関連して行われた分析・研究 | 257 |

第1章 調査の概要

第1節 調査の背景、趣旨、目的

2020年1月以降、我が国の経済社会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下単に「新型コロナ」という。）の感染拡大¹（以下単に「感染拡大」という。）の影響を受け続ける中、政府は、個人、企業に対する支援策や、感染症対策と経済活動との両立を図る政策を講じてきた。

政府は、1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、2月13日に決定した「雇用調整助成金」の支給要件の緩和を含む「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を始め、幾度に渡り緊急対策を策定、実施してきた²。

また、感染症対策として、2月25日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定、3月13日には「新型インフルエンザ等対策特別措置法」（以下「特措法」という。）を改正し、3月28日には「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を決定した。この間、3月11日には世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」（パンデミック）宣言を行った。

政府は、2020年4月27日から5月25日にかけて、特措法に基づく「緊急事態宣言」を初めて発出し、事業者への営業時間短縮・休業の要請、住民への外出自粛要請、イベントの開催制限・停止など、社会経済活動の抑制による感染拡大防止策と、それによって生じる経済面等の影響を考慮した個人、事業主への支援策³を講じた。その後、2020年の秋以降も感染拡大の波が続く中、政府は、2021年1月に2回目の緊急事態宣言の発出（1月7日～3月21日（1都3県から11都府県へ拡大後、全面解除））、4月に3回目の緊急事態宣言の発出（4月25日～9月30日（4都府県から10都道府県に拡大後、6月20日に沖縄県を除き解除された後、7月12日以降、再び東京都から最大20都道府県に拡大後、全面解除））を行

¹ 一般的にウイルスは増殖・流行を繰り返す中で少しずつ変異することが知られているが、新型コロナウイルスについてもこれまで多くの変異株（ δ （デルタ）株、 \omicron （オミクロン）株など）が確認されており、ウイルスが変異していく中で感染拡大の波が生じてきた。日本におけるこれまでの感染拡大の波について、政府の公式見解はないが、本稿では、全国の感染状況を踏まえ、いわゆる「第1波」を概ね2020年3月中旬～5月中旬、「第2波」を概ね2020年7月下旬～8月下旬、「第3波」を概ね2020年11月上旬～2021年2月下旬、「第4波」を概ね2021年3月中旬～6月下旬、「第5波」を概ね2021年7月上旬～9月下旬、「第6波」を概ね2022年1月上旬～6月下旬、「第7波」を概ね2022年7月上旬～10月中旬、「第8波」を概ね2022年10月中旬～2023年3月上旬と捉えて分析している。

² 新型コロナ発生以降の政府の緊急対策として、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（2020年2月）、「新型コロナウイルス感染症に対する対応策—第2弾—」（2020年3月）、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」（2020年4月）、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2020年12月）、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021年11月）、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（2022年4月）が策定されている。

³ 個人に対しては、一人一律10万円の「特別定額給付金」、子育て世帯への「臨時特別給付金」、生活困窮者住宅確保給付金の支給対象者の拡大、新型コロナの影響により休業させられたにもかかわらず、賃金の支払いを受けることができなかった中小企業で働く労働者等への「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」などの支援策が講じられた。また、事業主に対しては、資金繰り対策の強化、中小企業・小規模事業者を対象とした「持続化給付金」、「雇用調整助成金」の特例措置の更なる拡充などの支援策が講じられた。

い、通算3回の緊急事態宣言を発出した。また、2021年2月3日に特措法が改正され（2月13日施行）、緊急事態宣言下の要請に応じなかった場合の罰則規定や、「まん延防止等重点措置」⁴が創設された。さらに、2021年2月からは、ワクチン接種も進められた⁵。

こうした経過を踏まえつつ⁶、当機構では、2020年3月に「新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT」（コロナPT）を立ち上げ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が我が国の雇用・就業面に及ぼす影響を明らかにする取組を進めてきた。

具体的には、同一個人、同一企業を継続的に調査する個人連続パネル調査⁷、企業連続パネル調査の実施や、調査結果の二次分析、国内外の統計データや雇用維持政策等の情報収集・整理等を行い、その結果を当機構のウェブページなどで迅速に公表してきた⁸。

本調査は、これら一連の取組の一環として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその予防措置が、企業の経営や雇用に及ぼす影響等を継続的に把握するため、「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査－JILPT コロナ連続パネル企業調査－」と題し、2020年6月、10月、2021年2月、6月、10月、2022年2月の計6回に渡り、企業パネル企業調査を実施したものである。

第2節 調査の方法

(1) 調査の枠組み

①調査方法：Web調査（Web画面上での記入回答方式）

②調査対象：調査会社のモニター登録企業（従業員なしを除く）を対象として、第1回及び第2回は抽出⁹した企業、第3回から第6回までは全ての企業

③調査期間、配布・回収状況等：図表1-2-1のとおり

⁴「まん延防止等重点措置」は、区画や市町村単位の地域において（緊急事態宣言は原則、都道府県単位）、事業者への時短要請、住民に対する知事の定める区域・業態にみだりに出入りしないことの要請などが講じられる措置であり、2021年4月5日から初めて実施され、2022年3月17日に終了している。

⁵ ワクチン接種については、2021年2月17日から医療従事者の先行接種、4月12日から65歳以上の高齢者に対する優先接種、5月24日から東京・大阪の大規模接種センターでの接種、6月21日からは職場（職域）や大学単位での接種等を行うなど、政府は順次、対象者や接種体制を拡充してきた。その結果、2021年11月末には人口に占める接種者の割合（接種率）は、2回目接種で76.9%となった。なお、2023年10月8日時点での1回目接種数は約9,818万回、人口に占める接種率は78.29%、2回目接種数は約9,763万回、人口に占める接種率は77.85%、3回目接種数は約8,660万回、人口に占める接種率は69.06%となっている。ワクチンの接種状況については、デジタル庁HP（<https://info.vrs.digital.go.jp/dashboard>）参照。

⁶ 感染拡大に関する経緯については、本報告書の45～47ページに掲載の時系列表「2020年1月～2022年3月迄の新型コロナウイルス感染症を巡る経緯や政府の対策、経済・雇用の動き等」に整理している。

⁷ 個人連続パネル調査については、「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」（JILPT コロナ連続パネル個人調査）が2020年5月から2022年3月まで7回に渡って実施され、2023年8月に報告書（<https://www.jil.go.jp/institute/research/2023/229.html>）が公表されている。

⁸ 一連の調査・分析・情報収集の結果については、JILPTのウェブページ上で「新型コロナウイルス感染症関連情報」（<https://www.jil.go.jp/tokusyu/covid-19/index.html>）として公表されている。

⁹ 抽出の際には、「地域」（北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10ブロック）別×「企業規模」（従業員数100人未満、100～299人、300人以上の3区分）別（30セル別）に層化割付回収を行った。

図表 1-2-1 調査期間、配布・回収状況等

| | 第1回調査 | 第2回調査 | 第3回調査 | 第4回調査 | 第5回調査 | 第6回調査 |
|-------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|--------------|
| 調査期間 | 2020年6月1～15日 | 2020年10月5～15日 | 2021年2月1～9日 | 2021年6月1～15日 | 2021年10月1～14日 | 2022年2月1～14日 |
| 配布数 | 3,000 | 4,293 | 11,070 | 11,622 | 11,930 | 11,470 |
| 有効回収数 | 1,293 | 1,591 | 3,265 | 3,769 | 3,344 | 2,895 |
| 有効回答率 | 43.1% | 37.1% | 29.6% | 32.4% | 28.0% | 25.4% |
| 速報公表日 | 2020年7月16日 | 2020年12月16日 | 2021年4月30日 | 2021年9月15日 | 2021年12月24日 | 2022年5月18日 |

④有効回答企業の属性：図表 1-2-2 のとおり（なお、集計結果については、「付属資料 2 集計結果」を参照）。

図表 1-2-2 有効回答企業の属性

| | 第1回調査 | | 第2回調査 | | 第3回調査 | | 第4回調査 | | 第5回調査 | | 第6回調査 | | |
|------|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------|
| | n | 構成比 (%) | n | 構成比 (%) | n | 構成比 (%) | n | 構成比 (%) | n | 構成比 (%) | n | 構成比 (%) | |
| 計 | 1,293 | 100.0 | 1,591 | 100.0 | 3,265 | 100.0 | 3,769 | 100.0 | 3,344 | 100.0 | 2,895 | 100.0 | |
| 地域 | 北海道 | 48 | 3.7 | 65 | 4.1 | 185 | 5.7 | 206 | 5.5 | 174 | 5.2 | 162 | 5.6 |
| | 東北・北関東 | 170 | 13.1 | 217 | 13.6 | 502 | 15.4 | 550 | 14.6 | 488 | 14.6 | 416 | 14.4 |
| | 南関東 | 394 | 30.5 | 483 | 30.4 | 997 | 30.5 | 1,179 | 31.3 | 1,001 | 29.9 | 877 | 30.3 |
| | 北陸・東海 | 220 | 17.0 | 287 | 18.0 | 520 | 15.9 | 584 | 15.5 | 565 | 16.9 | 485 | 16.8 |
| | 近畿 | 235 | 18.2 | 276 | 17.3 | 559 | 17.1 | 632 | 16.8 | 565 | 16.9 | 488 | 16.9 |
| | 中国・四国・九州 | 226 | 17.5 | 263 | 16.5 | 502 | 15.4 | 618 | 16.4 | 551 | 16.5 | 467 | 16.1 |
| 産業 | 建設業 | 134 | 10.4 | 235 | 14.8 | 518 | 15.9 | 596 | 15.8 | 536 | 16.0 | 455 | 15.7 |
| | 製造業 | 446 | 34.5 | 473 | 29.7 | 941 | 28.8 | 1,038 | 27.5 | 920 | 27.5 | 799 | 27.6 |
| | 運輸業 | 86 | 6.7 | 91 | 5.7 | 154 | 4.7 | 180 | 4.8 | 162 | 4.8 | 144 | 5.0 |
| | 情報通信業 | 84 | 6.5 | 76 | 4.8 | 156 | 4.8 | 173 | 4.6 | 152 | 4.5 | 136 | 4.7 |
| | 卸売業 | 270 | 20.9 | 375 | 23.6 | 872 | 26.7 | 1,002 | 26.6 | 869 | 26.0 | 782 | 27.0 |
| | 小売業 | 55 | 4.3 | 58 | 3.6 | 130 | 4.0 | 170 | 4.5 | 165 | 4.9 | 133 | 4.6 |
| | サービス業 | 171 | 13.2 | 150 | 9.4 | 279 | 8.5 | 362 | 9.6 | 318 | 9.5 | 264 | 9.1 |
| | 飲食・宿泊業 | - | - | 27 | 1.7 | 33 | 1.0 | 40 | 1.1 | 36 | 1.1 | 32 | 1.1 |
| | 医療・福祉 | - | - | 34 | 2.1 | 38 | 1.2 | 41 | 1.1 | 36 | 1.1 | 31 | 1.1 |
| | その他 | 47 | 3.6 | 72 | 4.5 | 144 | 4.4 | 167 | 4.4 | 150 | 4.5 | 119 | 4.1 |
| 企業規模 | 100人未満 | 487 | 37.7 | 1,030 | 64.7 | 2,681 | 82.1 | 3,152 | 83.6 | 2,780 | 83.1 | 2,390 | 82.6 |
| | 100～299人 | 568 | 43.9 | 395 | 24.8 | 430 | 13.2 | 448 | 11.9 | 402 | 12.0 | 369 | 12.7 |
| | 300人以上 | 238 | 18.4 | 166 | 10.4 | 154 | 4.7 | 169 | 4.5 | 162 | 4.8 | 136 | 4.7 |

（注）第1回調査の飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数の関係でサービス業に含めている。

⑤集計の方法

構成比等については、総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」による企業数に基づき、

地域、企業規模ごとに復元倍率を算出し¹⁰、これを用いて集計した。また、パネルデータとしての集計については復元を行わず、単純集計により行った。

なお、産業区分は、日本標準産業分類に概ね準拠しているが、専門サービス業、娯楽業など（第1回調査では飲食、宿泊業、医療・福祉も）を「サービス業」としてまとめているほか、サンプル数が少なかった農林水産業、鉱業、金融・保険業、不動産業等は「その他」としてまとめた。

(2)調査項目

継続的な調査項目として、生産・売上額等の増減とその要因・背景、雇用形態別労働者数及び人件費総額の増減、在宅勤務（テレワーク）を含む事業運営、社員の働く環境関連の取組の実施状況、雇用調整の実施状況、新型コロナ関連の経営支援策の利用状況、今後の業績回復の見通しと事業継続の方針については毎回継続して尋ねている。また、これに加え、調査回ごとの質問項目として、以下の質問も尋ねている（具体的な調査項目は「付属資料1 調査票」を参照）。

- 第1回：今後の人材活用と人材マネジメントの方向性
- 第2回：労働者の過不足感と雇用維持の見通し、過剰人員を抱えている場合の理由、今後の経営面での対応
- 第3回：テレワークの導入目的と課題、雇用調整助成金の受給月、申請しなかった理由等
- 第4回：感染拡大前と比較した労働者数の増減と1年後の予想、業績の見通し、デジタル化への取組の実施状況等
- 第5回：今後の労働者の充足見込み、労働者確保のための取組、従業員の満足度を高めるための取組、今後の経営リスク等
- 第6回：企業の賃金の増減に対する取組みの現状と考え、企業における個人間の給与差の状況とその要因

(3)調査結果の公表及び活用

本調査結果では、新型コロナが企業の経営・雇用に及ぼした影響を適時に把握し、実査直後に一次集計結果を速報値として公表（記者発表）してきたが¹¹（公表日は図表1-2-1のとおり）、公表時の速報値と、最終的な集計結果を示す本報告書の数値とは、必ずしも一致しない場合がある点にご留意願いたい。

また、本調査データを活用した分析結果が随時公表されるとともに、コロナ期の我が国の

¹⁰ サンプル数の制約も踏まえ、地域は、北海道、東北・北関東、南関東、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州の6ブロックにより、企業規模は、第1回調査は従業員299人以下と300人以上の2区分、第2～6回調査は従業員数100人未満、100～299人、300人以上の3区分により復元倍率を算出した。

¹¹ 各々の公表資料は（<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/press/index.html>）に掲載されている。

働き方や雇用調整についての総合的な分析が行われ、その成果は書籍¹²として刊行されている（具体的な分析は、「付属資料3「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」に関連して行われた分析・研究」を参照）。

さらに、厚生労働省「令和3年版 労働経済の分析－新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響－」において、第3回調査データがコロナ禍におけるテレワークの実施状況の分析に活用されている¹³。

¹² ①樋口美雄／労働政策研究・研修機構（編）（2021）『コロナ禍における個人と企業の変容－働き方・生活・格差と支援策』（慶應義塾大学出版会）、②樋口美雄／労働政策研究・研修機構（編）（2023）『検証・コロナ期日本の働き方――意識・行動変化と雇用政策の課題』（慶應義塾大学出版会）。なお、本報告書における調査結果の概要のダイジェスト及び若干の分析、考察が②の書籍に収録されている。

¹³ テレワークの分析結果は（<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/20/dl/20-1-2-2.pdf>）の中で掲載されている。なお、「令和3年版労働経済の分析」の全体は（<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/20/20-1.html>）に掲載されている。

第2章 調査結果の概要

以下では、これまで実施してきた6回の調査結果について、項目毎にコロナ禍での企業行動の変化について整理する。

第1節 企業活動を巡る動向

図表 2-1-1 により、調査対象企業の2022年1月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月と比較した増減の状況を見ると、「増加」した企業が23.5%、「減少」した企業が43.8%と、感染拡大が始まってから2年経過後も、依然として4割以上の企業は感染拡大前の水準に戻っていない。

産業別には、「増加」では「情報通信業」(30.4%)、「医療・福祉」(28.0%)、「卸売業」(27.9%)の割合が高く、「減少」では「飲食・宿泊業」(79.6%)、「小売業」(50.8%)、「建設業」(46.5%)、「運輸業」(46.1%)、「サービス業」(45.3%)の割合が高くなっている。

図表 2-1-1 2020年1月と比較した2022年1月の企業の生産・売上額等の増減(第6回調査)

| | | n | 増加 | | | | | ほぼ同じ | 減少 | | | | | 前年同月と比較できない | | |
|------|----------|-------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|--------|-------------|------|------|
| | | | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | | | |
| 計 | | 2,895 | 23.5 | 11.5 | 5.9 | 2.8 | 0.8 | 2.5 | 30.3 | 43.8 | 14.5 | 12.8 | 7.3 | 3.0 | 6.2 | 2.4 |
| 地域 | 北海道 | 162 | 15.7 | 7.3 | 4.3 | 2.8 | 0.7 | 0.7 | 37.6 | 42.5 | 13.0 | 12.8 | 5.3 | 2.0 | 9.3 | 4.2 |
| | 東北・北関東 | 416 | 26.4 | 12.6 | 7.2 | 3.4 | 0.9 | 2.3 | 28.1 | 44.1 | 15.2 | 13.7 | 8.8 | 4.1 | 2.3 | 1.5 |
| | 南関東 | 877 | 22.4 | 9.7 | 5.6 | 3.0 | 0.6 | 3.5 | 32.8 | 42.1 | 12.5 | 13.0 | 7.3 | 3.6 | 5.8 | 2.7 |
| | 北陸・東海 | 485 | 21.7 | 10.6 | 5.3 | 3.0 | 0.5 | 2.3 | 27.9 | 47.4 | 15.0 | 15.8 | 5.9 | 3.1 | 7.6 | 3.0 |
| | 近畿 | 488 | 24.7 | 13.3 | 6.6 | 2.3 | 0.7 | 1.8 | 31.3 | 42.0 | 15.5 | 9.9 | 7.6 | 2.3 | 6.8 | 2.0 |
| | 中国・四国・九州 | 467 | 24.7 | 13.0 | 5.8 | 2.1 | 1.3 | 2.6 | 28.8 | 44.3 | 15.4 | 11.9 | 7.6 | 2.4 | 7.1 | 2.1 |
| | 産業 | 建設業 | 455 | 12.6 | 3.9 | 3.7 | 2.2 | 0.3 | 2.5 | 37.8 | 46.5 | 10.0 | 15.0 | 10.3 | 3.1 | 8.2 |
| | 製造業 | 799 | 25.2 | 11.4 | 6.1 | 4.2 | 0.9 | 2.6 | 30.2 | 42.5 | 14.2 | 12.2 | 6.7 | 3.0 | 6.4 | 2.0 |
| | 運輸業 | 144 | 26.2 | 15.1 | 5.2 | 3.4 | 1.4 | 1.0 | 26.7 | 46.1 | 21.5 | 13.2 | 2.4 | 6.2 | 2.8 | 0.9 |
| | 情報通信業 | 136 | 30.4 | 14.8 | 9.5 | 1.9 | 1.3 | 2.9 | 36.2 | 31.4 | 7.7 | 10.7 | 3.8 | 2.1 | 7.1 | 1.9 |
| | 卸売業 | 782 | 27.9 | 14.6 | 7.1 | 2.6 | 0.8 | 2.8 | 27.4 | 42.8 | 17.1 | 12.2 | 6.7 | 2.6 | 4.2 | 2.0 |
| | 小売業 | 133 | 25.6 | 18.5 | 4.4 | 0.0 | 2.0 | 0.7 | 21.9 | 50.8 | 15.8 | 15.7 | 9.1 | 5.7 | 4.5 | 1.7 |
| | サービス業 | 264 | 22.5 | 11.2 | 5.7 | 2.5 | 1.0 | 2.1 | 28.7 | 45.3 | 15.3 | 11.7 | 7.6 | 2.3 | 8.4 | 3.5 |
| | 飲食・宿泊業 | 32 | 8.9 | 4.1 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.8 | 79.6 | 4.1 | 18.8 | 23.0 | 7.9 | 25.8 | 3.8 |
| | 医療・福祉 | 31 | 28.0 | 17.4 | 10.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 29.9 | 30.2 | 2.5 | 17.6 | 0.0 | 4.9 | 5.2 | 12.0 |
| | その他 | 119 | 21.3 | 9.1 | 5.2 | 2.7 | 0.0 | 4.3 | 36.3 | 40.5 | 19.4 | 10.4 | 5.6 | 0.8 | 4.3 | 1.8 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,390 | 23.4 | 11.4 | 5.9 | 2.8 | 0.8 | 2.5 | 30.2 | 44.0 | 14.5 | 12.9 | 7.4 | 3.0 | 6.2 | 2.4 |
| | 100~299人 | 369 | 32.0 | 19.6 | 6.7 | 3.2 | 0.9 | 1.7 | 31.1 | 34.4 | 17.2 | 9.5 | 3.6 | 2.1 | 1.9 | 2.5 |
| | 300人以上 | 136 | 25.1 | 18.0 | 5.0 | 0.0 | 0.6 | 1.6 | 41.3 | 28.6 | 17.1 | 7.1 | 2.9 | 0.6 | 0.8 | 5.0 |

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

次に、図表 2-1-2 により、2022 年 1 月における生産・売上額等について、前年同月と比較した増減の状況を見ると、「増加」した企業の割合は 30.0%となっているのに対し、「減少」した企業の割合は 38.6%と「増加」した企業の割合を上回っており、前年との比較においても企業業績の回復は道半ばとなっている。

産業別には、「増加」では「飲食・宿泊業」(56.5%)、「卸売業」(35.8%)、「運輸業」(33.1%)、「製造業」(32.4%) の割合が高く、「減少」では「小売業」(45.3%)、「医療・福祉」(44.4%)、「建設業」(43.4%) の割合が高くなっている。

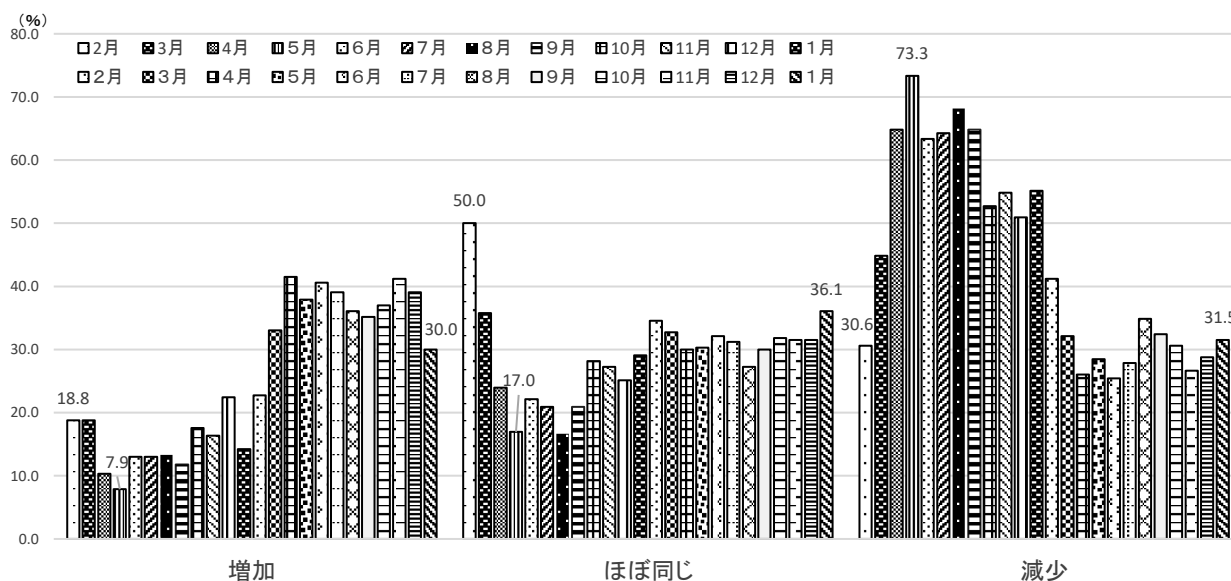
図表 2-1-2 2022 年 1 月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減(第 6 回調査)

| | | n | 増加 | | | | | ほぼ同じ | 減少 | | | | | 前年同月と比較できない | | |
|------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------|-------------|------|------|
| | | | 1 割程度 | 2 割程度 | 3 割程度 | 4 割程度 | 5 割程度以上 | | 1 割程度 | 2 割程度 | 3 割程度 | 4 割程度 | 5 割程度以上 | | | |
| 計 | | 2,895 | 30.0 | 14.8 | 6.9 | 2.7 | 1.3 | 3.8 | 29.2 | 38.6 | 15.4 | 11.2 | 4.4 | 1.6 | 5.4 | 2.2 |
| 地域 | 北海道 | 162 | 18.5 | 7.6 | 4.2 | 2.1 | 0.7 | 3.3 | 34.3 | 43.7 | 12.9 | 14.8 | 4.0 | 1.3 | 10.0 | 3.5 |
| | 東北・北関東 | 416 | 32.2 | 15.6 | 7.5 | 3.2 | 1.7 | 4.3 | 28.2 | 38.1 | 18.2 | 11.7 | 4.0 | 0.9 | 2.8 | 1.5 |
| | 南関東 | 877 | 29.4 | 13.1 | 6.3 | 2.7 | 0.8 | 5.8 | 32.3 | 36.1 | 13.3 | 12.2 | 4.3 | 1.1 | 4.8 | 2.3 |
| | 北陸・東海 | 485 | 28.5 | 15.4 | 7.5 | 1.5 | 1.8 | 2.0 | 26.0 | 43.2 | 16.1 | 11.7 | 4.7 | 2.5 | 6.7 | 2.3 |
| | 近畿 | 488 | 31.1 | 18.1 | 7.3 | 2.5 | 1.0 | 1.7 | 30.5 | 36.3 | 15.0 | 9.7 | 4.2 | 1.5 | 5.4 | 2.0 |
| | 中国・四国・九州 | 467 | 31.5 | 14.5 | 7.0 | 3.6 | 1.6 | 4.4 | 27.1 | 39.0 | 16.1 | 9.6 | 4.7 | 2.3 | 6.0 | 2.4 |
| 産業 | 建設業 | 455 | 18.6 | 6.0 | 6.3 | 1.6 | 1.0 | 3.3 | 34.8 | 43.4 | 11.0 | 14.8 | 5.6 | 2.9 | 8.0 | 3.3 |
| | 製造業 | 799 | 32.4 | 15.4 | 7.7 | 3.4 | 2.0 | 3.8 | 27.6 | 38.4 | 14.8 | 10.6 | 5.1 | 2.0 | 5.3 | 1.5 |
| | 運輸業 | 144 | 33.1 | 19.2 | 3.3 | 3.3 | 2.2 | 3.9 | 25.0 | 40.9 | 24.9 | 12.4 | 1.1 | 0.8 | 1.7 | 0.9 |
| | 情報通信業 | 136 | 25.5 | 17.4 | 2.8 | 1.4 | 1.3 | 2.6 | 38.8 | 33.8 | 13.2 | 9.5 | 2.6 | 0.8 | 7.0 | 1.9 |
| | 卸売業 | 782 | 35.8 | 20.0 | 8.1 | 2.9 | 1.2 | 3.1 | 26.6 | 35.9 | 16.9 | 9.9 | 3.5 | 0.7 | 4.4 | 1.7 |
| | 小売業 | 133 | 31.1 | 20.5 | 6.5 | 1.1 | 0.0 | 2.9 | 20.8 | 45.3 | 22.7 | 10.0 | 4.6 | 2.3 | 5.6 | 2.9 |
| | サービス業 | 264 | 28.4 | 10.5 | 8.0 | 3.4 | 0.0 | 5.5 | 31.1 | 36.9 | 14.8 | 9.0 | 5.3 | 1.3 | 6.0 | 3.5 |
| | 飲食・宿泊業 | 32 | 56.5 | 19.8 | 0.0 | 4.2 | 2.9 | 29.3 | 3.8 | 39.8 | 13.9 | 13.3 | 3.9 | 4.8 | 3.9 | 0.0 |
| | 医療・福祉 | 31 | 21.4 | 21.1 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 22.2 | 44.4 | 9.1 | 25.2 | 0.0 | 4.9 | 0.0 | 12.0 |
| | その他 | 119 | 20.5 | 5.6 | 6.2 | 2.4 | 1.9 | 3.7 | 42.2 | 36.5 | 15.0 | 11.8 | 4.5 | 0.7 | 4.5 | 0.7 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,390 | 29.9 | 14.7 | 6.9 | 2.7 | 1.3 | 3.9 | 29.1 | 38.8 | 15.4 | 11.3 | 4.4 | 1.7 | 5.5 | 2.1 |
| | 100~299人 | 369 | 34.8 | 21.6 | 6.4 | 2.9 | 0.5 | 2.5 | 37.7 | 25.5 | 17.1 | 4.9 | 2.2 | 0.5 | 0.3 | 2.0 |
| | 300人以上 | 136 | 36.0 | 25.9 | 7.6 | 1.6 | 0.0 | 0.8 | 33.3 | 24.0 | 17.3 | 6.1 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 6.7 |

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

図表 2-1-3 により、第 1 回調査からの継続回答企業 (n=330) における、2020 年 2 月から 2022 年 1 月までの各月における生産・売上額等の対前年同月増減の推移をみると、2020 年 2 月から 5 月にかけて、「増加」、「ほぼ同じ」の割合が低下する一方で「減少」の割合が上昇した後、2020 年 9 月頃まで概ね同水準が続いた。その後は、「増加」、「ほぼ同じ」の割合の上昇と「減少」の割合の低下がみられたが、2021 年春以降は「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」の割合の水準にそれほど大きな変動はみられなくなり、2022 年初にかけて、生産・売上額等の落ち込みには歯止めがかかっているようにもみえる。

図表 2-1-3 企業の生産・売上額等の対前年同月増減の推移(パネルデータ)



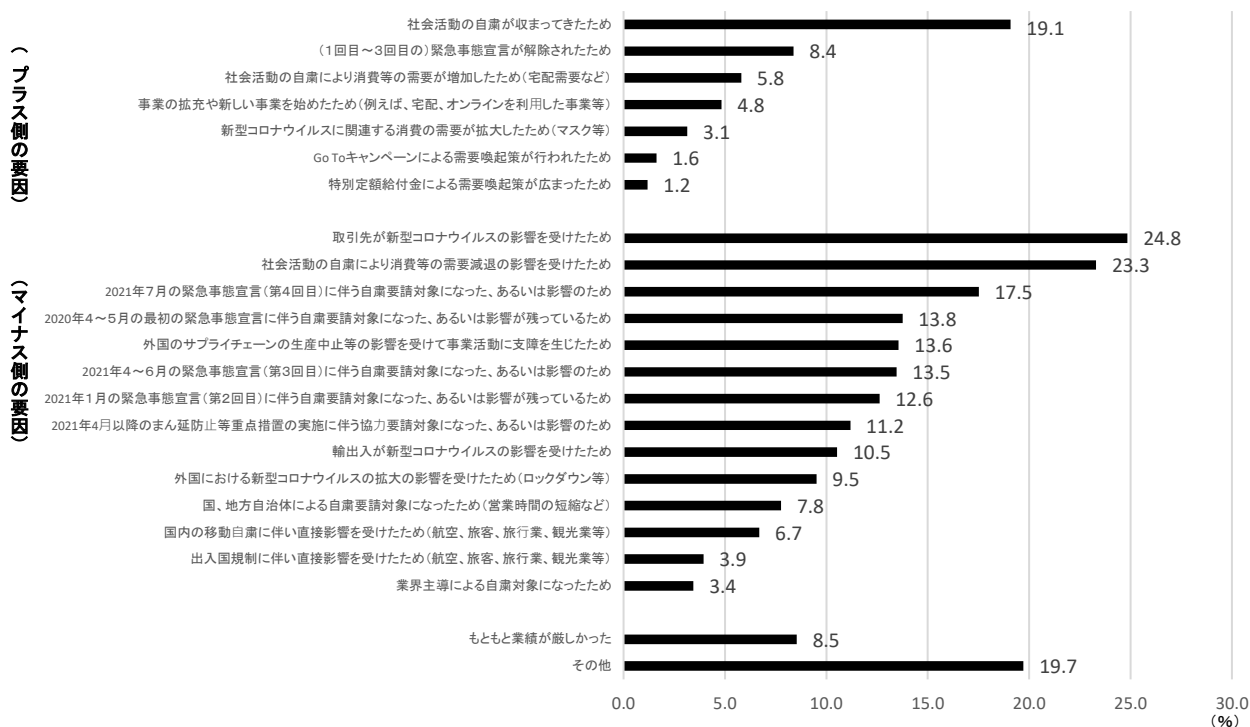
(注) 第1回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業 (n=330) についての2020年2月から2022年1月までの推移。

図表 2-1-4 により、2021年9月～2022年1月における生産・売上額等が前年同月と比較して増減した要因をみると、マイナス側の要因としては、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」(24.8%)、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(23.3%)、「2021年7月の緊急事態宣言(第4回目)に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため¹⁴⁾(17.5%)の順に高くなっている。

一方、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛が収まってきたため」(19.1%)、「(1回目～3回目の)緊急事態宣言が解除されたため」(8.4%)、「社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)」(5.8%)の順に高くなっているが、マイナス側の要因より水準は低く、企業は経営を巡る環境に対して依然として厳しい見方をしていた。

¹⁴⁾ 調査実施時には、2021年4月25日～6月20日を第3回の緊急事態宣言の期間、7月12日～9月30日を第4回の緊急事態宣言の期間として尋ねたが、両期間の間について沖縄県が解除されていなかったため、公式には両期間を合わせて第3回の緊急事態宣言の期間とされている。

図表 2-1-4 2021年9月～2022年1月における企業の生産・売上額等の
対前年同月増減の要因(第6回調査)



(注) 1.任意回答としており、無回答を除いたn数(2,795)を集計。
2.複数回答。

図表 2-1-5 により、2022年1月における人件費について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業の割合は25.3%、「ほぼ同じ」企業の割合は58.9%、「減少」した企業の割合は14.4%と、6割弱の企業では前年とほぼ同じ水準であるが、「増加」した企業の割合が「減少」した企業の割合を上回っている。

産業別には「飲食・宿泊業」(36.6%)、「情報通信業」(31.0%)、「製造業」(29.7%)で「増加」した企業の割合が高くなっており、「飲食・宿泊業」(22.8%)、「サービス業」(22.5%)、「小売業」(20.3%)で「減少」した企業の割合が高くなっている。

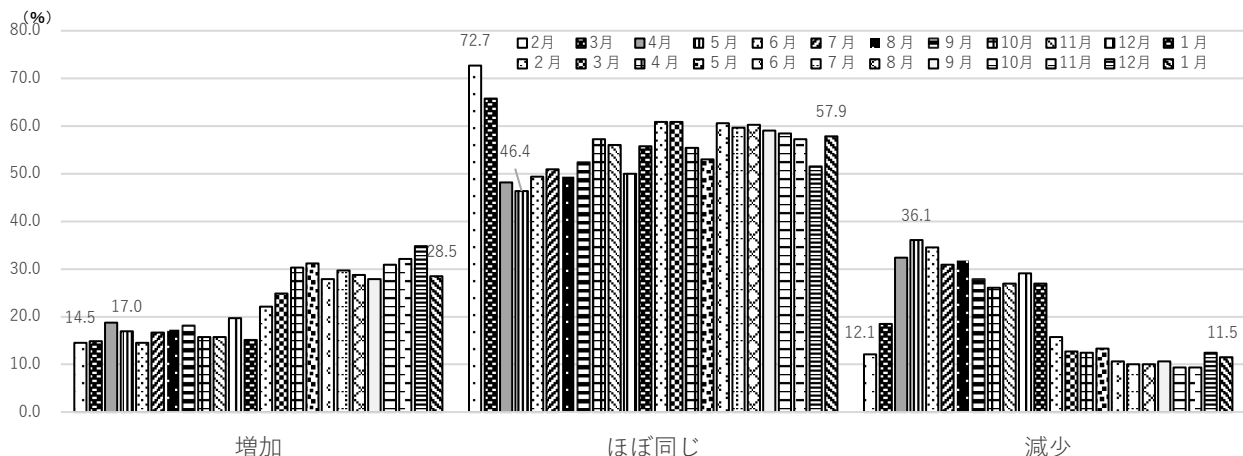
図表 2-1-5 2022年1月における企業の人件費の対前年同月増減(第6回調査)

| | n | 増加 | | | | | | | | | | | | | ほぼ同じ | 減少 | | | | | 前年同月と比較できない |
|--------|----------|-------|------|------|------|--------|------|------|------|------|--------|-----|-----|-----|------|-----|-----|--|--|--|-------------|
| | | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | | | | | | | | | | |
| | | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | | | | | | | | | |
| 計 | 2,895 | 25.3 | 20.2 | 3.3 | 1.2 | 0.1 | 0.2 | 58.9 | 14.4 | 10.4 | 2.2 | 0.9 | 0.1 | 0.6 | 1.4 | | | | | | |
| 地域 | 北海道 | 162 | 25.2 | 19.8 | 2.7 | 2.0 | 0.7 | 0.0 | 59.0 | 13.4 | 8.7 | 2.7 | 0.7 | 0.0 | 1.3 | 2.3 | | | | | |
| | 東北・北関東 | 416 | 26.2 | 19.6 | 5.2 | 1.2 | 0.3 | 0.0 | 59.7 | 13.7 | 10.3 | 2.3 | 0.6 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | | | | | |
| | 南関東 | 877 | 21.1 | 16.5 | 3.0 | 0.8 | 0.1 | 0.4 | 63.1 | 14.3 | 10.0 | 2.2 | 0.8 | 0.1 | 0.7 | 1.5 | | | | | |
| | 北陸・東海 | 485 | 25.7 | 20.7 | 2.8 | 1.5 | 0.0 | 0.2 | 55.0 | 17.5 | 12.3 | 3.0 | 0.7 | 0.0 | 1.2 | 1.8 | | | | | |
| | 近畿 | 488 | 24.4 | 21.2 | 1.8 | 1.0 | 0.2 | 0.2 | 59.9 | 14.9 | 10.9 | 2.0 | 1.2 | 0.2 | 0.5 | 0.8 | | | | | |
| | 中国・四国・九州 | 467 | 30.0 | 24.0 | 4.2 | 1.6 | 0.0 | 0.3 | 55.9 | 12.3 | 9.4 | 1.6 | 1.0 | 0.0 | 0.3 | 1.9 | | | | | |
| | 産業 | 建設業 | 455 | 22.0 | 14.9 | 5.3 | 1.2 | 0.4 | 0.3 | 62.6 | 13.4 | 7.8 | 3.0 | 1.9 | 0.3 | 0.4 | 1.9 | | | | |
| 製造業 | 799 | 29.7 | 24.7 | 3.5 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 57.0 | 11.7 | 8.9 | 1.3 | 0.7 | 0.0 | 0.5 | 1.6 | | | | | | |
| 運輸業 | 144 | 24.4 | 20.2 | 3.1 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 57.0 | 17.6 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 0.9 | | | | | | |
| 情報通信業 | 136 | 31.0 | 25.2 | 4.4 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 55.4 | 11.7 | 5.8 | 2.7 | 0.0 | 0.0 | 3.2 | 1.9 | | | | | | |
| 卸売業 | 782 | 24.5 | 21.0 | 1.9 | 0.8 | 0.1 | 0.5 | 60.5 | 14.3 | 10.7 | 2.3 | 0.5 | 0.1 | 0.4 | 0.7 | | | | | | |
| 小売業 | 133 | 21.4 | 17.4 | 2.8 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 56.6 | 20.3 | 16.2 | 2.6 | 1.4 | 0.0 | 0.1 | 1.7 | | | | | | |
| サービス業 | 264 | 26.3 | 19.4 | 3.6 | 2.8 | 0.5 | 0.0 | 49.5 | 22.5 | 16.6 | 3.1 | 0.9 | 0.4 | 1.5 | 1.6 | | | | | | |
| 飲食・宿泊業 | 32 | 36.6 | 26.6 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 40.5 | 22.8 | 18.1 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | | |
| 医療・福祉 | 31 | 17.7 | 12.1 | 5.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.2 | 9.6 | 9.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.6 | | | | | | |
| その他 | 119 | 13.8 | 9.9 | 2.0 | 1.2 | 0.0 | 0.7 | 75.2 | 11.0 | 6.0 | 2.8 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | | |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,390 | 25.2 | 20.1 | 3.4 | 1.2 | 0.1 | 0.2 | 58.9 | 14.5 | 10.5 | 2.2 | 0.9 | 0.1 | 0.6 | 1.3 | | | | | |
| | 100~299人 | 369 | 32.7 | 28.8 | 1.8 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 55.5 | 9.9 | 7.0 | 1.7 | 0.3 | 0.0 | 0.9 | 1.9 | | | | | |
| | 300人以上 | 136 | 25.7 | 23.6 | 2.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 60.8 | 7.7 | 6.1 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.8 | | | | | |

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

図表 2-1-6 により、第1回調査からの継続回答企業 (n=330) における 2020年2月から 2022年1月までの各月における人件費の対前年同月増減の推移をみると、2020年2月から5月にかけて「ほぼ同じ」とする企業の割合の低下と「減少」した企業の割合の上昇がみられた後、6月以降は「ほぼ同じ」の上昇傾向と「減少」の低下傾向がみられた。さらに、2021年2月から5月にかけて「増加」した企業の割合が上昇し、その後は「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」ともに水準にそれほど大きな変動はみられなくなった。

図表 2-1-6 企業の人件費の対前年同月増減の推移 (パネルデータ)



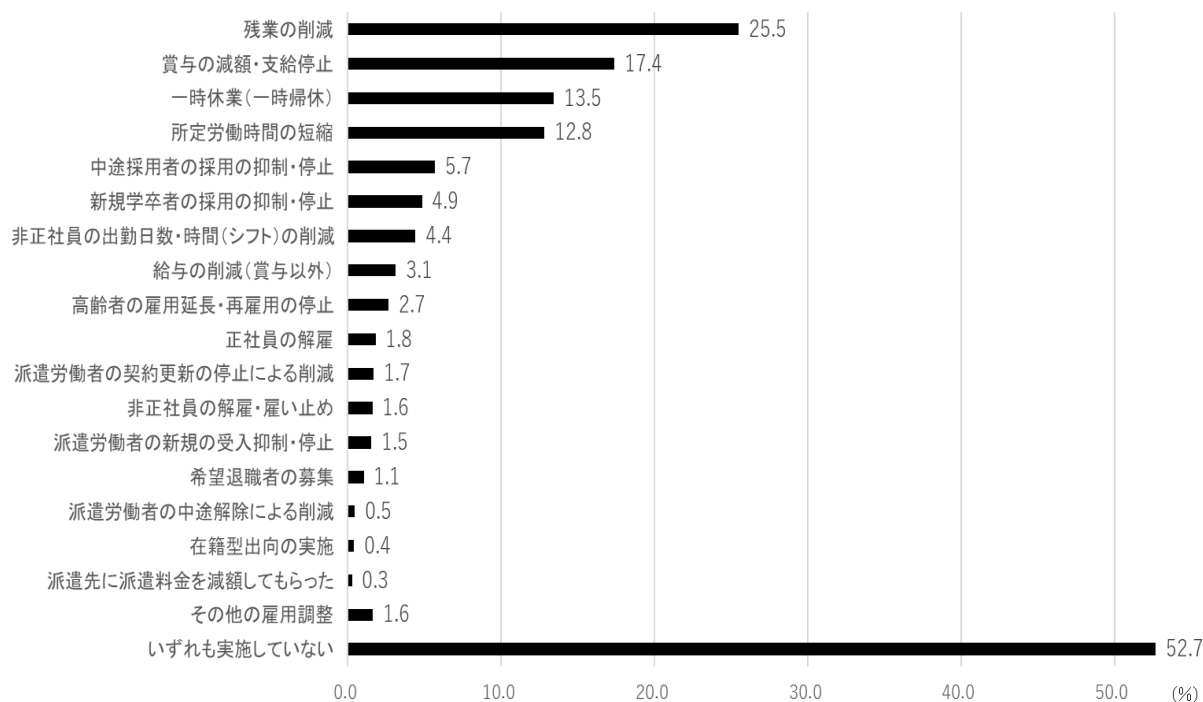
(注) 第1回~第6回調査のいずれの調査にも回答した企業 (n=330) についての 2020年2月から 2022年1月までの推移。

図表 2-1-7 により、2020 年 4 月から 2022 年 1 月末にかけての企業の雇用調整の実施状況をみると、「いずれも実施していない」企業が 52.7%と多数を占めるが、実施している企業（47.3%）では、「残業の削減」（25.5%）、「賞与の減額・支給停止」（17.4%）、「一時休業（一時帰休）」（13.5%）、「所定労働時間の短縮」（12.8%）など、労働時間や賃金面での対応の割合が高くなっている。

一方、「非正社員の解雇・雇止め」（1.6%）、「正社員の解雇」（1.8%）、「希望退職者の募集」（1.1%）などの割合は低くなっており、厳しい経済状況が続いたコロナ禍においても、全体としては既存の労働者の削減につながる雇用調整の実施は少なかったものと考えられる。

ただし、「中途採用者の採用の抑制・停止」（5.7%）、「新規学卒者の採用の抑制・停止」（4.9%）といった採用抑制や「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減」¹⁵（4.4%）が 5%前後みられ、これらの雇用調整に伴う雇用面への影響が一定程度あったものと考えられる。

図表 2-1-7 2020 年 4 月から 2022 年 1 月末にかけての企業の雇用調整の実施状況（第 6 回調査）



(注) 1.任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,873) を集計。
2.実施の場合は複数回答。

図表 2-1-8 により、2022 年 1 月の労働者数の前年同月との増減をみると、「労働者計」では 7 割強（72.2%）の企業で「ほぼ同じ」となっており、「減少」した企業の割合（15.5%）が「増加」した企業の割合（12.3%）を若干上回っている。

¹⁵ コロナ禍において、「シフト制」で働く非正規雇用労働者がシフトの削減を受けると、たちまち収入の減少に直面することが問題となったため、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の適用対象（元々の対象者は中小企業で働く労働者であったが、シフト制で働く非正規雇用労働者は大企業で働く労働者も対象）とする支援策が講じられた。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」(29.5%)、「サービス業」(19.3%)、「運輸業」(18.9%)などで「減少」した企業の割合が高くなっている。

雇用形態別にみると、いずれの雇用形態においても「ほぼ同じ」割合が最も高いが、「正社員・正規従業員」、「パート・アルバイト・契約社員」では「減少」が「増加」を上回っている一方、「派遣労働者」では「増加」が「減少」を若干上回っている。

図表 2-1-8 企業における 2022 年 1 月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減(第 6 回調査)

| | n | 労働者計 | | | 正社員・正規従業員 | | | パート・アルバイト・契約社員 | | | 派遣労働者 | | | | | | |
|----------|----------|--------|-------|------|-----------|--------|--------|----------------|-----------|--------|--------|------|--------|--------|--------|-------|------|
| | | 増加 | ほぼ同じ | 減少 | そもそもいなかった | 増加 | ほぼ同じ | 減少 | そもそもいなかった | 増加 | ほぼ同じ | 減少 | | | | | |
| 計 | 2,872 | 12.3 | 72.2 | 15.5 | (11.4) | 12.0 | 73.2 | 14.8 | (40.9) | 7.3 | 80.8 | 11.9 | (81.7) | 15.2 | 70.5 | 14.2 | |
| 地域 | 北海道 | 160 | 9.1 | 75.2 | 15.7 | (13.0) | 7.6 | 82.5 | 9.9 | (43.6) | 4.1 | 86.8 | 9.1 | (87.4) | 5.6 | 88.8 | 5.6 |
| | 東北・北関東 | 411 | 13.8 | 71.3 | 14.9 | (11.9) | 14.5 | 71.4 | 14.1 | (40.2) | 8.6 | 77.7 | 13.6 | (80.8) | 15.3 | 78.3 | 6.4 |
| | 南関東 | 872 | 10.2 | 74.5 | 15.3 | (10.7) | 10.4 | 75.8 | 13.8 | (43.9) | 7.2 | 83.1 | 9.8 | (79.7) | 14.1 | 69.7 | 16.2 |
| | 北陸・東海 | 482 | 11.9 | 72.0 | 16.1 | (12.2) | 9.9 | 73.1 | 17.0 | (35.7) | 7.6 | 82.4 | 10.0 | (80.5) | 15.6 | 67.4 | 17.0 |
| | 近畿 | 485 | 12.9 | 72.3 | 14.7 | (7.5) | 10.5 | 73.9 | 15.6 | (37.2) | 6.7 | 82.8 | 10.5 | (80.9) | 18.3 | 65.7 | 16.1 |
| | 中国・四国・九州 | 462 | 14.1 | 69.6 | 16.4 | (14.0) | 16.1 | 69.1 | 14.8 | (44.8) | 7.4 | 76.1 | 16.5 | (85.3) | 15.2 | 69.8 | 15.0 |
| 産業 | 建設業 | 454 | 9.8 | 77.0 | 13.2 | (17.2) | 9.5 | 79.4 | 11.2 | (60.0) | 2.3 | 85.9 | 11.9 | (88.6) | 18.8 | 69.3 | 11.9 |
| | 製造業 | 790 | 13.0 | 69.9 | 17.1 | (8.8) | 12.0 | 73.4 | 14.7 | (31.6) | 9.0 | 79.0 | 12.0 | (74.8) | 14.3 | 68.4 | 17.2 |
| | 運輸業 | 143 | 14.3 | 66.9 | 18.9 | (8.5) | 14.6 | 61.4 | 24.0 | (40.5) | 10.8 | 82.2 | 7.0 | (73.2) | 9.8 | 74.1 | 16.1 |
| | 情報通信業 | 135 | 17.2 | 64.6 | 18.2 | (10.6) | 20.4 | 61.8 | 17.7 | (56.6) | 3.0 | 93.2 | 3.8 | (77.7) | 23.1 | 72.6 | 4.3 |
| | 卸売業 | 777 | 11.7 | 74.7 | 13.6 | (10.9) | 11.6 | 74.3 | 14.0 | (42.4) | 7.0 | 82.3 | 10.6 | (84.1) | 10.5 | 72.9 | 16.6 |
| | 小売業 | 132 | 13.2 | 68.4 | 18.4 | (13.9) | 11.2 | 73.3 | 15.5 | (26.9) | 6.8 | 76.0 | 17.2 | (86.0) | 27.0 | 54.7 | 18.3 |
| | サービス業 | 262 | 16.1 | 64.6 | 19.3 | (9.2) | 15.3 | 64.8 | 19.9 | (27.4) | 10.4 | 75.9 | 13.7 | (79.5) | 25.5 | 65.9 | 8.6 |
| | 飲食・宿泊業 | 32 | 14.0 | 56.6 | 29.5 | 0.0 | 12.8 | 67.2 | 20.0 | (3.0) | 18.9 | 49.7 | 31.4 | (87.4) | 23.1 | 74.6 | 2.3 |
| | 医療・福祉 | 30 | 13.6 | 75.1 | 11.3 | (5.2) | 13.9 | 74.2 | 11.9 | (34.1) | 1.1 | 91.0 | 7.9 | (77.5) | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | その他 | 117 | 6.2 | 85.1 | 8.6 | (16.1) | 6.6 | 84.0 | 9.4 | (50.7) | 0.0 | 89.7 | 10.3 | (90.7) | 0.0 | 99.4 | 0.6 |
| | 企業規模 | 100人未満 | 2,371 | 12.2 | 72.2 | 15.5 | (11.5) | 11.9 | 73.2 | 14.8 | (41.3) | 7.3 | 80.7 | 12.0 | (82.4) | 15.4 | 70.3 |
| 100~299人 | | 366 | 18.7 | 67.7 | 13.6 | (6.9) | 18.1 | 68.4 | 13.5 | (19.4) | 7.1 | 84.4 | 8.6 | (43.6) | 12.8 | 75.1 | 12.0 |
| 300人以上 | | 135 | 14.1 | 71.4 | 14.5 | (6.2) | 12.4 | 77.5 | 10.1 | (14.3) | 7.4 | 83.2 | 9.4 | (19.9) | 13.2 | 77.2 | 9.6 |

(注) 1.各雇用形態の「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」は、全体から「そもそもいなかった」を差し引いた数を 100%とした時の割合。

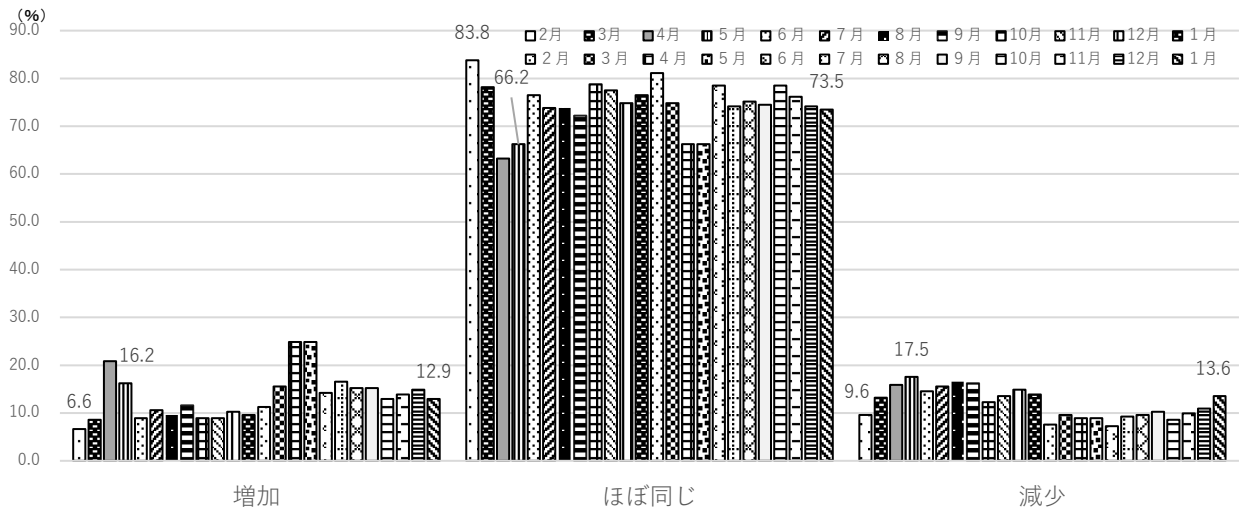
2.任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,872) を集計。

図表 2-1-9 により、第 1 回調査からの継続回答企業 (n=302) における 2020 年 2 月から 2022 年 1 月までの各月における労働者数の対前年同月増減の推移をみると、「ほぼ同じ」とする企業の割合は 2020 年 4、5 月に 6 割台に低下した後、6 月以降は 7 割台で推移した。2021 年 4、5 月には再度 6 割台に低下したものの、7 月以降は再び 7 割台で推移している。

一方、「増加」、「減少」とも 2020 年 2、3 月から 4、5 月にかけて上昇した後、6 月以降は概ね横ばいで推移してきたが、「増加」については 2021 年 4、5 月に前年に低下した反動もあって上昇した。その後、2021 年 6 月以降は、「増加」、「ほぼ同じ」、「減少」とも水準にそれほど大きな変動はみられなくなっている。

なお、同時期の人件費の増減の推移(図表 2-1-6)と比較すると、「増加」又は「減少」したとする企業の割合は、人件費総額よりも労働者数の方で相対的に小さい。

図表 2-1-9 企業における労働者の対前年同月の増減の推移(パネルデータ)



(注) 第1回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業 (n=302) についての2020年2月から2022年1月までの推移。

図表 2-1-10 により、2022年1月の労働者数について、感染拡大前の2020年1月と比較した増減をみると、「労働者計」では6割弱(59.1%)の企業で「ほぼ同じ」となっている。また、「増加」した企業の割合(16.9%)が「減少」した企業の割合(20.8%)を下回っているが、各々の増減は概ね2割程度以内に収まっている。産業別にみると、「減少」した企業の割合は、「飲食・宿泊業」(47.9%)で5割弱、「小売業」(28.1%)、「運輸業」(26.0%)で4分の1強を占める一方、「増加」した企業の割合は、「情報通信業」(27.3%)で3割弱を占めている。

図表 2-1-10 2020年1月(新型コロナウイルス感染症発生前)と比較した2022年1月の労働者の増減(第6回調査)

(%、%ポイント)

| | n | 増加 | | | | | ほぼ同じ | 減少 | | | | | 比較できない | 増加-減少 | | | |
|----------|----------|--------|-------|------|------|--------|------|------|------|------|------|--------|--------|-------|-----|------|-------|
| | | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | | | | | |
| 計 | 2,866 | 16.9 | 13.5 | 1.8 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | 59.1 | 20.8 | 15.1 | 3.5 | 0.8 | 0.2 | 0.7 | 3.3 | -3.9 | |
| 地域 | 北海道 | 162 | 12.5 | 8.5 | 2.7 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 63.3 | 20.2 | 13.5 | 4.0 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 4.1 | -7.7 |
| | 東北・北関東 | 410 | 18.9 | 17.4 | 0.9 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 55.4 | 21.6 | 17.0 | 3.2 | 0.9 | 0.6 | 0.0 | 4.1 | -2.7 |
| | 南関東 | 869 | 12.8 | 11.0 | 1.2 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 63.4 | 20.4 | 14.5 | 4.2 | 0.7 | 0.0 | 0.7 | 3.4 | -7.5 |
| | 北陸・東海 | 482 | 17.3 | 12.5 | 2.3 | 0.7 | 0.0 | 1.2 | 57.9 | 22.0 | 17.7 | 3.1 | 0.5 | 0.0 | 0.5 | 2.8 | -4.8 |
| | 近畿 | 484 | 19.0 | 16.2 | 1.3 | 0.5 | 0.2 | 0.5 | 58.0 | 21.2 | 14.7 | 4.0 | 1.2 | 0.2 | 0.7 | 1.8 | -2.2 |
| | 中国・四国・九州 | 459 | 19.0 | 13.4 | 3.2 | 1.6 | 0.0 | 0.5 | 57.6 | 19.4 | 12.8 | 2.9 | 0.8 | 0.5 | 1.6 | 4.0 | -0.5 |
| 産業 | 建設業 | 451 | 15.8 | 12.5 | 1.8 | 0.3 | 0.0 | 0.5 | 63.8 | 16.7 | 12.1 | 3.5 | 0.2 | 0.3 | 0.7 | 3.7 | -1.0 |
| | 製造業 | 795 | 18.8 | 15.9 | 2.5 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 56.4 | 21.9 | 17.7 | 2.4 | 0.7 | 0.2 | 0.4 | 2.9 | -3.1 |
| | 運輸業 | 142 | 16.7 | 11.6 | 2.5 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 55.9 | 26.0 | 21.7 | 1.9 | 0.8 | 0.0 | 1.5 | 1.4 | -9.3 |
| | 情報通信業 | 136 | 27.3 | 21.7 | 2.3 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 49.2 | 15.7 | 10.2 | 2.4 | 0.8 | 0.0 | 2.3 | 7.8 | 11.6 |
| | 卸売業 | 772 | 15.7 | 12.6 | 1.2 | 0.7 | 0.1 | 1.0 | 61.9 | 18.9 | 13.7 | 3.1 | 0.7 | 0.3 | 0.5 | 3.4 | -3.2 |
| | 小売業 | 130 | 13.5 | 11.6 | 0.6 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 57.6 | 28.1 | 20.0 | 4.6 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | -14.6 |
| | サービス業 | 260 | 16.0 | 12.4 | 2.1 | 0.5 | 0.0 | 1.0 | 56.4 | 25.0 | 14.6 | 7.3 | 0.9 | 0.6 | 1.7 | 2.6 | -9.0 |
| | 飲食・宿泊業 | 32 | 16.0 | 11.2 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 36.1 | 47.9 | 29.7 | 14.6 | 3.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -31.9 |
| | 医療・福祉 | 31 | 22.5 | 15.9 | 0.0 | 6.6 | 0.0 | 0.0 | 55.2 | 22.3 | 17.1 | 5.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| | その他 | 117 | 12.3 | 8.8 | 1.2 | 1.2 | 1.0 | 0.0 | 64.1 | 18.3 | 10.3 | 3.4 | 3.4 | 0.0 | 1.2 | 5.2 | -6.0 |
| | 企業規模 | 100人未満 | 2,366 | 16.8 | 13.4 | 1.8 | 0.7 | 0.1 | 0.5 | 59.1 | 20.8 | 15.1 | 3.5 | 0.8 | 0.2 | 0.7 | 3.3 |
| 100~299人 | | 368 | 27.1 | 23.6 | 2.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 51.2 | 19.8 | 16.0 | 2.4 | 0.6 | 0.0 | 0.3 | 1.9 | 7.2 |
| 300人以上 | | 132 | 16.8 | 14.4 | 1.6 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 62.6 | 16.9 | 13.9 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.7 | -0.1 |

(注) 1.任意回答としており、無回答を除いたn数(2,866)を集計。

2.増減の程度についても任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

第2節 コロナ禍においても根強い企業の人手不足

このように、経済活動(生産・売上額等)の減少と比較して、人件費、更には労働者数の減少の度合いは小さくなっているが、そうした企業行動の背景には、後述するような企業への支援策が有効に利用されたことに加え、感染拡大前から続いている根強い人手不足があると考えられる。

企業パネル調査では、第2回調査以降、労働者の過不足状況について尋ねてきた。図表 2-2-1により、2022年1月末の企業における労働者の過不足状況をみると、労働者計では「過剰計」は11.7%であるのに対し、「不足計」の方が43.8%と高く、その差である「過不足」は-32.2%ポイントと、不足感が高くなっている。

雇用形態別には、いずれの雇用形態でも「不足計」の方が、割合が高くなっているが、「過不足」は、「正社員・正規従業員」(-32.3%ポイント)の方が、「パート・アルバイト・契約社員」(-8.8%ポイント)、「派遣労働者」(-3.8%ポイント)よりも大きく、不足感が高くなっている。なお、「高齢者」については「過不足」が+14.1%ポイントと、「過剰計」の方が「不足計」よりも高くなっている。

図表 2-2-1 企業における労働者の過不足状況（2022年1月）（第6回調査）

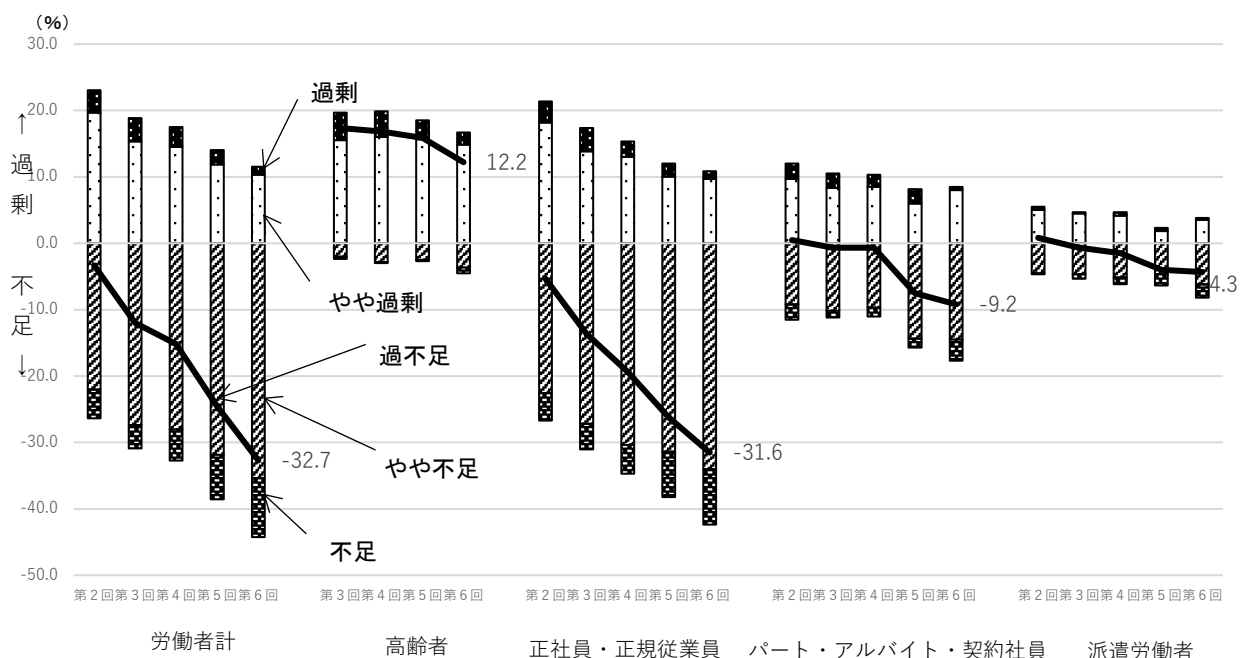
(%、%ポイント)

| 区分 | n | 過剰計 | | | 適正 | 不足計 | | | 該当者がいない | 過不足 |
|----------------|-------|------|------|------|------|------|------|-----|---------|-------|
| | | 過剰 | やや過剰 | 適正 | | やや不足 | 不足 | | | |
| 労働者計 | 2,895 | 11.7 | 1.7 | 10.0 | 44.5 | 43.8 | 34.2 | 9.6 | - | -32.2 |
| うち、高齢者 | | 17.8 | 2.9 | 14.9 | 56.6 | 3.7 | 2.9 | 0.7 | 21.9 | 14.1 |
| 正社員・正規従業員 | | 10.8 | 1.6 | 9.2 | 44.9 | 43.1 | 34.1 | 9.0 | 1.1 | -32.3 |
| パート・アルバイト・契約社員 | | 6.6 | 0.9 | 5.7 | 44.9 | 15.3 | 12.0 | 3.3 | 33.2 | -8.8 |
| 派遣労働者 | | 2.1 | 0.4 | 1.7 | 18.4 | 5.9 | 4.7 | 1.2 | 73.7 | -3.8 |

(注) 1. 「過不足」は、「過剰計」と「不足計」の差。
 2. ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

図表 2-2-2 により、継続回答企業 (n=599) における過不足状況の推移をみると、高齢者を除いて調査を重ねる毎に不足超過の幅 (図中の「過不足」の絶対値) が拡大しており、コロナ禍において経済活動が停滞する中でも企業では人手不足感が高まっていたことが分かる。特に、「正社員・正規従業員」(正規雇用労働者)の方が、「パート・アルバイト・契約社員」「派遣労働者」といった非正規雇用労働者よりも不足感が高く、かつ不足感の高まり方も大きくなっている。

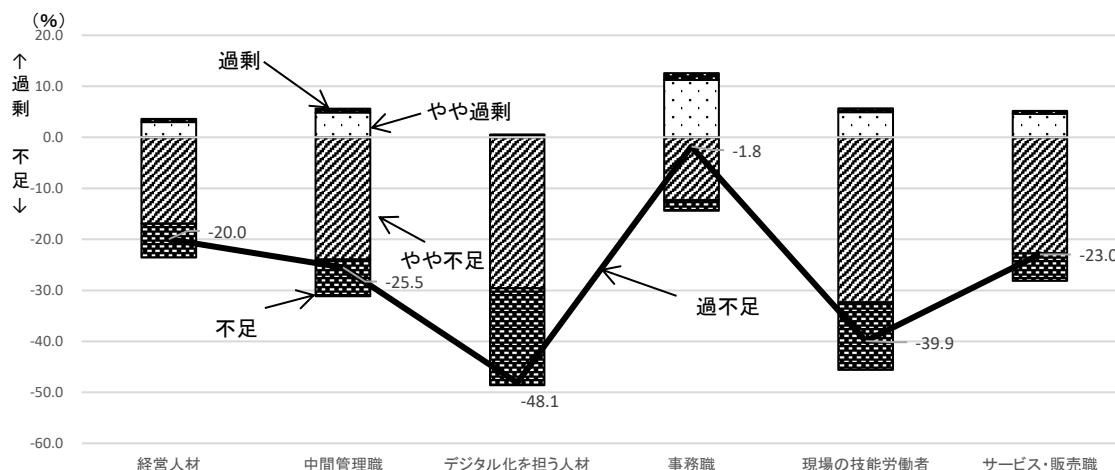
図表 2-2-2 企業における労働者の過不足状況の推移 (パネルデータ)



(注) 1. 第2回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業 (n=599) についての過不足状況の推移。
 2. 「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。
 3. ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと (第2回調査では高齢者について尋ねていない)。
 4. 第2回は2020年9月末、第3回は2021年1月末、第4回は2021年5月末、第5回は2021年9月末、第6回は2022年1月末の労働者の過不足状況。

なお、図表 2-2-3 により、2021 年 9 月末の企業における労働者の過不足状況を人材の類型別にみると、尋ねた全ての類型で不足超過となっているが、特に、「デジタル化を担う人材」(-48.1%ポイント)、「現場の技能労働者」(-39.9%ポイント)で不足感が相対的に高くなっている。一方で、「事務職」については-1.8%ポイントと不足感は低くなっている。

図表 2-2-3 2021 年 9 月末の企業における分野別労働者の過不足状況（第 5 回調査）



(注) 「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

図表 2-2-4 は、現在（2022 年 1 月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間について尋ねた結果である。これをみると、「雇用削減の必要はない」(43.1%)、「それ（2 年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」(27.0%)を合わせると約 7 割（70.1%）の企業が当面の雇用削減の必要性を感じていない。

一方、「1 年ぐらい」が 10.5%、「半年ぐらい」が 8.6%であり、それぞれ、より短い期間の選択肢を合計すると、現在の雇用を維持できるのは、半年以内とする企業が 14.9%、1 年以内とする企業が 25.4%となっている。

特に「飲食・宿泊業」では 37.8%で半年以内、61.3%で 1 年以内となるなど、他の産業よりも厳しい状況となっている。

図表 2-2-4 現在（2022年1月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に
現状の雇用を維持できる期間（第6回調査）

(%)

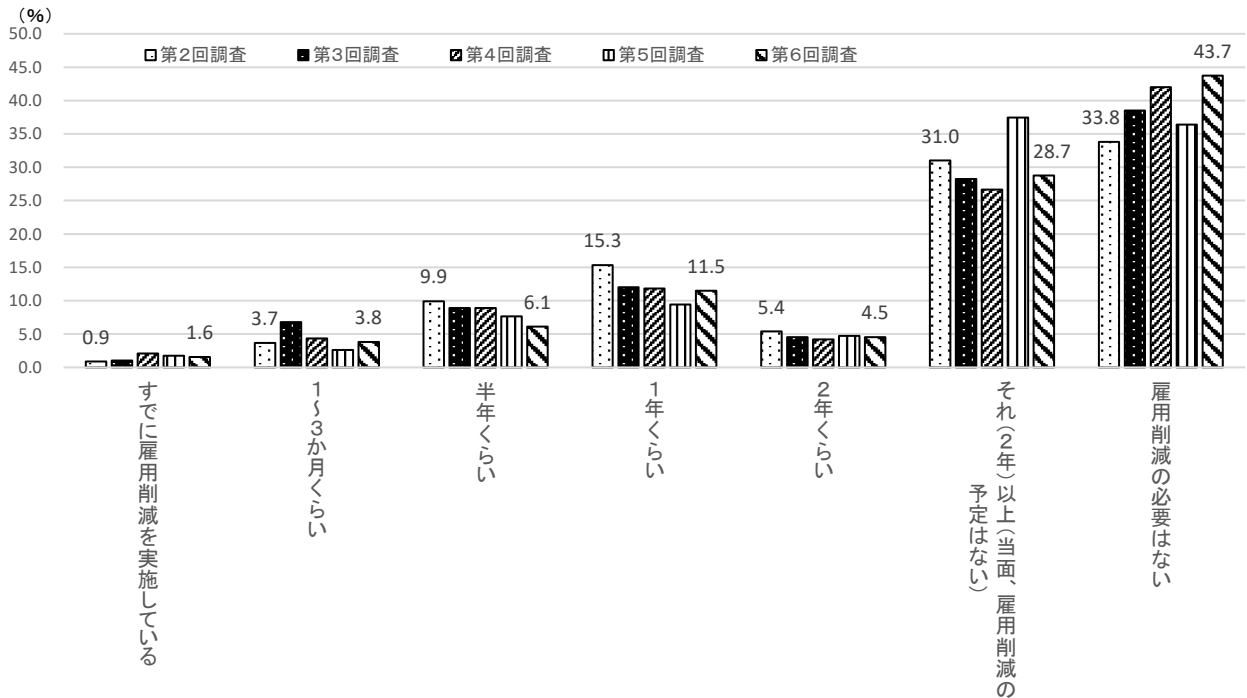
| | n | すでに雇用削減を実施している | 1か月ぐらい | 2か月ぐらい | 3か月ぐらい | 半年ぐらい | 1年ぐらい | 2年ぐらい | それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない） | 雇用削減の必要はない | |
|--------|----------|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------------------------|------------|------|
| 計 | 2,883 | 1.9 | 0.3 | 0.9 | 3.2 | 8.6 | 10.5 | 4.6 | 27.0 | 43.1 | |
| 地域 | 北海道 | 162 | 3.3 | 0.0 | 2.7 | 2.7 | 7.3 | 10.7 | 4.0 | 24.6 | 44.7 |
| | 東北・北関東 | 415 | 1.5 | 0.9 | 1.4 | 3.4 | 8.6 | 10.9 | 4.3 | 28.5 | 40.5 |
| | 南関東 | 875 | 1.5 | 0.2 | 1.1 | 4.3 | 7.7 | 12.8 | 4.5 | 26.9 | 41.0 |
| | 北陸・東海 | 481 | 2.3 | 0.5 | 0.3 | 3.3 | 8.7 | 9.4 | 6.3 | 29.2 | 40.2 |
| | 近畿 | 488 | 1.2 | 0.0 | 0.7 | 2.7 | 8.7 | 10.5 | 4.0 | 26.7 | 45.5 |
| | 中国・四国・九州 | 462 | 2.4 | 0.0 | 0.8 | 2.4 | 9.7 | 8.5 | 4.0 | 24.8 | 47.5 |
| | 産業 | 建設業 | 454 | 1.2 | 0.3 | 1.4 | 1.7 | 6.3 | 12.0 | 5.0 | 28.8 |
| 製造業 | | 794 | 2.0 | 0.0 | 1.4 | 3.8 | 9.5 | 10.9 | 4.0 | 27.1 | 41.4 |
| 運輸業 | | 143 | 2.8 | 1.1 | 1.4 | 3.7 | 10.6 | 11.6 | 1.0 | 16.2 | 51.6 |
| 情報通信業 | | 135 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.5 | 7.7 | 11.1 | 6.0 | 24.2 | 47.4 |
| 卸売業 | | 779 | 1.7 | 0.3 | 0.4 | 2.7 | 8.3 | 9.4 | 5.6 | 29.3 | 42.4 |
| 小売業 | | 133 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 17.9 | 10.5 | 1.7 | 25.8 | 39.9 |
| サービス業 | | 264 | 4.0 | 0.0 | 1.4 | 4.8 | 6.9 | 9.9 | 6.1 | 24.6 | 42.2 |
| 飲食・宿泊業 | | 32 | 2.9 | 3.9 | 4.8 | 18.5 | 7.7 | 23.5 | 2.9 | 19.0 | 16.7 |
| 医療・福祉 | | 31 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 6.6 | 0.3 | 7.0 | 0.3 | 11.8 | 69.9 |
| その他 | | 118 | 0.7 | 1.0 | 0.0 | 1.7 | 8.2 | 7.1 | 2.4 | 27.9 | 51.0 |
| 企業規模 | | 100人未満 | 2,380 | 1.9 | 0.3 | 1.0 | 3.3 | 8.6 | 10.5 | 4.6 | 26.9 |
| | 100~299人 | 368 | 1.7 | 0.0 | 0.5 | 0.8 | 5.1 | 8.5 | 3.5 | 31.2 | 48.7 |
| | 300人以上 | 135 | 1.5 | 0.8 | 0.0 | 0.7 | 7.1 | 11.1 | 3.8 | 30.4 | 44.6 |

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（2,883）を集計。

図表 2-2-5 により、第2回企業調査からの継続回答企業（n=574）について、現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間の推移をみると、調査の回を重ねても、雇用を維持できる期間は短くなっていない。第6回調査では、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」の割合の低下と、「雇用削減の必要はない」の割合の上昇がみられたが、両者を合計した割合は上昇傾向（第2回：64.8%、第3回：66.7%、第4回：68.6%、第5回：73.9%、第6回：72.5%）にあり、時間が経過しても企業の雇用維持のスタンスにはあまり変化がみられなかった。

こうした背景には、新型コロナの影響により、一時的に経済活動が停滞したものの、将来的にも人手不足が見込まれ、新型コロナ感染収束後（以下「コロナ後」という。）を見据えて人材確保を重視していたことが想定される。

図表 2-2-5 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に
現状の雇用を維持できる期間の推移（パネルデータ）



（注）第2回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業（n=574）についての推移。

図表 2-2-6 により、現時点（2022年1月）と比較した1年後の労働者の増減の見込みを雇用形態別にみると、「正社員・正規従業員」では6割弱（57.5%）の企業で「ほぼ同じ」となっているが、「増加」する見込みの企業の割合（34.5%）が、「減少」する見込みの企業の割合（6.0%）を大幅に上回っており、両者の差は28.5%ポイントとなっている。

一方、「パート・アルバイト・契約社員」では、「増加」する見込みの企業の割合（11.3%）と「減少」する見込みの企業の割合（6.2%）の差（5.1%ポイント）は「正社員・正規従業員」よりも小さくなっており、「派遣労働者」では「減少」する見込み（4.1%）が「増加」する見込み（3.5%）を0.6%ポイント上回っている。これまでみてきたとおり、企業においては正規雇用労働者の方が非正規雇用労働者よりも不足感が高くなっている中で、将来的にも正規雇用労働者をより増やしていこうとする企業の考え方が見て取れる。

図表 2-2-6 雇用形態別現時点（2022年1月）と比較した1年後の労働者増減の見込み（第6回調査）

（%、%ポイント）

| 区分 | n | 増加 | | | | | ほぼ同じ | 減少 | | | | | 比較できない | 増加-減少 | | |
|----------------|-------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|--------|--------|-------|------|------|
| | | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | | 1割程度 | 2割程度 | 3割程度 | 4割程度 | 5割程度以上 | | | | |
| 正社員・正規従業員 | 2,870 | 34.5 | 30.0 | 2.8 | 0.3 | 0.1 | 0.3 | 57.5 | 6.0 | 4.8 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.4 | 2.1 | 28.5 |
| パート・アルバイト・契約社員 | 2,864 | 11.3 | 8.9 | 1.2 | 0.3 | 0.0 | 0.5 | 51.7 | 6.2 | 4.7 | 0.5 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 30.9 | 5.1 |
| 派遣労働者 | 2,836 | 3.5 | 2.6 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 20.9 | 4.1 | 2.5 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.7 | 71.4 | -0.6 |

（注）任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

図表 2-2-7 により、企業における今後の労働者の充足、不足の見込みについてみると、「正社員・正規従業員」については、「不足する計」（「やや不足する」「非常に不足する」の合計）が 53.2%であるのに対し、「充足できる計」（「特段工夫しなくても充足できる」「企業の工夫によって充足できる」の合計）は 44.8%と、「不足する計」の方が 8.4%ポイント高くなっている。一方、「パート・アルバイト・契約社員」「派遣労働者」については、「充足できる計」の方が各々12.7%ポイント、7.6%ポイント高くなっている。

図表 2-2-7 企業における今後の労働者の充足、不足の見込み（第 5 回調査）

(%)

| 区分 | n | 充足できる計 | | | 不足する計 | | | 該当者がいない | 充足できる計 - 不足する計 |
|----------------|-------|-----------------|----------------|------|--------|---------|------|---------|----------------|
| | | 特段工夫をしなくても充足できる | 企業の工夫によって充足できる | | やや不足する | 非常に不足する | | | |
| 正社員・正規従業員 | 3,331 | 44.8 | 5.6 | 39.2 | 53.2 | 39.5 | 13.7 | 2.0 | -8.4 |
| パート・アルバイト・契約社員 | 3,319 | 40.5 | 6.6 | 33.8 | 27.8 | 21.9 | 5.9 | 31.8 | 12.7 |
| 派遣労働者 | 3,292 | 18.4 | 3.9 | 14.5 | 10.8 | 7.8 | 3.0 | 70.8 | 7.6 |

（注）任意回答としており、各々無回答を除いた n 数を集計。

また、図表 2-2-8 により、今後、労働者を確保するために企業が実施するとした取組についてみると、「働きがいや仕事に対する充実感を高める」（44.3%）、「募集時の賃金を上げる」（40.5%）、「女性の活躍を進める」（34.4%）、「年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める」（33.5%）の順に高くなっている。特に、「飲食・宿泊業」で「募集時の賃金を引き上げる」（65.6%）が高いが目立っている。

図表 2-2-8 今後、労働者を確保するための企業の取組（第 5 回調査）

(実施の場合は複数回答、%)

| | n | 募集時の賃金を上げる | 募集時の賃金以外の処遇・労働条件を上げる | 年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める | 働きがいや仕事に対する充実感を高める | 女性の活躍を進める | 能力開発の機会を増やす | 福利厚生を充実させる | 業務負担を軽減する（業務プロセスの見直しなど） | 3K 労働をなくす | 企業イメージ（会社の好感度等）を向上させる | その他 | 以上のいずれの取組みも実施していない | |
|----------|----------|------------|----------------------|------------------------------------|--------------------|-----------|-------------|------------|-------------------------|-----------|-----------------------|------|--------------------|------|
| 計 | 3,335 | 40.5 | 29.7 | 33.5 | 44.3 | 34.4 | 23.7 | 23.5 | 17.2 | 9.5 | 32.6 | 1.9 | 10.6 | |
| 地域 | 北海道 | 174 | 46.7 | 39.8 | 35.5 | 43.2 | 30.9 | 20.7 | 30.7 | 11.6 | 33.1 | 3.0 | 11.3 | |
| | 東北・北関東 | 485 | 46.8 | 33.0 | 35.1 | 43.5 | 33.6 | 25.3 | 27.6 | 17.0 | 35.2 | 1.6 | 10.3 | |
| | 南関東 | 998 | 38.3 | 27.1 | 31.8 | 45.1 | 35.8 | 24.3 | 18.8 | 18.5 | 29.2 | 1.4 | 12.3 | |
| | 北陸・東海 | 564 | 39.0 | 28.3 | 33.6 | 42.4 | 34.9 | 20.4 | 19.1 | 16.3 | 36.1 | 2.4 | 9.6 | |
| | 近畿 | 565 | 36.8 | 29.4 | 34.2 | 46.3 | 37.9 | 24.8 | 24.1 | 17.8 | 27.3 | 2.1 | 9.8 | |
| | 中国・四国・九州 | 549 | 41.1 | 29.6 | 33.5 | 44.1 | 30.9 | 24.3 | 27.8 | 17.1 | 9.0 | 35.7 | 1.7 | 10.1 |
| 産業 | 建設業 | 534 | 44.2 | 32.7 | 39.3 | 45.7 | 33.4 | 29.0 | 30.9 | 13.9 | 38.2 | 1.1 | 9.1 | |
| | 製造業 | 917 | 45.2 | 30.6 | 35.9 | 45.2 | 37.5 | 25.7 | 23.7 | 18.4 | 35.0 | 2.7 | 7.5 | |
| | 運輸業 | 162 | 44.5 | 38.6 | 29.8 | 46.5 | 37.8 | 16.1 | 26.0 | 23.8 | 11.3 | 37.6 | 2.2 | 6.9 |
| | 情報通信業 | 152 | 40.1 | 32.9 | 34.3 | 52.0 | 42.8 | 43.1 | 28.3 | 15.7 | 41.2 | 3.1 | 13.8 | |
| | 卸売業 | 867 | 34.8 | 26.6 | 33.0 | 42.6 | 31.8 | 19.4 | 21.0 | 17.0 | 27.6 | 1.1 | 12.4 | |
| | 小売業 | 165 | 42.7 | 30.4 | 26.3 | 44.5 | 35.1 | 20.3 | 17.6 | 16.7 | 10.6 | 32.1 | 2.2 | 11.5 |
| | サービス業 | 316 | 38.7 | 27.2 | 28.2 | 44.1 | 33.9 | 23.1 | 18.6 | 19.2 | 7.3 | 30.7 | 2.0 | 13.7 |
| | 飲食・宿泊業 | 36 | 65.6 | 43.0 | 35.9 | 31.4 | 41.5 | 14.9 | 32.0 | 26.3 | 2.7 | 32.6 | 0.3 | 0.0 |
| | 医療・福祉 | 36 | 20.3 | 38.4 | 25.1 | 40.2 | 19.8 | 18.5 | 24.9 | 20.1 | 4.2 | 37.1 | 9.6 | 5.2 |
| | その他 | 150 | 29.3 | 20.9 | 24.4 | 38.4 | 26.9 | 15.0 | 18.0 | 13.4 | 4.1 | 19.0 | 1.6 | 18.9 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,773 | 40.5 | 29.7 | 33.3 | 44.1 | 34.2 | 23.6 | 23.5 | 17.0 | 9.5 | 32.4 | 1.9 | 10.7 |
| 100~299人 | 400 | 37.9 | 24.6 | 51.2 | 57.2 | 44.2 | 34.0 | 26.5 | 27.2 | 9.4 | 39.7 | 0.8 | 4.2 | |
| 300人以上 | 162 | 35.4 | 26.2 | 53.7 | 55.2 | 49.3 | 32.8 | 28.3 | 24.7 | 10.4 | 46.6 | 1.7 | 3.7 | |

（注）任意回答としており、無回答を除いた n 数（3,335）を集計。

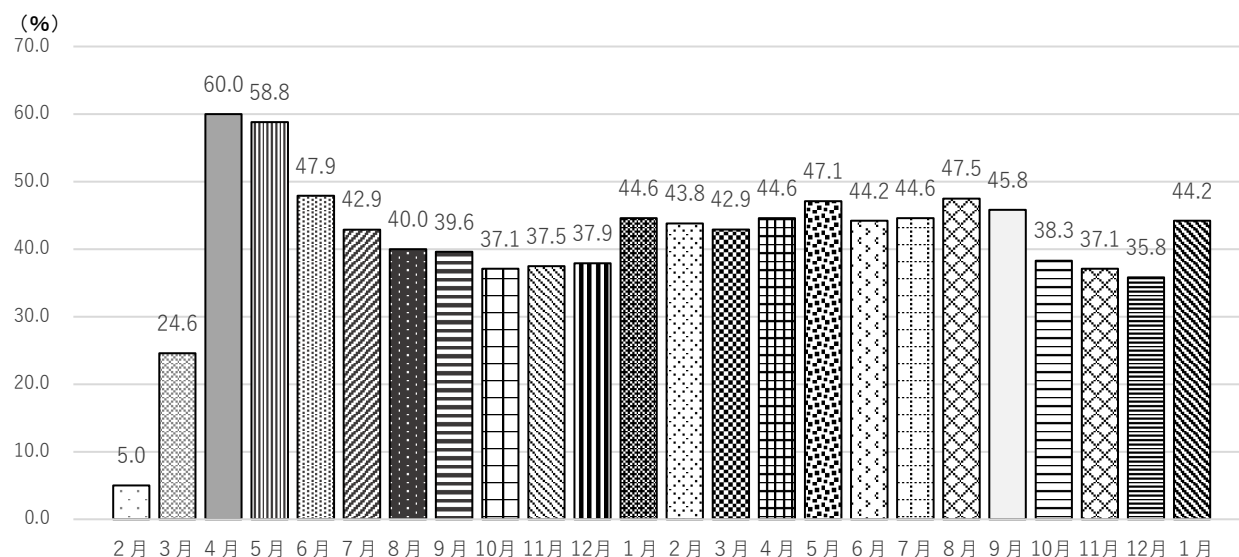
第3節 在宅勤務(テレワーク)の拡大

感染拡大下における働き方の変化として、在宅勤務（テレワーク）の拡大が挙げられる。感染拡大期において国及び地方自治体は、人流抑制のためにテレワークや時差出勤等の取組への協力を各事業者呼びかけた。また、テレワークの実施を促進するための助成金も交付された¹⁶。

本調査では「事業の運営、社員の働く環境関連の実施事項」に関する質問のうちの一項目として、在宅勤務（テレワーク）の実施状況について継続して質問を行うとともに、第3回調査ではテレワークの導入目的と課題などについても尋ねている。2020年2月から2022年1月までの24か月間における在宅勤務（テレワーク）実施状況は、次に示すとおりである。

図表2-3-1は、第1回調査から第6回調査まで継続して回答した企業（n=240）について、各月に在宅勤務（テレワーク）を実施した企業の割合（実施率）の推移を表したものである。これによると、2020年4月から5月にかけて発出された最初の緊急事態宣言下において、60.0%の企業で在宅勤務（テレワーク）が実施されている。その後、実施率は、2022年1月まで、感染拡大の波に応じて上下しながらも、おおむね3割台後半から4割台で推移した。第1回調査（2020年6月）で尋ねた2020年2月（感染の初期）における実施率がわずか5.0%であることを考えると、在宅勤務（テレワーク）の取組は、感染拡大を契機に拡大し、この2年間は続いてきたと言えるだろう。

図表 2-3-1 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）

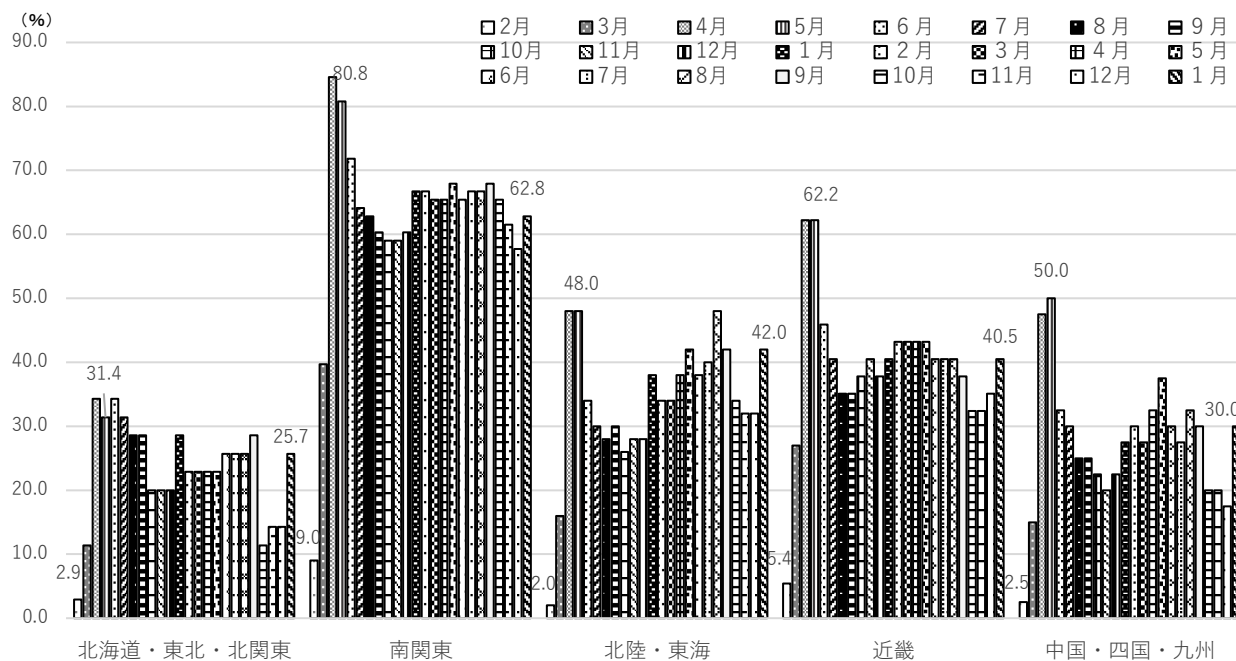


(注) 第1回調査からの継続回答企業（n=240）における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。

¹⁶ 厚生労働省は、働き方改革推進支援助成金に新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースを設けて支援を行った。

図表 2-3-2 により、在宅勤務（テレワーク）の実施率を地域別に見みると、東京・神奈川・埼玉・千葉を含む「南関東」で実施率が突出して高く、2020 年 4 月には約 8 割が実施し、2022 年 1 月時点でも約 6 割が実施している。この「南関東」での実施率が高い傾向は、2020 年 2 月～2022 年 1 月の各月で共通している。

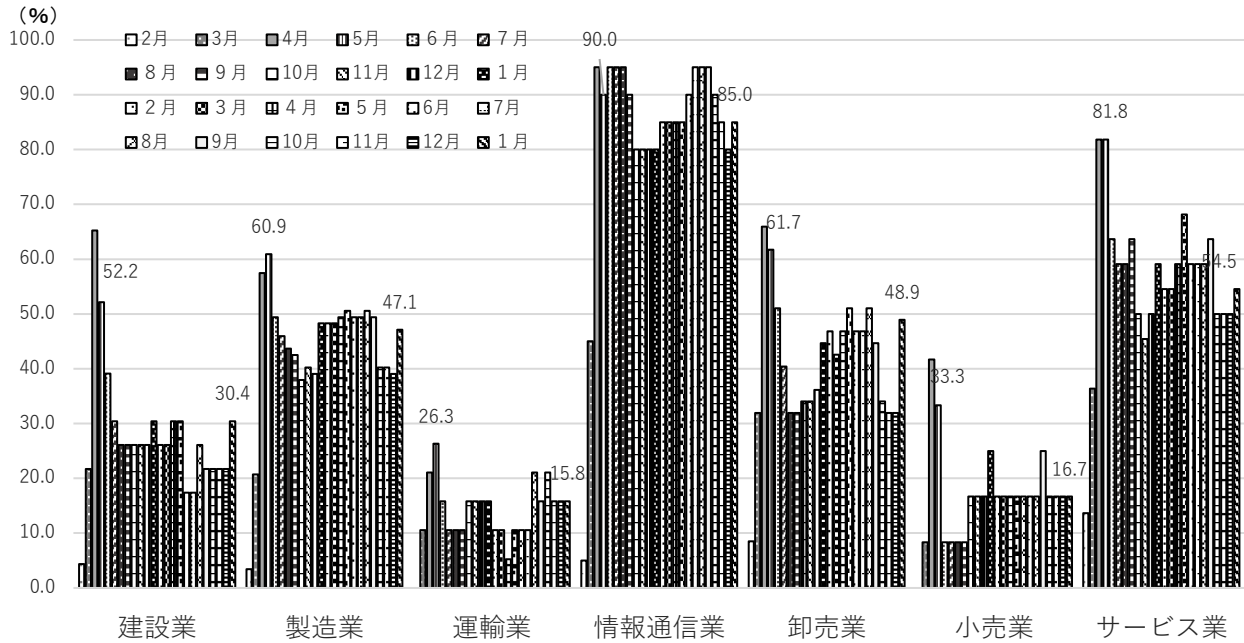
図表 2-3-2 地域別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



(注) 第1回調査からの継続回答企業 (n=240) における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。

続いて、図表 2-3-3 により、産業別にみると、在宅勤務（テレワーク）の実施率は産業によって大きく異なり、これが地域別の違いを生じさせている可能性もある。具体的には、「情報通信業」で実施率が高く、2020 年 4 月～2022 年 1 月の各月を通して約 8 割の企業で実施していた。一方で、「運輸業」「小売業」では、テレワークの実施率が低く、1 割から 2 割程度にとどまっていた。産業による事業内容の違いにより、在宅勤務（テレワーク）が馴染むか馴染まないかによって差があることが示唆される。

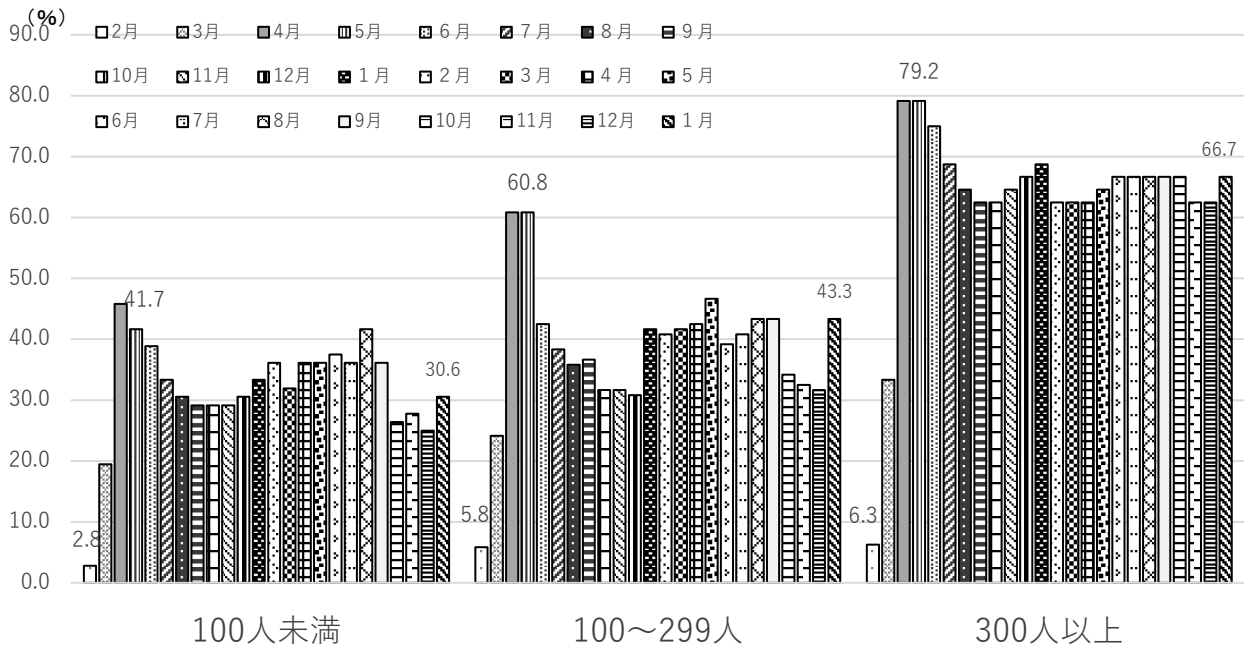
図表 2-3-3 産業別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



(注) 1.第1回調査からの継続回答企業（n=240）における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。
 2.飲食・宿泊業、医療・福祉については、「第1回企業調査」からの継続サンプルとして、サービス業の内訳として集計。

図表 2-3-4 により、企業規模別にみると、在宅勤務（テレワーク）の実施率は、従業員数300人以上の大企業で、最も高くなっている。

図表 2-3-4 企業規模別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



(注) 第1回調査からの継続回答企業（n=240）における2020年2月から2022年1月にかけての毎月の推移。

図表 2-3-5 により、テレワークの導入目的についてみると、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応」(80.3%)と回答する企業の割合が突出して高く、次いで「通勤負担の軽減」(33.8%)、「通勤者のゆとりと健康生活」(16.9%)、「自宅待機代わり」(14.6%)の順となっている。前にみたとおり、多くの企業はコロナ禍において、特に最初の緊急事態宣言の発出された時期に新たにテレワークを導入しているが、感染対策として緊急的に導入したことがみてとれる。

図表 2-3-5 テレワークの導入目的 (第3回調査)

(複数回答、%)

| | n | 生産性向上 | 通勤負担の軽減 | 通勤者のゆとりと健康生活 | ワーク・ライフ・バランスの向上 | 人材の確保・流出の防止 | 企業の業績向上 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応 | 自宅待機代わり | 災害等の非常時の対応 (BCP対策) | オフィスコストの削減 | その他 | |
|------|-------------|-------|---------|--------------|-----------------|-------------|---------|-----------------------|---------|--------------------|------------|-----|------|
| 計 | 1,518 | 8.4 | 33.8 | 16.9 | 12.4 | 8.4 | 2.8 | 80.3 | 14.6 | 9.5 | 4.5 | 1.8 | |
| 地域 | 北海道 | 62 | 8.4 | 33.8 | 17.2 | 6.8 | 8.4 | 0.2 | 83.2 | 11.3 | 8.8 | 2.5 | 2.0 |
| | 東北・北関東 | 122 | 13.4 | 25.0 | 14.9 | 16.9 | 7.8 | 6.8 | 73.9 | 15.1 | 12.8 | 6.7 | 1.1 |
| | 南関東 | 682 | 6.8 | 43.9 | 21.0 | 11.3 | 7.9 | 2.1 | 81.9 | 15.5 | 9.1 | 4.4 | 1.3 |
| | 北陸・東海 | 207 | 6.3 | 24.6 | 13.3 | 11.4 | 7.1 | 3.5 | 82.0 | 10.0 | 8.5 | 4.2 | 2.1 |
| | 近畿 | 257 | 10.0 | 34.1 | 12.9 | 9.8 | 7.9 | 2.1 | 81.1 | 17.9 | 10.7 | 3.1 | 1.6 |
| | 中国・四国・九州 | 188 | 9.7 | 22.6 | 15.6 | 17.2 | 11.2 | 3.0 | 77.0 | 13.5 | 8.3 | 5.8 | 3.0 |
| 産業 | 建設業 | 188 | 9.9 | 30.0 | 16.1 | 16.7 | 10.8 | 4.6 | 78.2 | 22.4 | 8.3 | 4.1 | 1.6 |
| | 製造業 | 409 | 3.9 | 30.9 | 13.9 | 11.4 | 5.1 | 2.7 | 81.3 | 13.1 | 7.4 | 5.9 | 2.6 |
| | 運輸業 | 44 | 5.4 | 46.5 | 19.9 | 14.0 | 7.9 | 0.3 | 69.8 | 13.7 | 7.2 | 3.1 | 5.4 |
| | 情報通信業 | 145 | 9.5 | 38.9 | 26.2 | 19.5 | 11.9 | 1.7 | 85.6 | 6.7 | 11.9 | 0.9 | 2.3 |
| | 卸売業 | 452 | 7.2 | 35.0 | 14.5 | 9.5 | 7.4 | 2.2 | 79.5 | 16.8 | 11.4 | 4.2 | 1.5 |
| | 小売業 | 40 | 20.9 | 29.2 | 13.0 | 6.0 | 18.2 | 8.1 | 69.1 | 13.5 | 5.0 | 0.0 | 0.0 |
| | サービス業 | 159 | 15.2 | 40.7 | 22.6 | 16.0 | 9.1 | 3.8 | 83.2 | 11.2 | 9.9 | 8.4 | 0.1 |
| | (参考) 飲食・宿泊業 | 10 | 30.3 | 25.1 | 30.5 | 0.0 | 55.3 | 0.0 | 37.5 | 5.7 | 0.0 | 0.0 | 2.0 |
| | (参考) 医療・福祉 | 9 | 27.5 | 18.6 | 15.9 | 0.0 | 1.3 | 0.0 | 55.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 17.2 |
| | その他 | 62 | 7.6 | 22.7 | 18.0 | 6.4 | 7.1 | 1.5 | 85.5 | 11.3 | 7.9 | 5.6 | 0.1 |
| 企業規模 | 100人未満 | 1,110 | 8.4 | 33.7 | 16.8 | 12.2 | 8.4 | 2.7 | 80.1 | 14.6 | 9.4 | 4.6 | 1.7 |
| | 100~299人 | 279 | 6.6 | 36.2 | 16.9 | 16.4 | 7.3 | 3.7 | 88.4 | 12.3 | 8.3 | 1.1 | 3.0 |
| | 300人以上 | 129 | 10.5 | 31.0 | 22.1 | 22.8 | 10.2 | 5.6 | 90.4 | 17.7 | 16.6 | 2.8 | 2.4 |

(注) 飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数が小さいため、参考として示している。

図表 2-3-6 により、テレワークの課題をみると、「入社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい」(75.5%)、「個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい」(59.9%)の回答が多く、これら 2 点の課題への認識については、産業による相違はみられなかった。

次いで、「業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい」(53.4%)の割合が高いが、これは、特に「運輸業」(68.2%)、「建設業」(62.5%)において顕著であり、こうした産業における業務内容により、テレワークを行う上での困難が存在することが考えられる。

図表 2-3-6 テレワークの課題（第3回調査）

(複数回答、%)

| | n | コミュニケーション・人材育成関係 | | 労務管理関係 | | | ITスキル・設備関係 | | 業務関係 | | | | その他 | |
|------|-------------|------------------------------|------------------------|---------------------|-----------------------------------|--------------------------------|--|-------------------------------|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|------|------|
| | | 出社時と比べて、職場の人のコミュニケーションが取りづらい | 対面でないため、OJTによる人材育成が難しい | 個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい | 労働時間の管理が難しい(テレワークにより過度な労働が発生している) | テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい | 社員がテレワークするための環境整備が難しい(使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等) | テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等) | 業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい | 職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない | チームで仕事を進める際の業務分担当を決めることが難しい | 他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる | | |
| 計 | 1,485 | 75.5 | 42.0 | 59.9 | 31.6 | 26.8 | 43.1 | 26.4 | 53.4 | 19.1 | 21.5 | 34.4 | 3.2 | |
| 地域 | 北海道 | 60 | 75.9 | 25.6 | 49.6 | 39.3 | 28.8 | 44.9 | 21.8 | 56.2 | 10.9 | 22.0 | 30.1 | 4.3 |
| | 東北・北関東 | 115 | 77.0 | 41.9 | 57.5 | 34.2 | 24.8 | 45.1 | 24.5 | 50.7 | 17.3 | 20.9 | 28.0 | 2.4 |
| | 南関東 | 670 | 75.3 | 42.5 | 62.9 | 29.9 | 28.6 | 43.4 | 25.9 | 50.9 | 19.4 | 19.6 | 36.5 | 2.6 |
| | 北陸・東海 | 202 | 76.1 | 42.0 | 60.6 | 29.6 | 24.7 | 47.6 | 30.2 | 58.3 | 18.2 | 23.9 | 34.7 | 4.2 |
| | 近畿 | 254 | 77.6 | 44.7 | 65.4 | 36.3 | 25.6 | 40.1 | 24.0 | 56.8 | 20.9 | 24.7 | 33.5 | 5.8 |
| | 中国・四国・九州 | 184 | 72.8 | 41.0 | 49.8 | 30.2 | 26.4 | 40.7 | 28.4 | 52.0 | 19.5 | 21.1 | 33.8 | 1.5 |
| 産業 | 建設業 | 185 | 73.1 | 33.6 | 60.0 | 31.6 | 21.2 | 44.6 | 22.1 | 62.5 | 18.8 | 19.1 | 34.3 | 2.5 |
| | 製造業 | 397 | 77.4 | 42.9 | 62.1 | 32.3 | 24.2 | 44.9 | 29.4 | 56.6 | 20.0 | 21.2 | 31.1 | 3.6 |
| | 運輸業 | 43 | 81.5 | 30.8 | 75.2 | 42.7 | 18.9 | 56.0 | 38.7 | 68.2 | 39.0 | 21.7 | 34.8 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 140 | 81.0 | 66.9 | 56.6 | 24.2 | 51.0 | 25.7 | 18.0 | 34.4 | 14.8 | 29.4 | 40.7 | 1.8 |
| | 卸売業 | 443 | 74.6 | 38.2 | 61.3 | 33.1 | 24.5 | 46.4 | 28.5 | 56.0 | 19.5 | 19.5 | 34.4 | 4.3 |
| | 小売業 | 39 | 59.5 | 44.6 | 40.8 | 16.6 | 26.5 | 27.8 | 36.0 | 43.4 | 10.3 | 12.5 | 24.2 | 4.1 |
| | サービス業 | 159 | 73.8 | 40.4 | 54.7 | 32.7 | 27.2 | 42.7 | 20.9 | 40.3 | 17.6 | 26.1 | 34.0 | 3.1 |
| | (参考) 飲食・宿泊業 | 10 | 98.3 | 40.7 | 73.3 | 59.5 | 4.2 | 68.8 | 5.9 | 33.4 | 34.5 | 4.2 | 34.7 | 0.0 |
| | (参考) 医療・福祉 | 9 | 70.7 | 63.7 | 39.3 | 19.2 | 17.0 | 2.4 | 17.0 | 34.5 | 1.1 | 19.2 | 3.2 | 15.9 |
| | その他 | 60 | 77.1 | 40.3 | 61.3 | 33.6 | 25.1 | 51.0 | 32.0 | 62.9 | 21.1 | 23.9 | 45.1 | 0.1 |
| 企業規模 | 100人未満 | 1,084 | 75.5 | 41.7 | 59.7 | 31.6 | 26.5 | 43.1 | 26.5 | 53.3 | 19.0 | 21.5 | 34.3 | 3.3 |
| | 100~299人 | 275 | 78.0 | 51.0 | 64.5 | 32.2 | 35.4 | 44.4 | 24.8 | 55.2 | 21.2 | 23.8 | 35.0 | 1.8 |
| | 300人以上 | 126 | 76.0 | 61.4 | 65.4 | 36.9 | 40.5 | 49.4 | 24.4 | 55.9 | 24.9 | 25.1 | 43.5 | 1.4 |

(注) 飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数が小さいため、参考として示している。

このように、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として導入が進んだ在宅勤務（テレワーク）については、産業による導入のしやすさの違いや、実施する上での課題などが顕在化してきた。こうした経験を踏まえ、今後の在宅勤務（テレワーク）の普及・定着に向けて必要な取組が進められ¹⁷、働き方改革のための有効なツールの一つとして社会全体に定着していくことを期待したい¹⁸。

¹⁷ 労働政策研究・研修機構（2021）「ウィズコロナ・ポストコロナの働き方—テレワークを中心としたヒアリング調査—」（JILPT資料シリーズ No.242）では企業14社に対してヒアリング調査を行い、テレワークの有効活用に向けた取組の具体的な現状と課題を整理している。また、労働政策研究・研修機構（2021）「テレワーク コロナ禍における政労使の取組」では、我が国のテレワークをめぐる法制度や政策の歴史的展開の整理、2021年3月に公表された新たなテレワークガイドラインの内容の概観、諸外国の取組の紹介を行うとともに、前述のヒアリング結果も活用したテレワーク定着のための課題等についての論点整理を行っている。

¹⁸ 厚生労働省（2021）「令和3年版労働経済の分析—新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響—」においては、「企業パネル調査」等を活用した分析によりテレワークの定着に向けた課題について整理を行い、「（テレワークに関する）本章の分析を参考として、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に広まったテレワークが、ウィズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」「新しい生活様式」に対応した働き方として、また、時間や場所を有効に活用し、誰もが生産性を高めて働くことができる新しい働き方として我が国に根付いていくことを期待したい。」としている。

第4節 新型コロナウイルス感染症関連の支援策の利用状況

感染拡大下においては、パンデミックによる世界経済の停滞が日本経済にも大きな影響を及ぼすことが見込まれたほか、感染防止対策として人流を抑制するために人為的に経済活動を抑制せざるを得なかった。このため、そうした厳しい経済状況の下でも個人の生活基盤や社会基盤を維持するため、個人や企業に対して多くの支援策が講じられた。

雇用面では、雇用調整助成金の特例措置が講じられ¹⁹、2008年のリーマン・ショック時をはるかに上回る規模で雇用調整助成金の受給申請があり、多額の支給が行われた²⁰。このように、政府により大規模な経営支援策が実施され、利用されたことが、感染拡大下の企業経営に関する大きな特徴のひとつである。

図表 2-4-1 により、新型コロナウイルス感染症関連の支援策（以下「新型コロナ関連支援策」という。）の2022年1月までの利用状況（申請して受給したと回答した割合）をみると、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（38.0%）、「持続化給付金」（37.4%）、「雇用調整助成金」（36.0%）、「都道府県による左記以外の給付金や助成金、融資等」（26.5%）の順に、利用した企業の割合が大きくなっている。

産業別にみると、「資金繰り支援」は、「飲食・宿泊業」で8割近くの企業によって利用され、続いて「運輸業」「小売業」「製造業」でも利用される割合が大きい。「持続化給付金」も「飲食・宿泊業」において最も利用されているが、「建設業」「サービス業」で利用される割合も相対的に大きい。「雇用調整助成金」も「飲食・宿泊業」によって最も多く利用されており、「製造業」「運輸業」でも利用される割合が相対的に大きい。「都道府県による給付金等」は、「飲食・宿泊業」の7割強の企業で利用され、「小売業」「サービス業」でも約3割の企業に利用された。

さらに、企業規模別にみると、いずれの支援策も「100人未満」の小規模の企業に、より多く利用されている傾向がある。

¹⁹ 中井雅之「雇用調整助成金のコロナ特例について」『令和4年度第3回雇用政策研究会』（2022年6月20日）
（<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000952873.pdf>）参照。

²⁰ 雇用調整助成金（雇用保険の被保険者以外の労働者に対する一般会計を財源とする「緊急雇用安定助成金」も含む）の支給実績は特例が実施されていた2020～2022年度で支給決定件数が約788万件（2020年度約297万件、2021年度約313万件、2022年度約179万件）、支給決定額が約6兆3,507億円（2020年度約3兆1,555億円、2021年度約2兆3,489億円、2022年度約8,464億円）となり、過去に最も活用されたリーマン・ショック時の実績（2009年度6538億円、2010年度3249億円）を大幅に上回っている。なお、雇用調整助成金のコロナ禍初期の支給実態については、高橋康二、森山智彦「雇用調整助成金の支給実態ーリーマン・ショックからコロナ禍1年目にかけてー」（JILPT資料シリーズNo.265、2023年3月）
（<https://www.jil.go.jp/institute/siryu/2023/265.html>）参照。

図表 2-4-1 新型コロナウイルス感染症ス関連の支援策の利用状況（第6回調査）

（申請して受給の場合は複数回答、％）

| | n | 申請して受給した | | | | | | | | 受給したものはない | |
|------|----------|------------------------------|-----------------------------|--|--------------------------|--|--------------------------------------|---|------|-----------|------|
| | | 雇用調整助成金（従業員を維持する場合に休業手当等を助成） | 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等） | 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金 | 都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等 | 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援 | 開業、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金 | 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金） | その他 | | |
| 計 | 2,872 | 71.1 | 36.0 | 37.4 | 4.9 | 26.5 | 38.0 | 3.5 | 1.1 | 28.9 | |
| 地域 | 北海道 | 159 | 56.4 | 23.2 | 30.5 | 2.8 | 19.8 | 31.2 | 2.7 | 1.4 | 43.6 |
| | 東北・北関東 | 414 | 72.9 | 32.6 | 35.3 | 5.2 | 26.5 | 36.1 | 3.2 | 0.6 | 27.1 |
| | 南関東 | 871 | 70.2 | 37.1 | 39.3 | 6.2 | 24.4 | 39.2 | 2.2 | 1.1 | 29.8 |
| | 北陸・東海 | 482 | 74.2 | 42.2 | 42.8 | 2.6 | 24.6 | 34.8 | 4.1 | 1.5 | 25.8 |
| | 近畿 | 485 | 72.1 | 40.9 | 33.2 | 3.6 | 24.3 | 38.0 | 5.2 | 2.3 | 27.9 |
| | 中国・四国・九州 | 461 | 70.2 | 30.8 | 37.1 | 6.6 | 33.4 | 42.2 | 3.7 | 0.3 | 29.8 |
| 産業 | 建設業 | 451 | 72.8 | 20.8 | 51.9 | 2.1 | 26.1 | 32.5 | 2.4 | 0.4 | 27.2 |
| | 製造業 | 795 | 73.4 | 49.8 | 34.4 | 2.5 | 23.7 | 41.0 | 5.6 | 1.3 | 26.6 |
| | 運輸業 | 143 | 73.6 | 45.0 | 20.9 | 6.2 | 28.1 | 46.8 | 3.5 | 0.9 | 26.4 |
| | 情報通信業 | 136 | 67.2 | 28.4 | 37.2 | 0.1 | 24.4 | 31.4 | 3.1 | 0.8 | 32.8 |
| | 卸売業 | 775 | 69.3 | 33.9 | 32.1 | 3.9 | 23.6 | 38.7 | 2.4 | 1.6 | 30.7 |
| | 小売業 | 132 | 78.5 | 33.6 | 37.3 | 13.5 | 36.8 | 41.3 | 2.6 | 1.7 | 21.5 |
| | サービス業 | 260 | 71.6 | 33.9 | 43.9 | 7.9 | 35.1 | 39.5 | 1.5 | 0.4 | 28.4 |
| | 飲食・宿泊業 | 32 | 100.0 | 78.6 | 81.0 | 78.7 | 76.0 | 79.1 | 29.1 | 3.9 | 0.0 |
| | 医療・福祉 | 30 | 43.2 | 14.2 | 17.3 | 7.3 | 31.3 | 17.1 | 0.0 | 0.0 | 56.8 |
| | その他 | 118 | 53.2 | 25.9 | 28.7 | 5.0 | 21.4 | 22.5 | 2.9 | 1.0 | 46.8 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,371 | 71.3 | 35.9 | 37.8 | 4.9 | 26.6 | 38.3 | 3.6 | 1.1 | 28.7 |
| | 100~299人 | 368 | 58.0 | 42.8 | 15.2 | 6.2 | 17.5 | 25.7 | 2.9 | 1.0 | 42.0 |
| | 300人以上 | 133 | 46.4 | 39.7 | 11.1 | 7.5 | 12.2 | 6.8 | 2.3 | 1.6 | 53.6 |

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（2,872）を集計。

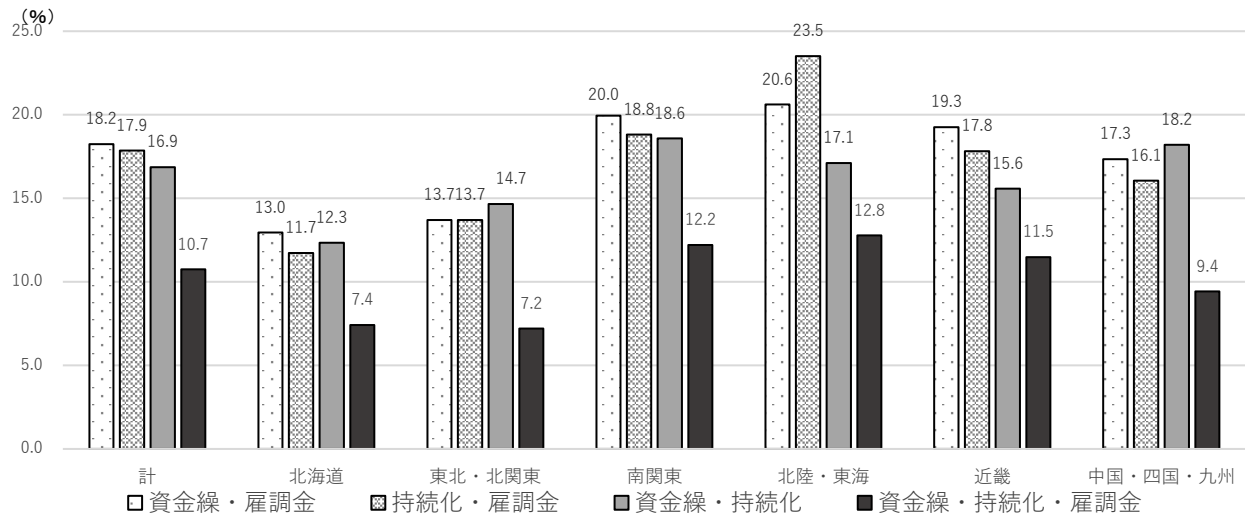
このように、新型コロナ関連支援策は、概ね、経営上の打撃が大きかった、「飲食・宿泊業」「小売業」や規模の小さい企業において、多く利用されていた。

図表 2-4-2 により、主な支援策の複数利用状況（複数の主な支援策を利用した場合における主な支援策の組合せの状況をいう。以下同じ。）をみると、新型コロナ関連支援策を利用した企業のうち、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の両方を利用した企業の割合（以下単に「利用割合」という。）は 18.2%、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は 17.9%、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合は 16.9%、3 種類全ての利用割合は 10.7% となっている。

地域別にみると、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合は「北陸・東海」（20.6%）、「南関東」（20.0%）、「近畿」（19.3%）の順に、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は、「北陸・東海」（23.5%）、「南関東」（18.8%）、「近畿」（17.8%）の順に、「資金繰

り支援」と「持続化給付金」の利用割合は、「南関東」（18.6%）、「中国・四国・九州」（18.2%）、
「北陸・東海」（17.1%）の順に、3種類全ての利用割合は、「北陸・東海」（12.8%）、「南関
東」（12.2%）、「近畿」（11.5%）の順に高くなっている。

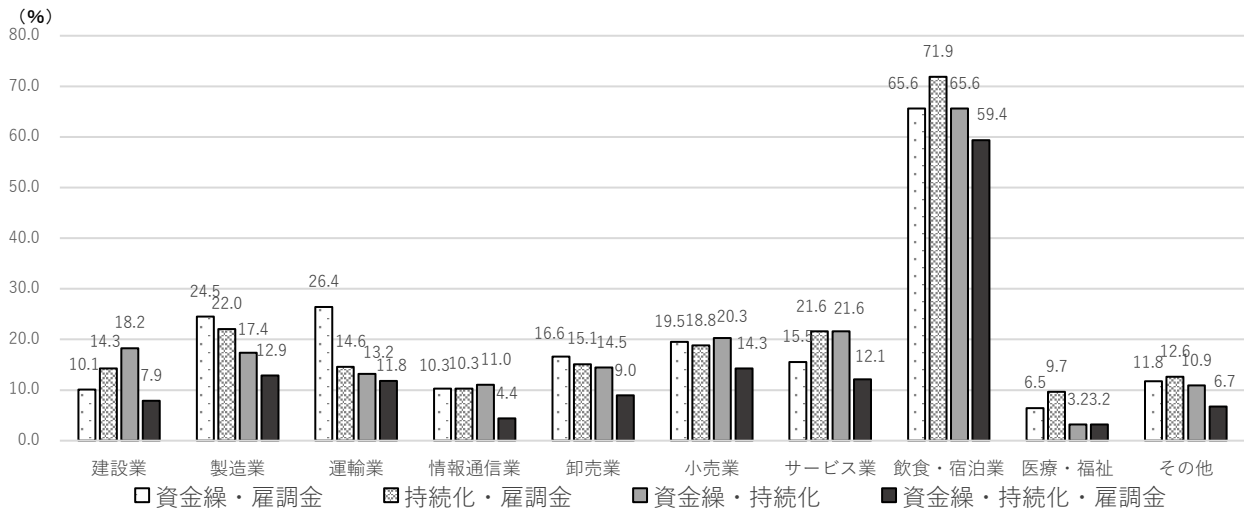
図表 2-4-2 地域別にみた新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況（第6回調査）



（注）支援策の利用に係る質問への回答企業（n=1,815）のうち、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2種類あるいは3種類）利用した企業の割合（2種類利用の割合には3種類も含まれている）。

図表 2-4-3 により、主な支援策の複数利用状況を産業別にみると、「飲食・宿泊業」で3種類全ての利用割合が6割弱（59.4%）と突出して高くなっており、多くの支援策を利用している状況がうかがえる。「飲食・宿泊業」以外では、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合が、「運輸業」（26.4%）、「製造業」（24.5%）などで比較的高く、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合が、「製造業」（22.0%）、「サービス業」（21.6%）、「小売業」（18.8%）などで比較的高くなっている。

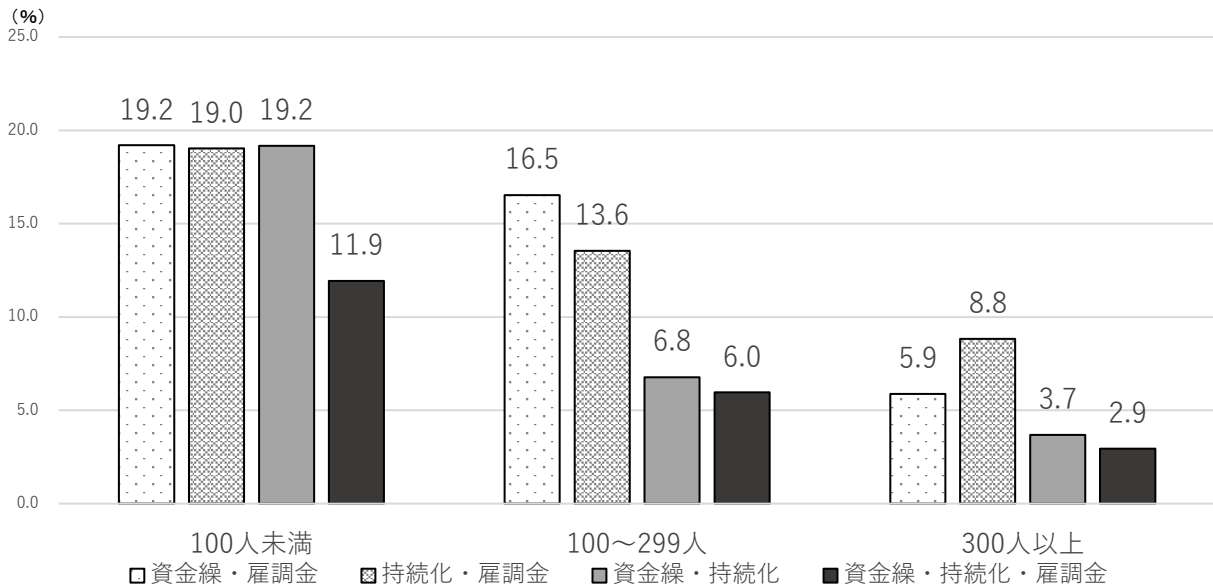
図表 2-4-3 産業別にみた新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況（第6回調査）



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=1,815) のうち、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数 (2種類あるいは3種類) 利用した企業の割合 (2種類利用の割合には3種類も含まれている)。

図表 2-4-4 により、主な支援策の複数利用状況を企業規模別にみると、概ね規模の小さい企業の方が、複数利用の割合が高くなっている。

図表 2-4-4 企業規模別にみた新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況（第6回調査）



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=1,815) のうち、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数 (2種類あるいは3種類) 利用した企業の割合 (2種類利用の割合には3種類も含まれている)。

本節の最後に、雇用調整助成金の利用割合の推移について確認しておきたい。日本におい

ては、雇用維持支援策の実施・利用が、諸外国と比べ長期化したことが指摘されている²¹。雇用調整助成金の受給水準の推移をみると、2020年夏のピーク後に低下したのち、2021年まで横ばいで推移していたが、2022年に入り低下し始めた²²。

図表 2-4-5 により、2020年4月から2022年1月までの間に雇用調整助成金を受給した企業（以下「受給企業」という。）に受給月を尋ねた結果である。これをみると、2021年8月以前の段階で受給企業の92.4%が既に受給しており、それ以降は9月の43.2%から2022年1月の26.0%まで低下傾向にあったが、2022年1月でも受給企業の約4分の1が受給していた。

特に「飲食・宿泊業」「サービス業」「卸売業」では、2022年1月でも、依然として3割から4割弱の企業が雇用調整助成金を受給しており、受給割合の低下の推移にも産業間の違いがみられた。

図表 2-4-5 雇用調整助成金の受給月（第6回調査）

| | | n | 2021年8月以前 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2022年1月 |
|--------|----------|--------|-----------|------|------|------|------|---------|
| 計 | | 1,031 | 92.4 | 43.2 | 37.8 | 33.5 | 30.5 | 26.0 |
| 地域 | 北海道 | 35 | 94.0 | 36.5 | 39.5 | 36.5 | 27.4 | 27.4 |
| | 東北・北関東 | 130 | 92.7 | 47.2 | 39.2 | 39.2 | 35.5 | 29.2 |
| | 南関東 | 320 | 93.6 | 45.7 | 40.9 | 36.1 | 31.6 | 28.1 |
| | 北陸・東海 | 209 | 91.0 | 39.6 | 34.8 | 27.0 | 24.5 | 23.8 |
| | 近畿 | 194 | 91.7 | 43.0 | 36.0 | 35.3 | 34.0 | 26.4 |
| | 中国・四国・九州 | 143 | 92.7 | 42.2 | 37.7 | 30.4 | 28.6 | 22.4 |
| | 産業 | 建設業 | 91 | 80.9 | 31.9 | 25.7 | 21.0 | 18.8 |
| 製造業 | | 403 | 92.9 | 39.7 | 37.0 | 32.3 | 29.7 | 23.6 |
| 運輸業 | | 65 | 94.5 | 55.5 | 48.0 | 39.4 | 30.1 | 29.7 |
| 情報通信業 | | 39 | 100.0 | 41.5 | 36.0 | 29.6 | 26.6 | 12.7 |
| 卸売業 | | 247 | 95.3 | 49.1 | 41.2 | 38.2 | 36.4 | 30.3 |
| 小売業 | | 42 | 91.3 | 35.1 | 20.4 | 13.7 | 11.3 | 14.3 |
| サービス業 | | 82 | 95.4 | 51.7 | 45.9 | 45.4 | 40.9 | 36.4 |
| 飲食・宿泊業 | | 26 | 89.0 | 59.6 | 44.4 | 40.7 | 34.6 | 37.1 |
| 医療・福祉 | | 7 | 58.8 | 48.6 | 43.2 | 43.2 | 43.2 | 43.2 |
| その他 | | 29 | 88.0 | 29.6 | 41.6 | 33.4 | 26.5 | 26.5 |
| 企業規模 | | 100人未満 | 824 | 92.4 | 43.4 | 37.9 | 33.5 | 30.6 |
| | 100~299人 | 154 | 92.1 | 36.0 | 34.3 | 31.4 | 23.8 | 21.3 |
| | 300人以上 | 53 | 98.2 | 36.0 | 37.8 | 30.4 | 26.2 | 28.3 |

(注) 1.任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

2.各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

²¹ 諸外国の雇用維持支援策については、天瀬光二「コロナ禍の雇用維持政策を振り返る—諸外国の雇用維持スキームの対応」（2022年6月、緊急コラム#028）（<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/column/028.html>）及びJILPT「諸外国の雇用維持政策—アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス—」（2022年10月、JILPT海外労働情報22-10）（<https://www.jil.go.jp/foreign/report/2022/22-10.html>）参照。

²² 第186労働政策審議会職業安定分科会及び第176回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会（2022年10月24日合同開催）の資料1「雇用調整助成金等・休業支援金等について」（<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001004290.pdf>）参照。

第5節 企業の業績見通しと事業継続への考え

感染拡大下においては、当初は感染拡大防止対策として社会経済活動全体を抑制したため、日本経済全体が大きな影響を受けたが、その後、対人接触を伴う分野における重点的な対策に移行し、感染拡大期を通じて繰り返し対策が講じられた。このため、観光業や飲食・宿泊業、旅客運送業といった、対人接触を伴う特定の産業の企業経営が継続的に大きな影響を受けることとなった。これに対し、政府や自治体は、休業や営業時間短縮に協力する企業を支援するための「休業協力金」等を給付するとともに、感染状況を踏まえつつ、Go To キャンペーンをはじめとした需要喚起策も講じた。

こうした状況を踏まえ、本調査では、感染拡大の影響を受けて低下した業績が元の水準に回復するまでに見込まれる期間について尋ねる「業績見通し」の質問と、その上で今後の事業継続についての見通しについて尋ねる「事業継続に関する考え」の質問を継続的に設け、定点観測を行った。

図表 2-5-1 により、2022 年 2 月時点における今後の企業業績の見通しについて、「もともと業績は悪化していない」（18.5%）以外をみると、「分からない」が 21.3%と最も高く、次いで「回復して元の水準に戻るには半年超から 1 年かかる」が 14.5%、「1 年超から 2 年くらいかかる」が 11.6%となっている。一方、「回復しない」は 6.6%、「2 年超かかる」は 6.7%となっている。他方で、「既に回復して元の水準に戻った」は 13.6%にとどまっている。

図表 2-5-1 企業の業績に関する今後の見通し（第 6 回調査）

| | | n | 既に回復して元の水準に戻った | 3か月以内に回復して元の水準に戻る | 半年以内に回復して元の水準に戻る | 回復して元の水準に戻るには半年超から 1 年くらいかかる | 回復して元の水準に戻るには 1 年超から 2 年くらいかかる | 回復して元の水準に戻るには 2 年超かかる | 回復しない（元の水準に戻らない、戻の見込みが立たない） | 分からない | もともと業績は悪化していない |
|------|----------|-------|----------------|-------------------|------------------|------------------------------|--------------------------------|-----------------------|-----------------------------|-------|----------------|
| 計 | | 2,854 | 13.6 | 1.8 | 5.4 | 14.5 | 11.6 | 6.7 | 6.6 | 21.3 | 18.5 |
| 地域 | 北海道 | 160 | 6.0 | 0.7 | 6.1 | 15.5 | 10.9 | 5.5 | 3.4 | 24.5 | 27.3 |
| | 東北・北関東 | 409 | 14.0 | 2.1 | 6.2 | 13.4 | 10.0 | 8.7 | 8.2 | 19.5 | 17.9 |
| | 南関東 | 859 | 13.9 | 1.8 | 5.7 | 15.0 | 11.8 | 5.5 | 7.2 | 20.7 | 18.3 |
| | 北陸・東海 | 479 | 17.1 | 0.8 | 4.9 | 16.4 | 9.5 | 5.6 | 7.6 | 23.7 | 14.4 |
| | 近畿 | 482 | 12.0 | 2.0 | 4.9 | 17.2 | 13.9 | 7.3 | 5.3 | 19.6 | 17.7 |
| | 中国・四国・九州 | 465 | 12.7 | 2.4 | 5.3 | 10.6 | 12.4 | 7.1 | 5.7 | 22.1 | 21.6 |
| 産業 | 建設業 | 448 | 9.0 | 1.8 | 4.1 | 13.7 | 10.5 | 7.4 | 4.3 | 25.6 | 23.6 |
| | 製造業 | 794 | 17.4 | 3.0 | 6.6 | 16.6 | 10.6 | 5.0 | 5.1 | 18.5 | 17.3 |
| | 運輸業 | 142 | 11.6 | 1.4 | 4.8 | 20.6 | 14.4 | 8.6 | 10.0 | 19.3 | 9.3 |
| | 情報通信業 | 134 | 18.0 | 0.8 | 6.7 | 11.7 | 10.5 | 4.2 | 2.1 | 20.9 | 25.1 |
| | 卸売業 | 768 | 14.9 | 0.7 | 5.6 | 13.5 | 12.7 | 6.7 | 7.4 | 21.5 | 17.0 |
| | 小売業 | 129 | 10.4 | 1.3 | 2.1 | 15.3 | 13.7 | 10.0 | 11.8 | 21.7 | 13.7 |
| | サービス業 | 261 | 11.9 | 1.0 | 6.0 | 12.7 | 13.4 | 8.7 | 8.0 | 18.6 | 19.7 |
| | 飲食・宿泊業 | 31 | 0.0 | 4.3 | 8.5 | 23.4 | 13.6 | 18.2 | 8.5 | 18.4 | 5.0 |
| | 医療・福祉 | 31 | 10.4 | 0.4 | 0.0 | 0.3 | 11.7 | 6.6 | 16.1 | 20.4 | 34.1 |
| | その他 | 116 | 8.3 | 4.8 | 4.8 | 11.3 | 6.3 | 4.2 | 11.0 | 27.9 | 21.4 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,358 | 13.5 | 1.8 | 5.4 | 14.5 | 11.5 | 6.7 | 6.7 | 21.4 | 18.5 |
| | 100~299人 | 366 | 18.0 | 2.9 | 8.7 | 12.8 | 13.3 | 4.2 | 4.8 | 13.2 | 22.2 |
| | 300人以上 | 130 | 19.3 | 3.7 | 5.2 | 9.0 | 14.6 | 5.3 | 4.5 | 16.3 | 22.0 |

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,854) を集計。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」「小売業」「運輸業」で「半年超～1年」「1年～2年以内」と回答している企業が相対的に多く、業績回復までに長い時間がかかることが見込まれていた。

以上、新型コロナの収束が見通せない環境の中で、感染拡大が始まってから2年経過後においても、企業業績についても先を見通せない不透明な状況が続いていたものと考えられる。

次に、図表 2-5-2 により、2022 年 2 月時点における今後の事業継続に対する企業の考えをみると、「現行の体制で事業を継続する」が 48.7%と最も高く、次いで「業務を拡大して事業を継続する」が 27.4%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が 7.2%、「業務を縮小して事業を継続する」は 3.9%、「廃業する」は 0.4%となっている。

図表 2-5-2 今後の事業継続に対する企業の考え（第6回調査）

| | | n | 業務を拡大して事業を継続する | 現行の体制で事業を継続する | 業務を縮小して事業を継続する | 別の事業を新たに始めて事業を継続する | 廃業する | 分からない |
|--------|----------|-------|----------------|---------------|----------------|--------------------|------|-------|
| 計 | | 2,716 | 27.4 | 48.7 | 3.9 | 7.2 | 0.4 | 12.4 |
| 地域 | 北海道 | 150 | 13.5 | 60.9 | 3.6 | 4.4 | 0.7 | 16.8 |
| | 東北・北関東 | 394 | 26.7 | 51.6 | 3.0 | 6.4 | 0.0 | 12.3 |
| | 南関東 | 817 | 26.7 | 50.0 | 4.3 | 6.3 | 0.6 | 12.1 |
| | 北陸・東海 | 455 | 30.8 | 44.9 | 5.9 | 6.4 | 0.3 | 11.8 |
| | 近畿 | 465 | 29.3 | 48.1 | 2.9 | 8.2 | 0.0 | 11.5 |
| | 中国・四国・九州 | 435 | 27.1 | 46.4 | 3.1 | 9.1 | 0.8 | 13.4 |
| | 産業 | 建設業 | 430 | 24.5 | 50.2 | 3.1 | 6.6 | 0.9 |
| 製造業 | | 754 | 29.3 | 50.9 | 2.9 | 6.9 | 0.0 | 9.9 |
| 運輸業 | | 134 | 33.2 | 48.0 | 1.8 | 7.3 | 0.9 | 8.8 |
| 情報通信業 | | 129 | 51.1 | 33.9 | 0.8 | 5.2 | 0.0 | 9.1 |
| 卸売業 | | 732 | 25.6 | 50.7 | 3.6 | 7.8 | 0.1 | 12.2 |
| 小売業 | | 120 | 23.8 | 37.5 | 11.6 | 9.5 | 0.0 | 17.7 |
| サービス業 | | 248 | 25.1 | 49.0 | 6.3 | 8.8 | 0.3 | 10.5 |
| 飲食・宿泊業 | | 30 | 36.9 | 30.9 | 6.8 | 9.1 | 0.0 | 16.2 |
| 医療・福祉 | | 30 | 29.8 | 47.3 | 7.7 | 4.2 | 0.0 | 10.9 |
| その他 | | 109 | 15.8 | 49.8 | 4.0 | 2.9 | 3.2 | 24.4 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,241 | 27.2 | 48.9 | 3.9 | 7.2 | 0.4 | 12.5 |
| | 100～299人 | 349 | 40.9 | 41.1 | 2.2 | 8.0 | 0.0 | 7.8 |
| | 300人以上 | 126 | 38.2 | 40.8 | 2.5 | 9.5 | 0.0 | 9.0 |

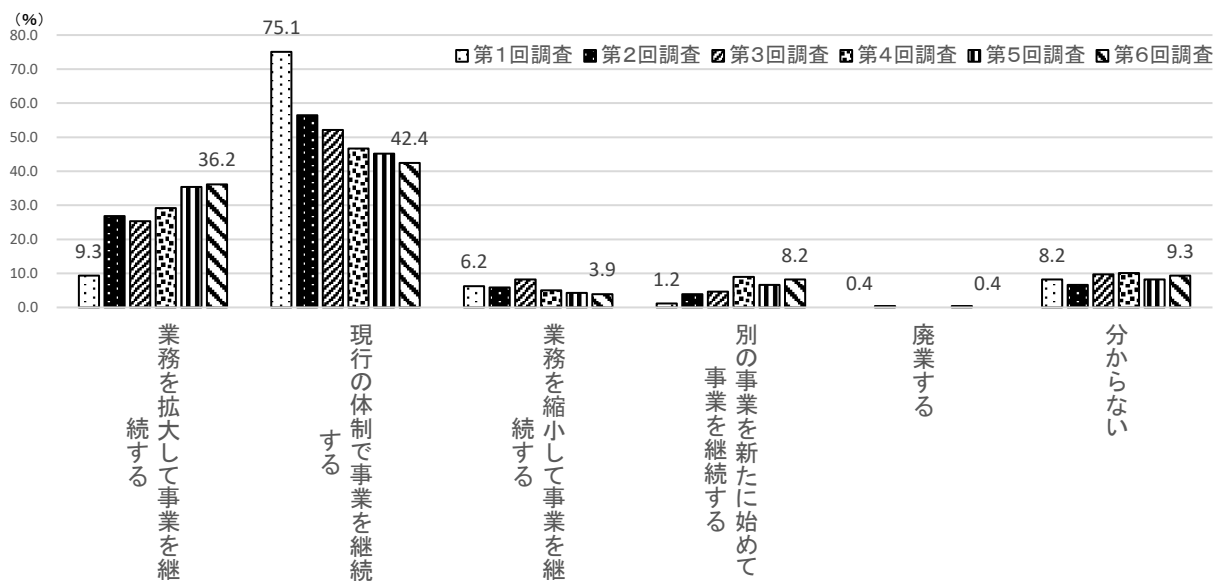
(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,716) を集計。

図表 2-5-3 により、継続回答企業における今後の事業継続に対する考え方の変化をみると、「現行の体制で事業を継続する」は、第1回調査の 75.1%から第6回調査の 42.4%まで低下する一方、「業務を拡大して事業を継続する」が 9.3%から 36.2%に、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が 1.2%から 8.2%に上昇しており、厳しい経営環境が続く中で、業務の拡大や別の事業により現状を打開しようとする企業が増えていることが推測される²³。

²³ 田上皓大 (2022) 「コロナショックの産業間多様性と企業が見出した活路ーポストコロナの経済社会の変革に向けてー」『労働政策研究・研修機構ディスカッションペーパー』(22-06)

(<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2022/22-06.html>) では、事業継続の見通しに関する状況が産業ごとに多様である点を、人員過不足の状況と照らし合わせながらまとめている。

図表 2-5-3 今後の事業継続に対する企業の考え方の変化（パネルデータ）



（注）第1回～第6回調査のいずれの調査にも回答した企業（n=257）についての推移。

それでは、企業は具体的にいかなる業務拡大・事業継続の方針を持っているのだろうか。本調査では、第6回調査で「事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応」について、第5回調査で「今後の経営を考える上で経営リスクと捉えていること」について尋ねている。

図表 2-5-4 により、今後の経営面での対応をみると、「インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大」(32.6%)、「(インターネットの活用以外の) 販路の新規開拓、拡大」(23.7%)、「新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業」(16.3%) の順に高くなっており、販路拡大、新たな商品開発、事業の拡大等に力を入れようとしている姿勢がうかがえる。

図表 2-5-4 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応（第6回調査）

(対応を行っている場合は複数回答、%)

| | n | インターネットの新規開拓、拡大 | (インターネット以外の)販路の新規開拓、拡大 | 政府の需要喚起策(Go Toキャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売 | 新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売 | 巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売 | 新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業 | その他 | 事業継続のために特別な対応を行っていない(これ) | |
|------|----------|-----------------|------------------------|--------------------------------------|----------------------------|---|--------------------------|------|--------------------------|------|
| 計 | 2,310 | 32.6 | 23.7 | 3.4 | 8.0 | 9.6 | 16.3 | 2.2 | 48.1 | |
| 地域 | 北海道 | 122 | 20.5 | 12.8 | 2.8 | 3.6 | 8.9 | 11.8 | 3.8 | 59.3 |
| | 東北・北関東 | 338 | 29.7 | 23.1 | 3.6 | 6.5 | 12.1 | 13.7 | 0.7 | 52.9 |
| | 南関東 | 693 | 33.5 | 22.7 | 2.9 | 7.0 | 7.4 | 16.3 | 2.7 | 47.7 |
| | 北陸・東海 | 392 | 32.3 | 23.7 | 2.6 | 8.8 | 8.6 | 15.8 | 1.9 | 47.6 |
| | 近畿 | 399 | 39.2 | 27.7 | 2.5 | 8.1 | 7.8 | 16.7 | 3.6 | 43.5 |
| | 中国・四国・九州 | 366 | 30.8 | 24.3 | 5.5 | 10.3 | 12.9 | 19.2 | 1.7 | 47.2 |
| 産業 | 建設業 | 361 | 14.9 | 10.4 | 1.5 | 3.4 | 3.0 | 10.7 | 3.4 | 68.9 |
| | 製造業 | 663 | 37.1 | 28.9 | 2.8 | 6.8 | 11.4 | 18.2 | 1.6 | 43.5 |
| | 運輸業 | 114 | 19.0 | 13.0 | 5.5 | 1.2 | 4.2 | 10.8 | 5.5 | 63.0 |
| | 情報通信業 | 113 | 39.2 | 25.6 | 1.6 | 9.6 | 3.6 | 18.4 | 0.0 | 50.3 |
| | 卸売業 | 622 | 38.4 | 29.5 | 2.0 | 13.5 | 13.2 | 17.1 | 2.1 | 39.5 |
| | 小売業 | 101 | 36.2 | 23.8 | 6.4 | 10.9 | 21.9 | 18.8 | 3.0 | 35.7 |
| | サービス業 | 212 | 33.6 | 22.5 | 6.1 | 4.7 | 2.8 | 20.6 | 2.5 | 48.0 |
| | 飲食・宿泊業 | 26 | 63.8 | 18.2 | 53.5 | 9.6 | 33.5 | 20.1 | 2.9 | 9.5 |
| | 医療・福祉 | 26 | 6.5 | 13.4 | 0.0 | 7.4 | 6.9 | 5.2 | 0.0 | 68.4 |
| その他 | 72 | 28.8 | 17.6 | 1.9 | 3.1 | 6.5 | 11.6 | 0.0 | 60.7 | |
| 企業規模 | 100人未満 | 1,885 | 32.5 | 23.7 | 3.4 | 7.9 | 9.6 | 16.2 | 2.2 | 48.2 |
| | 100~299人 | 311 | 36.0 | 24.9 | 3.2 | 8.2 | 8.4 | 21.3 | 1.6 | 44.0 |
| | 300人以上 | 114 | 35.1 | 25.9 | 5.1 | 15.7 | 16.8 | 26.2 | 2.9 | 40.1 |

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (2,310) を集計。

一方、図表 2-5-5 により、企業が経営リスクと捉えていることをみると、「コロナ禍が継続すること」(52.1%)、「人口減少による国内市場の縮小」(43.2%)、「人口減少による人手不足」(41.6%)、「自然災害・気候変動」(32.4%)、「後継者問題」(21.8%)の順に高くなっている。

このように、企業が考える経営リスクとしては、当面の課題である新型コロナウイルス感染症に関連することが最も多く挙げられているが、従来からの課題である人口構造の変化や地球規模の環境問題等に起因するリスクも認識されている。

図表 2-5-5 企業が今後の経営を考える上で経営リスクと捉えていること（第5回調査）

（上位3つまでの複数回答、%）

| | n | コロナ禍が継続すること | 自然災害・気候変動 | 人口減少による国内市場の縮小 | 人口減少による人手不足 | コンプライアンス | 企業イメージ・ブランド毀損（風評被害等） | サイバーセキュリティ | デジタル化の遅れ | サプライチェーン | 後継者問題 | その他 | |
|----------|----------|-------------|-----------|----------------|-------------|----------|----------------------|------------|----------|----------|-------|------|------|
| 計 | 3,320 | 52.1 | 32.4 | 43.2 | 41.6 | 8.0 | 6.5 | 8.0 | 15.9 | 8.7 | 21.8 | 3.1 | |
| 地域 | 北海道 | 173 | 42.6 | 34.9 | 41.7 | 55.2 | 6.9 | 5.5 | 5.5 | 14.3 | 5.6 | 28.3 | 3.7 |
| | 東北・北関東 | 483 | 49.5 | 33.6 | 44.9 | 49.2 | 8.1 | 4.5 | 6.1 | 14.1 | 8.9 | 25.2 | 2.9 |
| | 南関東 | 992 | 53.4 | 32.7 | 39.6 | 35.3 | 9.0 | 6.1 | 12.2 | 17.5 | 7.7 | 21.5 | 3.5 |
| | 北陸・東海 | 560 | 55.0 | 30.2 | 45.2 | 42.2 | 6.9 | 5.4 | 7.8 | 15.6 | 10.4 | 20.5 | 3.1 |
| | 近畿 | 562 | 52.6 | 31.5 | 43.6 | 38.6 | 7.5 | 6.1 | 8.6 | 19.2 | 9.6 | 18.8 | 2.6 |
| | 中国・四国・九州 | 550 | 51.5 | 33.2 | 44.4 | 42.8 | 8.3 | 9.7 | 4.7 | 13.3 | 8.4 | 21.8 | 3.2 |
| 産業 | 建設業 | 533 | 39.8 | 29.7 | 37.5 | 66.6 | 7.4 | 7.3 | 4.3 | 12.3 | 3.9 | 26.5 | 1.4 |
| | 製造業 | 915 | 53.4 | 35.1 | 39.8 | 43.0 | 5.9 | 5.0 | 7.5 | 15.4 | 16.0 | 21.5 | 4.2 |
| | 運輸業 | 162 | 60.4 | 33.1 | 34.4 | 55.7 | 14.7 | 5.6 | 6.4 | 15.6 | 4.0 | 19.1 | 2.7 |
| | 情報通信業 | 149 | 45.9 | 26.0 | 30.0 | 47.6 | 15.1 | 12.9 | 25.6 | 11.2 | 2.5 | 22.1 | 2.3 |
| | 卸売業 | 863 | 55.7 | 32.7 | 49.7 | 27.4 | 7.5 | 6.3 | 7.7 | 18.7 | 10.9 | 21.9 | 2.5 |
| | 小売業 | 164 | 53.8 | 30.1 | 56.2 | 37.3 | 10.1 | 5.4 | 2.8 | 19.6 | 4.5 | 21.7 | 6.2 |
| | サービス業 | 313 | 55.8 | 30.4 | 44.8 | 35.7 | 10.0 | 8.3 | 13.5 | 18.0 | 2.0 | 18.1 | 2.2 |
| | 飲食・宿泊業 | 36 | 86.4 | 38.9 | 47.5 | 46.6 | 0.3 | 4.2 | 6.7 | 3.3 | 0.0 | 17.6 | 3.5 |
| | 医療・福祉 | 36 | 45.5 | 35.2 | 40.1 | 50.8 | 13.7 | 5.5 | 4.2 | 6.1 | 0.0 | 25.1 | 14.5 |
| | その他 | 149 | 51.5 | 35.1 | 46.4 | 22.2 | 7.8 | 6.1 | 7.8 | 16.7 | 5.0 | 15.2 | 4.9 |
| | 企業規模 | 100人未満 | 2,762 | 52.0 | 32.3 | 43.2 | 41.6 | 7.9 | 6.5 | 7.9 | 15.8 | 8.6 | 22.0 |
| 100~299人 | | 397 | 54.6 | 36.4 | 45.2 | 40.8 | 12.2 | 6.0 | 11.1 | 21.7 | 16.7 | 10.2 | 1.9 |
| 300人以上 | | 161 | 52.4 | 34.9 | 38.1 | 44.1 | 15.3 | 12.6 | 15.6 | 21.9 | 11.0 | 5.4 | 1.2 |

（注）任意回答としており、無回答を除いた n 数（3,319）を集計。

第6節 人材面の取組

新型コロナの影響を受けてとりわけ厳しい事業環境に置かれた企業を中心に、人材のマネジメントや育成の取組にも変化が生じる可能性が考えられた。また、人口減少に伴い労働力が不足する中でも企業が生産性を向上させるために、従業員のウェル・ビーイングやワーク・エンゲージメントを向上させることも企業の人材マネジメントにおいて重要度を増してきている²⁴。

こうした状況を踏まえ、本調査では、第4回調査で「今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略」について、第5回調査で「従業員の満足度を高めるために実施している取組」について尋ねている。

図表 2-6-1 により、今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略についてみると、「人材活用の方針性」に関しては、「雇用や人材の育成を重視する」（69.1%）、「正規従業員の比率を高めしていく」（20.6%）の順に回答する企業が多かった。

産業別にみると、「建設業」「情報通信業」「運輸業」では、他産業と比べ、正規従業員に比率を高めようとする意向を持つ企業の割合が高くなっている。

「人件費の配分」に関しては、「年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする」（50.5%）、「能力・成長を重視し、同一年齢層での正社員の給

²⁴ 厚生労働省「雇用政策研究会」（2019）『雇用政策研究会報告書 人口減少・社会構造の変化の中で、ウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環、多様な活躍に向けて』（<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000532355.pdf>）参照。

与差を拡大する」(29.5%)の順に多くなっている。

「人材マネジメントの方向性」に関しては、「中途採用を強化する」(36.9%)、「教育訓練・能力開発を進める」(36.1%)、「業務の効率化を進める(業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等)」(31.7%)の順に多くなっている。

図表 2-6-1 今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略(第4回調査)

(対応予定については複数回答、%)

| | n | 人材活用の方向性(全従業員に占める比率変化の予想) | | | | | 人件費の配分 | | | | | 人材マネジメントの方向性 | | | | | | | | | | 特に対応は考えていない | 未定・分からない |
|------|----------|---------------------------|----------------|-------------------------|---------------|-------------------------------|---|--|----------------|---------------------|-----------|--------------|--------------------------------|---------------|--------------|--------------------|-----------------|---------------------------------|------------------------------|------------------|------|-------------|----------|
| | | 雇用や人材の育成を重視する | 正規従業員の比率を高めていく | パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく | 派遣社員の比率を高めていく | 能力・成果を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する | 年齢に関わりなく能力・成果に応じた賃金を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する | 同一労働同一賃金の導入によって、必要な賃金要素について、非正社員への待遇を正社員と同等にする | これまでの年功賃金を維持する | 外部委託化(アウトソーシング)を進める | 新卒採用を強化する | 中途採用を強化する | パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める | 教育訓練・能力開発を進める | 出向・転籍の活用を進める | 省力化投資(機械化・自動化)を進める | 標準化(業務の効率化を進める) | 業務の効率化を進める(業務削減・仕事の分担、進め方の見直し等) | 在宅勤務(テレワーク)の環境整備を進め、活用を本格化する | 在宅勤務(テレワーク)よりも職場 | | | |
| 計 | 3,718 | 69.1 | 20.6 | 6.8 | 1.3 | 29.5 | 50.5 | 8.6 | 9.6 | 9.9 | 23.5 | 36.9 | 8.4 | 36.1 | 1.7 | 18.3 | 31.7 | 8.0 | 2.5 | 7.5 | 5.1 | | |
| 地域 | 北海道 | 205 | 75.6 | 16.3 | 4.3 | 1.6 | 28.1 | 42.2 | 8.3 | 16.2 | 6.0 | 29.7 | 43.4 | 6.7 | 32.2 | 0.6 | 15.4 | 24.2 | 6.1 | 2.8 | 8.5 | 6.5 | |
| | 東北・北関東 | 544 | 71.2 | 24.0 | 9.4 | 1.1 | 31.2 | 53.0 | 11.2 | 10.5 | 10.0 | 28.0 | 39.8 | 12.4 | 41.0 | 0.9 | 22.4 | 33.2 | 3.0 | 1.5 | 5.8 | 3.6 | |
| | 南関東 | 1,164 | 66.7 | 17.2 | 7.1 | 1.9 | 27.4 | 48.8 | 7.0 | 9.6 | 10.9 | 18.4 | 34.0 | 8.1 | 33.8 | 2.4 | 14.3 | 28.7 | 14.4 | 4.1 | 8.4 | 5.0 | |
| | 北陸・東海 | 574 | 69.4 | 22.7 | 6.2 | 1.3 | 28.8 | 53.7 | 9.5 | 10.5 | 7.7 | 27.4 | 39.1 | 6.1 | 36.5 | 2.5 | 21.1 | 31.1 | 6.6 | 2.1 | 6.2 | 5.0 | |
| | 近畿 | 623 | 65.0 | 19.7 | 6.8 | 1.6 | 29.4 | 51.7 | 6.7 | 7.3 | 9.4 | 17.9 | 33.8 | 8.4 | 31.3 | 0.6 | 17.8 | 32.8 | 8.4 | 2.6 | 9.3 | 5.6 | |
| | 中国・四国・九州 | 608 | 71.9 | 21.7 | 5.5 | 0.6 | 31.5 | 48.7 | 9.4 | 8.9 | 11.4 | 26.3 | 37.8 | 7.7 | 39.4 | 2.0 | 18.5 | 35.2 | 5.7 | 1.6 | 7.1 | 5.7 | |
| 産業 | 建設業 | 589 | 74.0 | 27.7 | 3.6 | 1.5 | 30.3 | 56.1 | 6.0 | 11.0 | 9.3 | 35.0 | 52.1 | 5.1 | 44.6 | 1.6 | 13.6 | 27.7 | 5.1 | 2.0 | 5.9 | 3.1 | |
| | 製造業 | 1,029 | 75.8 | 20.3 | 7.2 | 1.7 | 34.3 | 54.0 | 11.3 | 9.0 | 8.1 | 27.5 | 36.7 | 8.8 | 40.8 | 1.5 | 32.3 | 35.4 | 5.4 | 1.8 | 4.4 | 3.5 | |
| | 情報通信業 | 178 | 65.2 | 26.8 | 5.9 | 0.8 | 24.4 | 50.1 | 8.5 | 8.5 | 9.2 | 17.6 | 38.3 | 7.9 | 34.9 | 4.1 | 13.2 | 30.6 | 4.4 | 2.4 | 8.3 | 6.6 | |
| | 運輸業 | 169 | 72.6 | 25.6 | 7.4 | 2.0 | 39.1 | 52.7 | 6.9 | 5.9 | 9.9 | 32.3 | 50.1 | 9.1 | 45.2 | 0.1 | 12.0 | 29.1 | 29.2 | 5.1 | 6.1 | 5.1 | |
| | 卸売業 | 987 | 65.8 | 17.1 | 5.7 | 0.6 | 24.2 | 50.6 | 5.9 | 10.8 | 9.4 | 16.3 | 32.4 | 6.2 | 29.5 | 1.9 | 13.8 | 35.0 | 9.9 | 3.3 | 8.6 | 6.2 | |
| | 小売業 | 165 | 65.4 | 13.2 | 12.7 | 0.8 | 31.5 | 36.3 | 11.7 | 10.7 | 9.6 | 18.3 | 25.2 | 15.2 | 34.5 | 1.0 | 11.4 | 29.7 | 2.4 | 0.6 | 7.0 | 9.6 | |
| | サービス業 | 357 | 60.0 | 21.2 | 11.5 | 2.8 | 32.2 | 46.5 | 11.6 | 6.9 | 15.4 | 18.2 | 30.7 | 13.7 | 29.9 | 2.1 | 12.1 | 28.3 | 9.8 | 3.4 | 7.9 | 6.9 | |
| | 飲食・宿泊業 | 39 | 74.1 | 10.6 | 24.3 | 0.0 | 19.3 | 70.0 | 18.1 | 3.2 | 8.2 | 23.0 | 27.9 | 34.5 | 35.8 | 0.2 | 33.5 | 58.3 | 5.5 | 0.0 | 4.1 | 2.2 | |
| | 医療・福祉 | 40 | 67.7 | 13.8 | 0.3 | 0.3 | 17.1 | 37.4 | 7.1 | 21.7 | 23.2 | 33.9 | 33.0 | 0.8 | 37.4 | 4.5 | 13.7 | 12.3 | 6.2 | 0.0 | 13.7 | 8.9 | |
| | その他 | 165 | 54.4 | 16.2 | 5.5 | 0.0 | 25.0 | 28.6 | 9.6 | 9.3 | 12.4 | 14.4 | 24.0 | 9.0 | 25.5 | 1.8 | 10.6 | 15.9 | 9.3 | 1.4 | 23.5 | 6.0 | |
| 企業規模 | 100人未満 | 3,108 | 69.0 | 20.5 | 6.9 | 1.3 | 29.5 | 50.5 | 8.5 | 9.6 | 9.3 | 23.2 | 36.9 | 8.3 | 35.9 | 1.7 | 18.1 | 31.6 | 7.9 | 2.5 | 7.6 | 5.1 | |
| | 100~299人 | 444 | 78.0 | 25.2 | 3.6 | 2.7 | 30.8 | 51.7 | 13.6 | 10.0 | 8.3 | 43.5 | 39.8 | 9.7 | 48.9 | 3.2 | 29.8 | 42.6 | 15.1 | 2.5 | 2.9 | 2.4 | |
| | 300人以上 | 166 | 72.7 | 20.2 | 2.4 | 1.8 | 29.6 | 51.5 | 20.5 | 7.1 | 8.8 | 45.3 | 41.2 | 8.6 | 55.1 | 3.3 | 30.0 | 42.0 | 29.1 | 5.6 | 2.5 | 3.8 | |

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3,718)を集計。

図表 2-6-2 により、企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組についてみると、「従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)」(61.4%)、「年次有給休暇の取得促進」(57.6%)、「賃金の引上げ」(56.0%)、「長時間労働の抑制」(49.7%)の順に割合が高くなっている。

産業別にみると、感染拡大の影響が特に大きかった「飲食・宿泊業」において「従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)」が84.5%と目立っている。

さらに、企業規模別にみると、「従業員の雇用の安定」と「賃金の引き上げ」は従業員数「100人未満」「100~299人」の中小企業で比較的多く取り組まれている。一方で「長時間労働の抑制」「年次有給休暇の取得促進」は従業員数「300人以上」の大企業で実施される割合が高い。このように、従業員の満足度を高めるための取組については、企業規模によって注力される内容が異なることが示唆されている。

図表 2-6-2 企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組み（第5回調査）

（複数回答、％）

| | n | 従業員の雇用の安定の取組（解雇をできるだけしない） | 賃金の引き上げ | 人事評価に関する公平性・納得性の向上 | 教育訓練・能力開発の促進 | 自己啓発の支援 | 職場のコミュニケーションの円滑化 | 長時間労働の抑制 | 年次有給休暇の取得促進 | 男性を含む育児休業取得の促進 | 健康経営の推進 | 以上のいずれの取組みも実施していない | |
|------|----------|---------------------------|---------|--------------------|--------------|---------|------------------|----------|-------------|----------------|---------|--------------------|------|
| 計 | 3,338 | 61.4 | 56.0 | 41.7 | 37.5 | 22.2 | 42.1 | 49.7 | 57.6 | 11.6 | 29.3 | 5.0 | |
| 地域 | 北海道 | 174 | 60.5 | 61.5 | 34.7 | 41.0 | 18.0 | 37.2 | 51.0 | 64.3 | 8.4 | 32.1 | 6.3 |
| | 東北・北関東 | 487 | 60.7 | 58.5 | 43.8 | 45.7 | 24.4 | 41.5 | 46.9 | 56.0 | 12.3 | 32.0 | 4.3 |
| | 南関東 | 999 | 62.1 | 54.0 | 42.0 | 35.5 | 22.3 | 44.4 | 50.2 | 54.5 | 12.1 | 28.3 | 5.3 |
| | 北陸・東海 | 565 | 57.8 | 55.2 | 38.3 | 37.6 | 20.2 | 37.9 | 49.1 | 60.7 | 12.0 | 30.7 | 4.6 |
| | 近畿 | 563 | 65.7 | 53.5 | 42.9 | 33.5 | 22.0 | 43.6 | 50.9 | 56.2 | 11.5 | 27.7 | 4.3 |
| | 中国・四国・九州 | 550 | 61.0 | 57.9 | 42.9 | 36.1 | 23.1 | 43.2 | 50.4 | 59.5 | 10.9 | 28.1 | 5.6 |
| 産業 | 建設業 | 536 | 61.5 | 60.6 | 38.2 | 51.4 | 24.5 | 42.1 | 49.6 | 54.7 | 9.7 | 32.0 | 3.8 |
| | 製造業 | 917 | 68.3 | 58.1 | 45.9 | 39.8 | 22.1 | 41.9 | 51.4 | 62.3 | 14.1 | 28.8 | 2.3 |
| | 運輸業 | 162 | 62.7 | 56.9 | 40.3 | 33.9 | 13.8 | 45.4 | 64.1 | 54.7 | 15.2 | 41.1 | 3.6 |
| | 情報通信業 | 152 | 59.6 | 62.3 | 58.8 | 51.0 | 44.6 | 42.9 | 62.8 | 58.9 | 24.0 | 36.8 | 4.9 |
| | 卸売業 | 868 | 60.7 | 52.2 | 39.1 | 27.1 | 19.8 | 41.9 | 46.6 | 59.8 | 9.7 | 27.0 | 5.9 |
| | 小売業 | 165 | 51.8 | 55.9 | 40.3 | 42.3 | 18.0 | 36.5 | 52.7 | 56.6 | 6.3 | 28.5 | 6.4 |
| | サービス業 | 316 | 58.2 | 55.8 | 41.6 | 36.1 | 25.6 | 44.6 | 45.1 | 50.1 | 11.5 | 27.1 | 7.7 |
| | 飲食・宿泊業 | 36 | 84.5 | 47.5 | 48.9 | 30.5 | 13.3 | 69.8 | 62.5 | 66.7 | 6.9 | 32.9 | 3.4 |
| | 医療・福祉 | 36 | 61.3 | 51.8 | 43.8 | 46.3 | 19.0 | 43.8 | 65.1 | 64.6 | 6.8 | 26.1 | 5.0 |
| | その他 | 150 | 40.8 | 46.0 | 31.9 | 22.8 | 15.7 | 36.6 | 35.6 | 42.7 | 9.2 | 24.5 | 12.8 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,775 | 61.4 | 56.2 | 41.5 | 37.2 | 21.9 | 42.1 | 49.5 | 57.3 | 11.3 | 29.2 | 5.0 |
| | 100～299人 | 402 | 64.0 | 48.6 | 57.2 | 55.3 | 36.2 | 43.8 | 63.4 | 75.0 | 24.5 | 35.2 | 3.6 |
| | 300人以上 | 161 | 55.4 | 34.3 | 58.6 | 71.5 | 50.4 | 52.1 | 67.7 | 78.9 | 41.5 | 41.1 | 0.6 |

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（3,338）を集計。

第7節 デジタル化への対応

感染拡大に伴いテレワークが普及し、産業間で取組の差があるとはいえ、この2年間で一定程度定着してきたことは、第3節でもみてきた。また、こうした働き方の変化のみならず、インターネットを活用した販路の拡大や、ペーパーレス化を含むデジタル化による業務プロセスの革新等も、感染拡大を契機として一定程度進められた。他方で、感染拡大への対応の中で、日本の国際的にみたデジタル化の遅れも顕在化した。こうした状況の中、各企業はますますデジタル化への対応を求められている。

本調査では、第4回調査で「デジタル化関連でこれまでに実施した項目」、「ポストコロナにおけるデジタル化による変革についての企業の考え」について尋ねている。

図表 2-7-1 により、企業のデジタル化に関する取組をみると、何らかの事項をこれまでに実施した企業は65.9%と約3分の2を占める一方、「実施しているものはない」と回答する企業も約3割存在した。事項別には、「テレワーク」（27.8%）と「ペーパーレス化」（27.5%）がそれぞれ3割近くの企業で実施されており、「業務におけるオンラインの活用」（22.0%）と「業務データのクラウド化」（18.6%）も約2割の企業によって実施されている。一方で「ハンコの撤廃」「定型業務の自動化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」及び「DX推進のための組織再編」については実施率が低く、1割を下回った。

地域別にみると、南関東において、「テレワークの実施」（46.1%）、「ペーパーレス化」（32.5%）、「業務におけるオンラインの活用」（25.2%）の割合が、他地域に比べて相対的に高くなっている。

産業別にみると、「テレワークの実施」では情報通信業（78.7%）で、「ペーパーレス化」では「飲食・宿泊業」（45.7%）で、「業務におけるオンラインの活用」では「飲食・宿泊業」（37.1%）で実施率が相対的に高くなっている。

さらに特筆できる点としては、「デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し」を実施した企業は、「飲食・宿泊業」（21.1%）、「サービス業」（20.0%）、「製造業」（17.1%）の順に多いことが挙げられる。新型コロナはこれらの業種に打撃を与えただけでなく、デジタル化を伴う業務プロセスの見直しを迫ったことを示唆している。

図表 2-7-1 デジタル化関連で企業がこれまでに実施した事項（第4回調査）

(実施の場合は複数回答、%)

| | n | デジタル化関連の取組みを実施 | | | | | | | | | | | | | 以上の項目で実施しているものはない |
|------|----------|----------------------|--------------|------------------------|--------------------|--|---------------|----------|----------------|---------|-------------------|-------------|------|------|-------------------|
| | | デジタルトランスフォーメーション(DX) | DX推進のための組織再編 | デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し | ワークフローや在庫管理等のデジタル化 | Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化 | 定型業務の自動化(RPA) | テレワークの実施 | 業務におけるオンラインの活用 | ペーパーレス化 | ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入 | 業務データのクラウド化 | | | |
| 合計 | 3,664 | 65.9 | 8.7 | 3.1 | 15.6 | 12.8 | 9.3 | 4.8 | 27.8 | 22.0 | 27.5 | 7.1 | 18.6 | 34.1 | |
| 地域 | 北海道 | 202 | 55.6 | 5.6 | 0.2 | 12.1 | 6.3 | 4.6 | 4.4 | 16.4 | 19.3 | 20.7 | 4.5 | 24.0 | 44.4 |
| | 東北・北関東 | 542 | 60.3 | 7.2 | 1.3 | 14.5 | 12.6 | 8.2 | 4.7 | 13.7 | 19.5 | 24.4 | 5.7 | 15.9 | 39.7 |
| | 南関東 | 1,146 | 74.1 | 9.5 | 4.3 | 15.6 | 14.9 | 10.2 | 4.9 | 46.1 | 25.2 | 32.5 | 9.9 | 21.4 | 25.9 |
| | 北陸・東海 | 565 | 65.4 | 10.1 | 3.9 | 17.6 | 12.7 | 9.4 | 4.2 | 23.5 | 22.3 | 27.7 | 6.8 | 19.0 | 34.6 |
| | 近畿 | 615 | 66.2 | 7.3 | 2.5 | 17.0 | 12.1 | 9.6 | 5.7 | 28.9 | 23.4 | 24.9 | 6.0 | 17.0 | 33.8 |
| | 中国・四国・九州 | 594 | 62.7 | 9.4 | 3.1 | 14.6 | 12.3 | 9.8 | 4.6 | 22.3 | 19.1 | 27.4 | 6.7 | 17.4 | 37.3 |
| 産業 | 建設業 | 575 | 59.0 | 5.7 | 1.9 | 11.5 | 6.8 | 3.2 | 2.9 | 22.2 | 21.4 | 26.0 | 9.5 | 21.2 | 41.0 |
| | 製造業 | 1,010 | 66.0 | 8.2 | 2.6 | 17.1 | 14.7 | 10.2 | 5.3 | 23.3 | 20.4 | 25.0 | 4.0 | 15.0 | 34.0 |
| | 運輸業 | 176 | 50.6 | 6.8 | 3.4 | 6.1 | 8.2 | 5.8 | 5.2 | 14.1 | 15.4 | 16.1 | 3.4 | 16.2 | 49.4 |
| | 情報通信業 | 171 | 87.0 | 17.8 | 6.3 | 13.1 | 14.2 | 7.4 | 8.3 | 78.7 | 33.9 | 38.8 | 16.5 | 20.4 | 13.0 |
| | 卸売業 | 974 | 68.0 | 8.2 | 3.5 | 18.3 | 16.8 | 9.8 | 5.6 | 31.9 | 22.0 | 28.0 | 7.4 | 17.4 | 32.0 |
| | 小売業 | 161 | 58.6 | 8.9 | 2.3 | 9.9 | 13.8 | 14.9 | 3.0 | 9.0 | 18.4 | 24.7 | 4.9 | 14.8 | 41.4 |
| | サービス業 | 356 | 75.5 | 11.9 | 2.3 | 20.0 | 8.4 | 12.8 | 5.3 | 37.6 | 27.3 | 34.9 | 9.4 | 28.5 | 24.5 |
| | 飲食・宿泊業 | 38 | 70.7 | 24.5 | 5.9 | 21.1 | 10.8 | 27.6 | 0.0 | 2.7 | 37.1 | 45.7 | 3.3 | 22.4 | 29.3 |
| | 医療・福祉 | 41 | 57.3 | 7.8 | 7.8 | 13.0 | 20.1 | 23.5 | 3.2 | 10.1 | 19.6 | 19.5 | 11.0 | 10.0 | 42.7 |
| | その他 | 162 | 59.7 | 8.4 | 4.1 | 13.6 | 9.5 | 9.8 | 3.0 | 22.2 | 17.6 | 30.2 | 7.2 | 22.1 | 40.3 |
| 企業規模 | 100人未満 | 3,059 | 65.6 | 8.5 | 2.9 | 15.5 | 12.6 | 9.3 | 4.7 | 27.5 | 21.7 | 27.3 | 7.0 | 18.5 | 34.4 |
| | 100~299人 | 441 | 83.3 | 16.9 | 9.1 | 24.0 | 25.2 | 13.5 | 12.0 | 45.9 | 36.7 | 42.0 | 11.5 | 23.9 | 16.7 |
| | 300人以上 | 164 | 92.0 | 23.6 | 18.1 | 31.9 | 34.4 | 13.8 | 23.3 | 70.1 | 40.3 | 51.8 | 23.1 | 27.3 | 8.0 |

(注) 任意回答としており、無回答を除いた n 数 (3,664) を集計。

次に、図表 2-7-2 は、ポストコロナ（新型コロナの収束後）におけるデジタル化による変革についての企業の考えを尋ねた結果を示している。また、図表 2-7-3 は、図表 2-7-1 でみた企業のこれまでのデジタル化の取組の実績と、図表 2-7-2 の今後の考えを並べて図示したものである。これらを見ると、いずれの項目においても「推進される計」（「より一層推進される」及び「やや推進される」の合計。以下同じ。）の割合が「元に戻る計」（「やや元に戻る」及び「元に戻る」の合計。以下同じ。）の割合を上回っている。

ポストコロナにおいて推進されると企業が考える事項としては、「ペーパーレス化」（63.9%）、「業務におけるオンラインの活用」（58.7%）、「業務データのクラウド化」（58.2%）、「ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入」（55.3%）などの順に割合が高くなっている。

「推進される計」から「元に戻る計」を引いた差（図表 2-7-2 の右端列）が大きいのは、

「ペーパーレス化」(56.5%ポイントの差)、「業務データのクラウド化」(53.1%ポイントの差)、「業務におけるオンラインの活用」(49.9%ポイントの差)、「デジタル活用の観点からの業務プロセスの見直し」(48.6%ポイントの差)、「ワークフローや在庫管理等のデジタル化」(46.8%ポイントの差)の順であり、企業が不可逆的な変化であると認識していることがうかがえる。

一方、感染拡大下において最も取組が進んだ「テレワークの実施」については、「推進される」と考える企業(32.2%)が、「元に戻る」と考える企業(24.6%)を上回っているものの、急速に導入した反動か、「元に戻る計」の割合が選択肢の中で最も高く、「推進される計」との差は7.5%ポイントと最も小さくなっている。

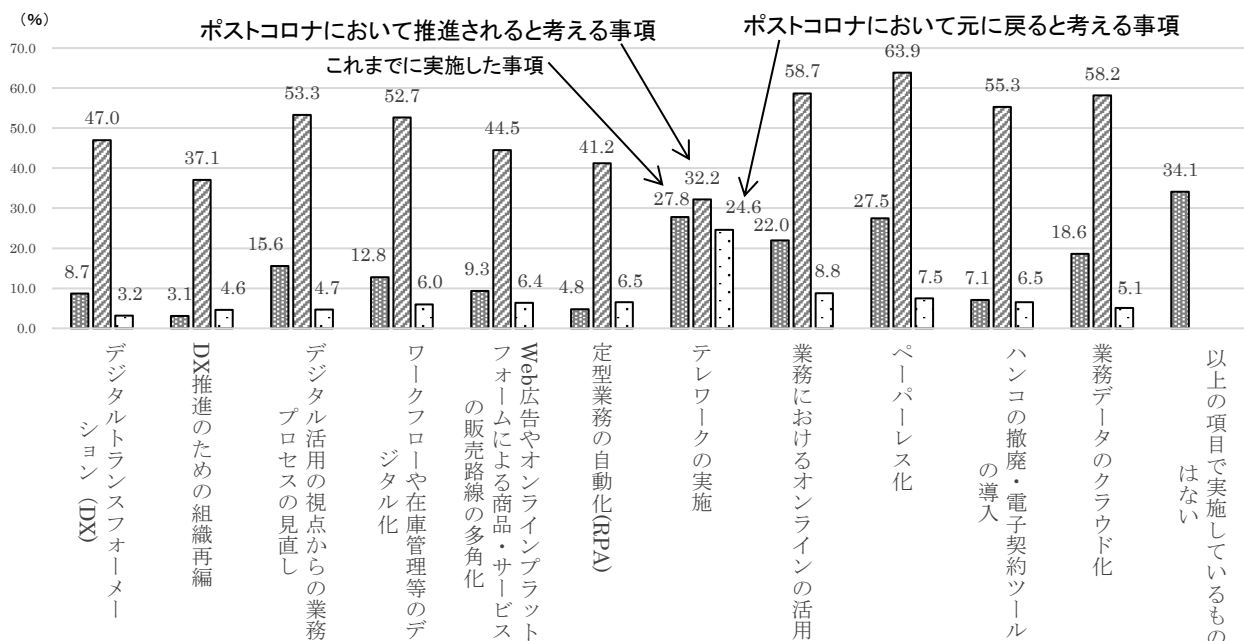
図表 2-7-2 ポストコロナにおけるデジタル化関連の項目に対する変革についての企業の考え(第4回調査)

(%, %ポイント)

| | n | 推進される計 | | | 元に戻る計 | | | わからない | 推進される- 元に戻る |
|--|-------|---------------|-------------|------|--------|------|------|-------|----------------|
| | | より一層推 進される | やや推進され る | | やや元に戻る | 元に戻る | | | |
| デジタルトランスフォーメーション(DX) | 3,386 | 47.0 | 21.7 | 25.2 | 3.2 | 1.4 | 1.8 | 49.8 | 43.7 |
| DX推進のための組織再編 | 3,291 | 37.1 | 12.3 | 24.8 | 4.6 | 2.3 | 2.3 | 58.3 | 32.5 |
| デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し | 3,332 | 53.3 | 18.9 | 34.3 | 4.7 | 2.1 | 2.6 | 42.0 | 48.6 |
| ワークフローや在庫管理等のデジタル化 | 3,314 | 52.7 | 18.2 | 34.6 | 6.0 | 3.1 | 2.9 | 41.3 | 46.8 |
| Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化 | 3,286 | 44.5 | 17.3 | 27.2 | 6.4 | 3.6 | 2.8 | 49.2 | 38.1 |
| 定型業務の自動化(RPA) | 3,271 | 41.2 | 12.8 | 28.4 | 6.5 | 3.8 | 2.7 | 52.3 | 34.8 |
| テレワークの実施 | 3,360 | 32.2 | 12.3 | 19.8 | 24.6 | 13.0 | 11.7 | 43.2 | 7.5 |
| 業務におけるオンラインの活用 | 3,366 | 58.7 | 21.1 | 37.6 | 8.8 | 5.1 | 3.6 | 32.6 | 49.9 |
| ペーパーレス化 | 3,435 | 63.9 | 23.0 | 40.9 | 7.5 | 4.5 | 3.0 | 28.6 | 56.5 |
| ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入 | 3,333 | 55.3 | 17.8 | 37.5 | 6.5 | 2.9 | 3.5 | 38.2 | 48.9 |
| 業務データのクラウド化 | 3,354 | 58.2 | 22.7 | 35.4 | 5.1 | 2.9 | 2.2 | 36.7 | 53.1 |

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いた n 数を集計。

図表 2-7-3 企業のデジタル化の取組と今後に対する考え（第4回調査）



第8節 賃上げの取組と考え

感染拡大下では、とりわけ女性労働者や非正規雇用労働者の収入が影響を受け、生活不安にさらされたことが指摘されてきた。さらに、2022年以降は、円安やウクライナ情勢の影響もあり、物価の上昇が続いている。日本では、長年にわたり賃金が上がらない状況が続いてきたが、こうした状況に対応するためにも、賃上げの取組が求められている²⁵。

本調査においては、第6回調査で賃上げの取組とそれに対する考えに関して、「2020年1月～2022年1月（以下、「感染拡大期」という。）における賃上げ実施の有無／今後1年間の賃上げ実施の予定」「企業が賃上げを実施する理由／実施しない理由」について尋ねている。

図表 2-8-1 により、企業の賃上げ実施の有無について尋ねると、感染拡大期に賃上げを「実施した」企業の割合は 67.3%、「実施していない」企業の割合は 32.7%と、約 3 分の 2 の企業は「実施した」と回答している。

産業別にみると、「情報通信業」（80.4%）、「製造業」（75.7%）で、全産業における賃上げ実施企業の割合（67.3%）を上回っている。一方で、「運輸業」（59.9%）、「小売業」（59.3%）、「飲食・宿泊業」（51.7%）では賃上げを実施した企業の割合が相対的に低かった。

今後 1 年間の賃上げの予定については、「実施する」が 70.9%、「実施しない」が 29.1%と、約 7 割の企業は「実施する」と回答している。

²⁵ 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）においては、「人への投資」の考えの下、「働く人への分配を強化する賃上げを推進する」とし、具体的には「中堅・中小企業の活力向上につながる事業再構築・生産性向上等の支援を通じて賃上げの原資となる付加価値の増大を図るとともに、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組み、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する」としている。

図表 2-8-1 感染拡大期と今後 1 年間に於ける企業の賃上げ実施の有無（第 6 回調査）

(%)

| | 新型コロナ感染症発生期 | | | 今後 1 年間の予定 | | | |
|--------|-------------|--------|---------|------------|------|-------|------|
| | n | 実施した | 実施していない | n | 実施する | 実施しない | |
| 計 | 2,855 | 67.3 | 32.7 | 2,835 | 70.9 | 29.1 | |
| 地域 | 北海道 | 158 | 69.3 | 30.7 | 157 | 72.4 | 27.6 |
| | 東北・北関東 | 411 | 67.9 | 32.1 | 412 | 72.4 | 27.6 |
| | 南関東 | 867 | 61.7 | 38.3 | 861 | 66.3 | 33.7 |
| | 北陸・東海 | 477 | 70.6 | 29.4 | 470 | 73.8 | 26.2 |
| | 近畿 | 482 | 70.8 | 29.2 | 479 | 75.6 | 24.4 |
| | 中国・四国・九州 | 460 | 67.5 | 32.5 | 456 | 68.9 | 31.1 |
| | 産業 | 建設業 | 446 | 68.3 | 31.7 | 443 | 71.0 |
| 製造業 | | 786 | 75.7 | 24.3 | 780 | 79.9 | 20.1 |
| 運輸業 | | 143 | 59.9 | 40.1 | 140 | 61.5 | 38.5 |
| 情報通信業 | | 133 | 80.4 | 19.6 | 133 | 84.4 | 15.6 |
| 卸売業 | | 773 | 66.6 | 33.4 | 769 | 71.4 | 28.6 |
| 小売業 | | 130 | 59.3 | 40.7 | 131 | 58.2 | 41.8 |
| サービス業 | | 262 | 58.6 | 41.4 | 260 | 61.9 | 38.1 |
| 飲食・宿泊業 | | 32 | 51.7 | 48.3 | 32 | 56.0 | 44.0 |
| 医療・福祉 | | 31 | 64.7 | 35.3 | 30 | 60.4 | 39.6 |
| その他 | | 119 | 45.6 | 54.4 | 117 | 49.2 | 50.8 |
| 企業規模 | | 100人未満 | 2,360 | 67.3 | 32.7 | 2,343 | 71.0 |
| | 100~299人 | 364 | 67.4 | 32.6 | 362 | 69.8 | 30.2 |
| | 300人以上 | 131 | 62.3 | 37.7 | 130 | 65.6 | 34.4 |

- (注) 1. 「新型コロナ感染症発生期」は 2020 年 1 月～2022 年 1 月（第 6 回調査実施月の前月）としている。
 2. ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいう。
 3. 任意回答としており、各々無回答を除いた n 数を集計。

次に、図表 2-8-2 により、感染拡大期に賃上げを実施したと回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」（78.2%）、「社員の定着・人員不足の解消のため」（50.6%）、「業績（収益）の向上」（36.2%）の順に割合が高くなっている。

また、今後 1 年間に賃上げを実施する予定と回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」（78.9%）、「社員の定着・人員不足の解消のため」（54.1%）、「業績（収益）の向上」（44.2%）、「物価上昇への対応」（24.7%）の順に割合が高くなっている。

図表 2-8-2 企業が賃上げを実施する理由（第6回調査）

(複数回答、%)

| | n | 業績(収益)の向上 | コロナ感染症の感染拡大による新規需要への対応 | コロナ感染症に対する社員の苦勞に報いたい | 新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから | 中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから | 社員の定着・人員不足の解消のため | 社員のモチベーションの向上、待遇改善 | 物価上昇への対応 | 価格転嫁による収益改善ができていない | 同業他社の動向 | 政府の要請 | 同一労働同一賃金(※)の導入のため | 労働組合、労働者からの要望 | その他 |
|-------------|-------|-----------|------------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|------------------|--------------------|----------|--------------------|---------|-------|-------------------|---------------|-----|
| 新型コロナ感染症発生前 | 1,841 | 36.2 | 1.8 | 12.9 | 10.5 | 13.2 | 50.6 | 78.2 | 15.8 | 2.2 | 11.9 | 3.1 | 5.1 | 3.3 | 2.8 |
| 今後 | 1,953 | 44.2 | 2.1 | 11.3 | 13.5 | 16.6 | 54.1 | 78.9 | 24.7 | 4.1 | 11.5 | 5.4 | 5.0 | 3.1 | 2.6 |

(注) 1. 「企業が賃上げを実施する理由」については、「新型コロナ感染症発生前」においては、同時期に賃上げを「実施した」企業に、「今後」においては「今後1年間の予定」で「実施する」と回答した企業に質問したもの。

2. 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

図表 2-8-3 により、感染拡大期に賃上げを実施していないと回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「業績の低迷」(61.2%)、「雇用維持を優先」(42.6%)、「コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感」(26.4%)、「価格転嫁できない」(15.2%)、「基本給(所定内給与)の固定費化を避けたい」(13.7%)の順に割合が高くなっている。

また、今後1年間に賃上げを予定していないと回答した企業に対し、その理由について尋ねると、「業績の低迷」(54.1%)、「雇用維持を優先」(40.1%)、「コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感」(26.8%)、「価格転嫁できない」(14.5%)、「基本給(所定内給与)の固定費化を避けたい」(13.3%)の順に割合が高くなっている。

図表 2-8-3 企業が賃上げを実施しない理由（第6回調査）

(複数回答、%)

| | n | 業績の低迷 | 雇用維持を優先 | 基本給(所定内給与)の固定費化を避けたい | コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感 | 人員過剰だから | 同業他社の動向 | 内部留保の強化 | コロナ対応の投資の増強 | 株主配当を優先したいから | 研究開発投資を優先したいから | 賃金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから | 価格転嫁できない | 労働組合、労働者からの要望がない | その他 |
|-------------|-----|-------|---------|----------------------|--------------------------|---------|---------|---------|-------------|--------------|----------------|------------------------------|----------|------------------|-----|
| 新型コロナ感染症発生前 | 876 | 61.2 | 42.6 | 13.7 | 26.4 | 2.7 | 5.7 | 9.5 | 2.1 | 0.3 | 1.4 | 1.9 | 15.2 | 2.5 | 4.5 |
| 今後 | 786 | 54.1 | 40.1 | 13.3 | 26.8 | 3.7 | 7.5 | 11.2 | 1.7 | 1.1 | 1.6 | 2.6 | 14.5 | 2.3 | 5.2 |

(注) 1. 「企業が賃上げを実施しない理由」については、「新型コロナ感染症発生前」においては、同時期に賃上げを「実施していない」企業に、「今後」においては「今後1年間の予定」で「実施しない」と回答した企業に質問したもの。

2. 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

賃上げをとりまく以上の動向を踏まえて、同一の企業で働く個人間の給与差についても触れておきたい。第6回調査では、個人間の給与差の状況(拡大又は縮小)及びその要因について、感染拡大前(2019年12月以前)及び感染拡大期(2020年1月～2022年1月)における実際の状況(実績)と、今後、感染収束後に来たるべきポストコロナ期における状況の予想について尋ねている。

図表 2-8-4 により、非正社員も含めた従業員全体に関して、個人間の給与差の拡大又は縮小の状況についてみると、感染拡大前においては、9割弱(89.0%)の企業が「変わらない」とする一方、「拡大計」(9.0%)と「縮小計」(2.0%)とでは、「拡大計」の方が多く、その差は7.0%ポイントであった。

感染拡大期においては、感染拡大前と同様に「変わらない」が86.5%と多くを占める一方、

「拡大計」(10.1%)が「縮小計」(3.4%)を6.7%ポイント上回り、感染拡大前と大きな変化はみられない。

他方で、ポストコロナの予想では、「変わらない」が80.5%と実績よりも低くなっている一方、「拡大計」の割合が16.0%と実績よりも高く、「縮小計」(3.6%)との差は12.4%ポイントと、実績よりも大きくなっている。

図表 2-8-4 企業における個人間の給与差の拡大、縮小の状況について
(非正社員も含めた従業員全体) (第6回調査)

| | n | 拡大計 | | 変わらない | 縮小計 | | | 拡大-縮小 | | |
|---------------|----------|-------|------|-------|------|------|-----|-------|------|------|
| | | 拡大 | やや拡大 | | やや縮小 | 縮小 | | | | |
| 新型コロナ感染症発生より前 | 2,826 | 9.0 | 1.2 | 7.8 | 89.0 | 2.0 | 1.4 | 0.6 | 7.0 | |
| 新型コロナ感染症発生期 | 2,823 | 10.1 | 1.2 | 9.0 | 86.5 | 3.4 | 2.8 | 0.6 | 6.7 | |
| ポストコロナ期 | 2,795 | 16.0 | 2.5 | 13.5 | 80.5 | 3.6 | 2.9 | 0.7 | 12.4 | |
| 地域 | 北海道 | 158 | 12.5 | 1.4 | 11.2 | 82.0 | 5.4 | 5.4 | 0.0 | 7.1 |
| | 東北・北関東 | 401 | 17.6 | 3.3 | 14.3 | 78.8 | 3.5 | 2.7 | 0.9 | 14.1 |
| | 南関東 | 852 | 13.4 | 2.0 | 11.4 | 81.4 | 5.3 | 4.4 | 0.8 | 8.1 |
| | 北陸・東海 | 461 | 14.7 | 2.3 | 12.4 | 82.6 | 2.6 | 1.9 | 0.8 | 12.1 |
| | 近畿 | 475 | 17.6 | 3.1 | 14.5 | 78.8 | 3.6 | 3.1 | 0.5 | 14.0 |
| | 中国・四国・九州 | 448 | 18.3 | 2.5 | 15.8 | 79.8 | 1.9 | 1.4 | 0.6 | 16.4 |
| 産業 | 建設業 | 435 | 14.3 | 2.0 | 12.4 | 82.6 | 3.1 | 2.9 | 0.2 | 11.2 |
| | 製造業 | 772 | 17.1 | 3.1 | 14.0 | 80.0 | 2.9 | 2.0 | 0.9 | 14.1 |
| | 運輸業 | 139 | 15.9 | 1.2 | 14.7 | 77.2 | 6.9 | 3.8 | 3.1 | 9.0 |
| | 情報通信業 | 131 | 19.7 | 4.4 | 15.3 | 78.4 | 1.8 | 1.8 | 0.0 | 17.9 |
| | 卸売業 | 756 | 16.8 | 2.7 | 14.1 | 79.6 | 3.6 | 3.3 | 0.3 | 13.2 |
| | 小売業 | 129 | 13.5 | 1.9 | 11.6 | 83.1 | 3.3 | 3.3 | 0.0 | 10.2 |
| | サービス業 | 255 | 16.0 | 2.1 | 13.9 | 79.0 | 4.9 | 3.4 | 1.6 | 11.1 |
| | 飲食・宿泊業 | 30 | 17.4 | 0.0 | 17.4 | 82.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 17.4 |
| | 医療・福祉 | 30 | 23.8 | 6.6 | 17.2 | 70.5 | 5.8 | 5.4 | 0.3 | 18.0 |
| | その他 | 118 | 8.8 | 1.0 | 7.8 | 86.1 | 5.0 | 3.5 | 1.5 | 3.8 |
| 企業規模 | 100人未満 | 2,305 | 16.0 | 2.5 | 13.5 | 80.4 | 3.6 | 2.9 | 0.7 | 12.4 |
| | 100~299人 | 360 | 17.5 | 1.9 | 15.6 | 81.4 | 1.1 | 1.1 | 0.0 | 16.4 |
| | 300人以上 | 130 | 13.5 | 0.7 | 12.7 | 83.6 | 3.0 | 2.3 | 0.7 | 10.5 |

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

つづいて、図表 2-8-5 により、非正社員も含めた従業員全体に関して、個人間の給与差の拡大又は縮小の要因についてみると、感染拡大前においては、「成果主義・評価制度の導入・定着(年功賃金制度の縮小)」(35.2%)、「モチベーションを高めたいから」(33.0%)、「優秀な人材の採用確保のため」(24.4%)、「従業員全体の調和のため(給与差が拡大すると、職場の雰囲気乱れる)」(19.3%)、「業績の低迷により」(19.0%)の順に割合が高くなっている。

また、感染拡大期においては、感染拡大前と順位はほぼ変わらない。

一方、ポストコロナ期の予想についてみると、「成果主義・評価制度の導入・定着(年功賃金制度の縮小)」(40.3%)、「モチベーションを高めたいから」(38.1%)、「優秀な人材の採用確保のため」(32.2%)の割合が実績よりも高い一方、「業績の低迷により」(16.4%)、「従業員全体の調和のため(給与差が拡大すると、職場の雰囲気乱れる)」(15.6%)の割合は実績よりも低くなっている。

図表 2-8-5 個人間の給与差の拡大、縮小の要因（非正社員も含めた従業員全体）（第6回調査）

（複数回答、％）

| | n | 成果主義・ 評価制度の 導入・定着 (年功賃金 制度の縮 小) | 業績の低迷 により | グローバル化 | 技術革新 | デジタルトランス フォーメーション (DX)の進展に より、個人間の生 産性が拡大するよ うになった | 個人の仕事 の専門性が 高まったから | モチベーショ ンを高めたい から | 優秀な人材 の採用確保 のため | 従業員全体 の調和のた め（給与差 が拡大する と、職場の雰 囲気が乱れ る） | 同一労働同 一賃金の導 入 | その他 | |
|---------------|----------|--|--------------|--------|------|---|--------------------------|------------------------|-----------------------|---|---------------------|------|------|
| 新型コロナ感染症発生より前 | 2,156 | 35.2 | 19.0 | 1.2 | 1.7 | 1.1 | 7.3 | 33.0 | 24.4 | 19.3 | 7.7 | 5.6 | |
| 新型コロナ感染症発生期 | 2,286 | 35.2 | 20.9 | 1.8 | 2.4 | 2.8 | 9.4 | 34.7 | 26.1 | 17.6 | 9.3 | 5.3 | |
| ポストコロナ期 | 2,333 | 40.3 | 16.4 | 2.6 | 3.5 | 4.6 | 11.3 | 38.1 | 32.2 | 15.6 | 10.5 | 4.8 | |
| 地域 | 北海道 | 127 | 26.6 | 18.1 | 1.7 | 2.6 | 5.1 | 9.4 | 36.3 | 31.4 | 19.8 | 10.5 | 8.7 |
| | 東北・北関東 | 334 | 40.1 | 18.8 | 2.4 | 3.5 | 4.9 | 13.3 | 43.9 | 39.4 | 18.6 | 9.8 | 3.9 |
| | 南関東 | 705 | 42.2 | 17.2 | 2.5 | 3.3 | 3.9 | 11.8 | 33.4 | 26.7 | 13.3 | 10.1 | 5.4 |
| | 北陸・東海 | 394 | 37.7 | 18.2 | 3.7 | 4.0 | 3.9 | 10.6 | 38.3 | 26.9 | 18.0 | 12.5 | 3.6 |
| | 近畿 | 397 | 44.3 | 13.1 | 2.1 | 3.6 | 5.2 | 8.2 | 38.1 | 34.3 | 14.3 | 7.7 | 3.6 |
| | 中国・四国・九州 | 376 | 39.8 | 14.4 | 2.3 | 3.3 | 5.4 | 12.5 | 39.4 | 36.2 | 14.2 | 12.3 | 5.9 |
| | 建設業 | 370 | 34.8 | 14.4 | 2.3 | 4.0 | 5.4 | 9.3 | 38.8 | 41.6 | 19.9 | 6.2 | 7.7 |
| 産業 | 製造業 | 653 | 44.9 | 15.1 | 2.6 | 5.1 | 5.9 | 12.6 | 44.7 | 33.1 | 13.0 | 12.1 | 3.8 |
| | 運輸業 | 110 | 33.5 | 25.4 | 2.4 | 0.2 | 3.2 | 6.0 | 39.7 | 32.7 | 13.8 | 17.9 | 2.7 |
| | 情報通信業 | 107 | 52.1 | 9.3 | 6.4 | 7.6 | 5.1 | 19.2 | 37.4 | 42.0 | 9.7 | 9.0 | 4.2 |
| | 卸売業 | 612 | 42.3 | 17.4 | 2.8 | 2.5 | 4.9 | 10.4 | 36.9 | 28.9 | 16.5 | 7.7 | 4.7 |
| | 小売業 | 111 | 33.4 | 21.6 | 0.0 | 2.3 | 1.1 | 8.8 | 33.4 | 27.0 | 14.3 | 13.6 | 0.0 |
| | サービス業 | 220 | 38.2 | 16.4 | 1.7 | 3.0 | 2.6 | 19.4 | 35.0 | 29.4 | 12.4 | 17.0 | 1.9 |
| | 飲食・宿泊業 | 25 | 39.4 | 20.8 | 0.0 | 0.0 | 4.9 | 4.9 | 35.6 | 35.2 | 20.9 | 18.9 | 6.0 |
| | 医療・福祉 | 28 | 46.3 | 18.5 | 5.6 | 6.0 | 12.3 | 6.0 | 22.1 | 18.7 | 30.9 | 18.3 | 6.3 |
| | その他 | 97 | 28.1 | 17.1 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 3.5 | 20.0 | 16.8 | 19.9 | 11.2 | 12.4 |
| | 企業規模 | 100人未満 | 1,934 | 40.2 | 16.5 | 2.6 | 3.5 | 4.6 | 11.3 | 38.2 | 32.2 | 15.6 | 10.5 |
| 100～299人 | | 292 | 44.3 | 12.3 | 2.1 | 4.2 | 7.9 | 9.1 | 37.0 | 37.0 | 15.3 | 15.6 | 4.3 |
| 300人以上 | | 107 | 48.5 | 9.4 | 6.4 | 2.7 | 4.6 | 6.5 | 22.4 | 34.5 | 13.2 | 13.1 | 5.7 |

（注）任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

給与差の拡大に関わると考えられる要因については、「成果主義・評価制度の導入・定着（年功賃金制度の縮小）」を挙げる企業が、3時点で共通して最多であり、3割から4割程度であったが、ポストコロナ期の割合が最も高かった。また、「モチベーションを高めたいから」（33.0%）、「優秀な人材の採用確保のため」（24.4%）も、ポストコロナ期の割合が最も高かった。

給与差の縮小に関わると考えられる要因については、「従業員全体の調和のため（給与差が拡大すると、職場の雰囲気が乱れる）」（19.3%）、「業績の低迷」（19.0%）と回答する企業の割合が比較的高かった。これらの項目は、給与差の拡大に関わる要因とは対照的に、ポストコロナ期の割合が最も低くなっていた。

第9節 まとめ

2020年の年初から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本の社会経済は大きな影響を受ける中で、感染対策（人流抑制等）と社会経済活動の両立という難しい対応を迫られてきた。

経済・産業面における新型コロナの影響については、当初は、産業全体に及んだものの、その後、行動制限の長期化に伴い、対人接触を伴うサービス分野の産業を中心に影響が続くなど、産業による影響の差（跛行性）がみられたことが特徴的であった。

2020年当初は、パンデミックに伴い世界全体の人的移動、経済活動が抑制され、製造業でもサプライチェーンの問題や輸出の停滞による業績悪化がみられたが、その後、世界経済の回復、デジタル化への対応、巣ごもり需要の発生等を受け、製造業を中心とした回復がみられた。また、情報通信業においては一時的な停滞の後には、テレワーク等による需要拡大の影響があったと考えられる。一方で、対人接触を伴う飲食・宿泊業、運輸業などでは休業・時短の要請や消費の低迷により売上げが大きく減少し、産業間での影響の差異が鮮明になった。

また、繰り返される感染拡大の波に対応して、政府は、社会経済活動の抑制と再開のため、ブレーキとアクセルを繰り返し交互に踏まなくてはならないという難しい状況が続いた。すなわち、感染拡大の波を考慮しながら、人為的に社会経済活動の抑制を行いつつ、そのマイナスの影響を受ける個人、企業への給付などの支援策を実施する一方で、Go Toキャンペーンなど経済活動を活性化するための支援策も状況に応じて実施した。

さらに、感染抑制を行いながら経済活動を維持するため、それまであまり進んでいなかった在宅勤務（テレワーク）やオンラインを活用した柔軟な働き方も、感染拡大をきっかけに広がることとなった。

このような状況の中、本調査では、2020年6月から2022年2月までの間に4か月おきに計6回の調査を実施して、感染拡大による企業への影響や企業行動に関する現状把握を行ってきた。その結果をみると、生産・売上額が急激かつ大幅に減少する中でも、それと比べて人件費の減少は緩やかなものにとどまり、労働者数の減少は更に小さかった。すなわち、厳しい経営環境が続く中でも、企業は人員の減少につながる厳しい雇用調整を避け、主に労働時間や賃金面での対応により、雇用維持の努力をしてきたことがうかがえる。

この過程では、雇用調整助成金などの支援策も有効活用されてきたとも考えられる。このように、経済の悪化の度合いと比較しても、雇用の悪化は相対的に緩やかなものにとどまり、その後、雇用情勢は持ち直していった。

一方、新型コロナの影響は、特に、飲食・宿泊業、運輸業等の対人接触を伴う産業で厳しい状況が続くなど、産業による違いが大きくなっていった。こうした中、今後の企業業績の見通しについては、先行きへの不透明感が根強いものの、業務の拡大や別事業の開始により現状を打開しようとする企業行動もみられた。

ただ、こうした状況においても、企業においては感染拡大前から続いていた人手不足感が

根強い。正規雇用労働者を中心に今後の労働者の増加を見込む企業も少なくなく、人材の育成、従業員の意欲・満足度の向上、賃上げの取組もみられる。人口減少が続く中で、企業の潜在的な採用意欲は根強いと考えられる。

また、今回の感染拡大への対応の中で、諸外国と比べたデジタル化の遅れも明らかとなった一方、新型コロナが業務プロセスの見直しなどのデジタル化を進めるきっかけとなった面もあると考えられる。今後のデジタル化の進展の行方も注目される。

なお、本調査は 2022 年 1 月まで実施されたが、その後も感染拡大の波は続き、ワクチン接種の加速化や医療提供体制の強化が図られ続けたほか、2022 年 3 月 17 日には「まん延防止等重点措置」が終了するなど、社会経済活動の正常化が模索された。

そうした中、2023 年 5 月 5 日、WHO は、集団免疫の獲得や医療提供体制の改善等を背景にパンデミック宣言を終了した。日本政府は、同年 5 月 8 日、新型コロナの感染症法の位置付けを、それまでの 2 類相当から季節性インフルエンザと同じ 5 類感染症に変更し²⁶、併せて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を廃止した。

その後、2023 年 9 月 1 日には、内閣感染症危機管理統括庁が設置されるなど、今後の感染症対策の新たな体制づくりも進められている。

本調査は、新型コロナによる企業経営への影響、企業行動の変化及びそれに伴う雇用・就業への影響を明らかにすることを試みたが、今後の動向も引き続き注目される。

²⁶ 新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の対応については、厚生労働省のHP (<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>) を参照。

2020年1月～2022年3月迄の新型コロナウイルス感染症を巡る経緯や政府の対策、経済・雇用の動き等

| | 感染症の経緯 | 政府の対策等 | 経済・雇用の動き | | | 備考 |
|-------|---|---|----------|--------|--|--|
| | | | 完全失業率 | 有効求人倍率 | | |
| 2020年 | | | | | | |
| 1月 | ・日本国内で初めて感染確認(15日) | ・「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置(30日) | 2.4% | 1.49倍 | | |
| 2月 | ・集団感染が発生したクルーズ船(ダイヤモンド・プリンセス号)の検疫開始(3日～) ・国内で初めての死者(14日) ・全国の小中学校・高校及び特別支援学校に臨時休校要請(28日) | ・新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(13日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・第1回「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」開催(16日) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」(25日、新型コロナウイルス感染症対策本部) | 2.4% | 1.45倍 | | |
| 3月 | ・WHOが「パンデミック宣言」(11日) ・世界中を対象に不要不急の海外渡航やめるよう要請(25日) ・「第一波」(概ね2020年3月中旬～5月中旬) | ・「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-」(10日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・「新型コロナウイルス感染症対策特別措置法」改正(13日) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(28日、新型コロナウイルス感染症対策本部) | 2.5% | 1.40倍 | 2020年1～3月期実質GDP(季調)前期比0.4%増 | ・東京五輪・パラリンピックの1年程度の延期を表明(24日) |
| 4月 | ・7都府県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県)に緊急事態宣言発出(7日) ・緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大(16日) ・「第一波」新規感染者数ピーク(中下旬) ・国内感染者数累計1万人超(18日) | ・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(7日、20日変更(閣議決定)) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」改正(7日)、変更(11日、16日) ・令和2年度補正予算案の可決(30日) | 2.6% | 1.31倍 | | ・世界の感染者累計100万人超 |
| 5月 | ・緊急事態宣言の5月31日までの延長を決定(4日) ・北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県以外の県で緊急事態宣言解除(14日) ・京都府、大阪府、兵庫県で緊急事態宣言解除(21日) ・北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で緊急事態宣言解除(25日) | ・令和2年度第2次補正予算案閣議決定(27日) ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更(4日、14日、21日、25日) | 2.8% | 1.19倍 | コロナ関連解雇・雇止め、累計1万人超(21日時点、厚労省集計) | ・第1回個人パネル調査実施 |
| 6月 | ・東京都「東京アラート」で感染状況の悪化を呼びかけ(2日) ・感染者との濃厚接触を通知するアプリ「COCOA」利用開始(19日) | ・令和2年度補正予算案(過去最大)が成立(12日) ・都道府県またぐ移動の自粛要請全国で緩和(19日) | 2.8% | 1.12倍 | 2020年4～6月期実質GDP(季調)前期比7.9%減 | ・世界の感染者累計1,000万人超 ・第1回企業パネル調査実施 |
| 7月 | ・「第二波」(概ね2020年7月下旬～8月下旬) ・全国新規感染者初の1,000人超(29日) | ・「新型コロナウイルス感染症対策分科会」設置(3日) ・「Go To トラベル」キャンペーン開始(東京を除く)(22日) | 2.9% | 1.08倍 | | |
| 8月 | ・沖縄県で独自の「緊急事態宣言」(1日) ・愛知県で独自の「緊急事態宣言」(6日) ・国内感染者数累計5万人超(11日) ・「第二波」新規感染者ピーク(上中旬) | ・「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」(28日、新型コロナウイルス感染症対策本部) | 3.0% | 1.04倍 | | ・第2回個人パネル調査実施 |
| 9月 | | ・イベントの開催制限を一部緩和(19日) | 3.0% | 1.04倍 | 2020年7～9月期実質GDP(季調)前期比5.6%増 | ・管内開発足(16日) |
| 10月 | ・北海道、感染再拡大を受けて独自基準を「警戒ステージ2」に引き上げ(28日) ・国内感染者数累計10万人超(30日) | ・「Go To トラベル」の対象に東京を追加、「Go To イート」の開始(1日) ・厚労省、経済4団体に21・22年春新卒者の採用維持・促進に向けた特段の配慮を要請(27日) | 3.1% | 1.04倍 | | ・第2回企業パネル調査実施 |
| 11月 | ・全国新規感染者初の2,000人超(18日) ・「第三波」(概ね2020年11月～2021年2月下旬) | ・閣議で「感染防止と経済活動両立のための追加対策」、3次補正予算編成を指示(10日) ・新型コロナウイルス対策本部でGo To事業の一部制限を決定(21日) | 2.9% | 1.05倍 | | |
| 12月 | ・全国新規感染者初の3,000人超(12日) ・国内感染者数累計20万人超(21日) | ・「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」閣議決定(8日) ・令和2年度第3次補正予算案閣議決定(15日) ・「Go To トラベル」の全国一斉停止(12月28日～1月11日)を決定(14日)*停止延長継続中 ・2021年度予算案閣議決定(21日) | 3.0% | 1.06倍 | 2020年10～12月期実質GDP(季調)前期比1.9%増 2020年の実質GDP前年比4.5%減 2020年の鉱工業生産指数前年比10.4%低下 2020年の2人以上世帯の消費支出(実質)前年比5.3%減 | ・第3回個人パネル調査実施 ・2020年の訪日客数411万人(前年比87%減) |

| 2021年 | | | | | | |
|-------|--|--|--|---|--|--|
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> 4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に緊急事態宣言発出（1月8日～2月7日予定）（7日） 全国新規感染者数初の8000人超（8日） 緊急事態宣言の区域を追加（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）（1月14日～2月7日予定）（13日） 国内感染者数累計30万人超（13日） 「第三波」新規感染者ピーク（上中旬） | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（7日、13日） | 2.9% | 1.08倍 | | 世界の感染者累計1億人超 |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言の延長決定（3月7日まで、栃木県は解除）（2日） 国内で変異株の感染確認（4日発表） 医療従事者のワクチン先行接種開始（17日） 4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）以外の緊急事態宣言を2月末で解除することを決定（26日） | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（2日、12日、26日） 「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」成立（3日）、施行（13日） 「新たな雇用・訓練パッケージ」策定（12日） | 2.9% | 1.09倍 | | 第3回企業パネル調査実施 |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> 4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の緊急事態宣言の延長を決定（3月21日まで）（5日） 4都県の緊急事態宣言を21日で解除することを決定（18日） 「第四波」（概ね2021年3月中旬～6月下旬） | <ul style="list-style-type: none"> 厚労省、経済4団体に新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持に対する配慮について要請（3日） 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（5日、18日） 「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」（16日、新型コロナウイルスに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急支援対策関係閣僚会議決定） 「緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応」新型コロナウイルス感染症対策本部決定（18日） テレワークガイドラインの改定（25日） | 2.7% 2020年度 2.9% （前年度 差0.6% 上昇） | 1.10倍 2020年度 1.10倍 （前年度 差0.45% 低下） | 2021年1～3月期 実質GDP（季調） 前期比0.3%減 2020年度の実質 GDP前年度比 4.1%減 | 第4回個人パネル調査実施 |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> 国内感染者数累計50万人超（9日） 高齢者を対象にしたワクチン接種開始（12日） 4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）に緊急事態宣言発出（25日～5月11日まで）（23日） 死亡者数累計1万人超え | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（1日、9日、16日、23日） 3度目の緊急事態宣言で影響を受ける事業者への支援策を発表（30日） | 2.9% | 1.10倍 | コロナ関連解雇・ 雇止め、累計10万人超（9日時点 厚労省集計） | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> 4都府県の緊急事態宣言の延長（31日まで）、愛知県、福岡県の追加を決定（12日～31日まで）（7日） 第四波ピーク（上中旬） 緊急事態宣言に北海道、岡山県、広島県の追加を決定（16日～31日まで）（14日） 緊急事態宣言に沖縄県の追加を決定（23日～6月20日）（21日） 東京・大阪の大規模接種センターでの接種開始（24日） 9都道府県の緊急事態宣言の延長を決定（6月20日まで）（28日） | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（7日、14日、21日、28日） | 2.9% | 1.10倍 | | 世界の感染者累計1億5,000万人超 |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> 9都道府県（北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県）の緊急事態宣言解除（21日以降）、沖縄県の延長（7月11日まで）を決定（17日） 職場（職域）や大学単位の接種等の本格実施開始（21日～） | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（10日、17日） 「令和3年6月21日以降に関する取組」（17日、新型コロナウイルス感染症対策本部とりまとめ） | 2.9% | 1.13倍 | 2021年4～6月期 実質GDP（季調） 前期比0.4%増 | 第4回企業パネル調査実施 第5回個人パネル調査実施 |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> 「第五波」（概ね2021年7月上旬～9月末） 緊急事態宣言に東京都の追加（7月12日～8月22日）、沖縄県の延長（8月22日まで）を決定 全国新規感染者数初の1万人超（29日） 緊急事態宣言に埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府を追加（8月2日～31日まで）、東京都及び沖縄県の延長（8月31日まで）を決定（30日） 変異ウイルス（デルタ株）により感染が急拡大（7月下旬～） | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（8日、30日） | 2.8% | 1.14倍 | | 東京オリンピック開催（7月23日～8月8日） |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> 国内感染者数累計100万人超（6日） 全国新規感染者数初の2万人超（13日） 緊急事態宣言に茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、兵庫県、福岡県の追加（20日から9月12日まで）、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県の延長（9月12日まで）を決定（17日） 緊急事態宣言に8道県（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県）の追加（27日から9月12日まで）を決定（25日） 「第五波」新規感染者ピーク（中下旬） | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（5日、17日、25日） | 2.8% | 1.14倍 | | 世界の感染者累計2億人超（4日時点） 東京オリンピック開催（24日～9月5日） |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> 国内感染者数累計150万人超（1日） 宮城県、岡山県の緊急事態宣言解除（まん延防止等重点措置に移行）、残る19都道府県の9月30日までの延長を決定 一日当たり国内新規感染者数は8月26日以降前週の同じ曜日を下回り、9月19日以降は1千～3千人台で推移 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除（30日） ワクチンを1回以上接種した割合が全人口の70%超に（30日） 1回以上：約8,700万人 2回目：約7500万（同59.3%） | <ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更（9日、28日） 「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」（9日、新型コロナウイルス感染症対策本部） 「新型コロナウイルスワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方について」（9日、新型コロナウイルス感染症対策本部） 「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」（28日、新型コロナウイルス感染症対策本部） | 2.7% | 1.15倍 | 2021年7～9月期 実質GDP（季調） 前期比0.4%減 | |

| | | | | | | |
|-------|--|---|------|-------|--|---|
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店への時短要請解除 (25日) ・ワクチンを2回接種した割合が70%超に (26日) 1回以上：約9,700万人 (全人口の76.7%) 2回目：約8,900万人 (同70.1%) ・世界でワクチン接種の累計回数が70億回に達する (31日) | <ul style="list-style-type: none"> ・「成長と分配の好循環」及び「コロナ後の新しい社会の開拓」を目指す「新しい資本主義実現会議」設置 (15日) | 2.7% | 1.15倍 | | <ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣発足(4日) ・第5回企業パネル調査実施 ・第6回個人パネル調査実施 |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・1年5か月ぶりに東京都の新規感染確認数が1桁に (1日) ・ワクチン接種 (29日) 1回以上：約9,970万人 (全人口の78.7%) 2回目：約9,700万人 (同76.7%) ・外国人の新規入国原則停止 (30日) | <ul style="list-style-type: none"> ・「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」を決定 (12日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・変更された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を決定 (19日、新型コロナウイルス感染症対策本部) ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」閣議決定 (19日) | 2.8% | 1.17倍 | | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ・3回目のワクチン接種、医療従事者対象に開始 (1日) ・ワクチンを1回以上接種した人1億人超に (13日) 1回以上：約1億6万人 (全人口の79%) 2回目：約9,800万人 (同77.4%) ・変異ウイルス (o株BA.1系統等) により感染が拡大 (12月下旬～) | <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度補正予算が成立 (20日) | 2.7% | 1.18倍 | 2021年10～12月期 実質GDP (季調) 前期比1.2%増 2021年の鉱工業 生産指数 (速報) 前年比5.6%上昇 2021年の2人以上 世帯の消費支出 (実質) 前年比 0.7%増 | |
| 2022年 | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「第六波」(概ね2022年1月上旬～6月下旬) ・9日からまん延防止等重点措置の適用決定 (7日) ・国内感染者数累計200万人超 (20日) ・全国新規感染者初の8万人超 (28日) ・大規模接種センターでの接種開始 (31日) ・ワクチン接種 (31日) 1回以上：約1億144万人 (全人口のうち80.1%) 2回目：約9,980万人 (同78.8%) 3回目：約408万人 (同3.2%) | <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更 (7日、19日、25日) | 2.7% | 1.20倍 | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国新規感染者初の10万人超、累計300万人超 (3日) ・「第六波」新規感染者ピーク (上旬) ・国内感染者数累計400万人超 (15日) ・ワクチン接種 (18日) 1回以上：約1億160万人 (全人口の80.2%) 2回目：約1億6万人 (同79.0%) 3回目：約1,600万人 (同12.6%) | <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更 (3日、10日、18日) | 2.7% | 1.21倍 | | <ul style="list-style-type: none"> ・第6回企業パネル調査実施 ・ロシアによるウクライナ侵攻 (24日) |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・21日にまん延防止等重点措置の終了を決定 (17日) ・ワクチン接種 (28日) 1回以上：約1億240万人 (全人口のうち80.9%) 2回目：約1億60万人 (同79.4%) 3回目：約5,000万人 (同39.8%) | <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更 (4日、17日) | 2.6% | 1.23倍 | 2022年1～3月期 実質GDP (季調) 前期比0.7%減 2021年度 実質GDP (季調) 前期比0.7%減 (前年度 差0.1% 低下) (前年度 差0.06% 上昇) 2021年度の実質 GDP前年度比 2.6%増 | <ul style="list-style-type: none"> ・第7回個人パネル調査実施 |

※完全失業率、有効求人倍率、実質GDP前期比は季節調整値 (2023年7月時点)

※感染状況等の資料出所は厚生労働省 HP https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

※月末現在国内感染者累計数は厚生労働省が毎日発表している「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について」の毎月末0:00時点

※緊急事態宣言の発出状況の資料出所は内閣感染症危機管理統括庁 HP <https://www.caicm.go.jp/information/citizen/corona/emergency.html>